

履修の手引き  
2015

岐阜経済大学

## 履修の手引について

- ・履修の手引きは原則、4年間共通で使いますので、大切に保管してください。
- ・同じ講義でも学年により科目名称が異なる場合がありますので、自分の学科の「開講科目一覧」で必ず確認をしてください。

## ○ 注意事項 ○

大学生生活を円滑に送るにあたり、下記の事項を必ず守ってください。

### ・ 掲示板を必ず見ること

大学から学生への連絡は全て掲示をもって行います（受講上の手続き方法・講義時間や教室の変更など）。1日に1度は掲示板を確認する習慣をつけてください。電話での問い合わせには一切応じません。また、掲示を確認しなかったことにより被った不利益について、大学は責任を負いません。

なお、休講や教室変更、バス時刻表などの情報は、携帯電話のホームページからも確認できます。（携帯電話の一部機種は不可）

アドレス：<http://www.gifu-keizai.ac.jp/i/>

### ・ 履修の手引きを必ず確認すること

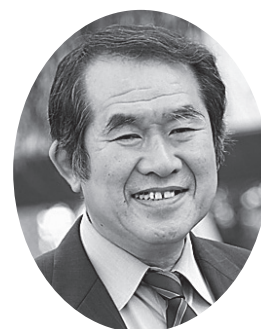
「履修の手引」には、学年・学科ごとに定められた受講可能な科目の一覧や、資格取得（教職免許・福祉・スポーツ関連資格等）のために必要な要件などがまとめられています。必ず熟読し、理解した上で受講登録を行ってください。

アドレス：<https://syllbus.gifu-keizai.ac.jp/>

## 2015年度 履修の手引き目次

究めゆく 真理のとびら	4
建学の精神	5
3つのポリシーについて	6
履修の手引き	
学年歴	10
単位制／ Semester制	11
受講登録	12
授業	14
試験	16
レポート提出方法	17
成績	18
就職・資格取得支援科目／自由科目について	20
資格について	24
「岐阜県コミュニティ診断士」資格取得について	33
PACについて	34
教員養成課程（教職課程）履修要項	39
<経済学部履修要項>	
経済学部 カリキュラムマップ・ナンバリング・カリキュラムツリー	55
経済学部 卒業要件・卒業見込証明書発行要件	61
経済学部 開講科目一覧	62
経済学部 履修方法	66
経済学科 企業人育成課程 アドバンストコースについて	69
経済学部 地域実践型アクティブラーニングについて	71
経済学科 コースとプログラムについて	72
公共政策学科 コースとプログラムについて	74
経済学科 留学生プログラムについて	79
社会福祉士課程履修要項	83
<経営学部履修要項>	
経営学部 カリキュラムマップ・ナンバリング・カリキュラムツリー	95
経営学部 卒業要件・卒業見込証明書発行要件	101
経営学部 開講科目一覧	102
経営学部 履修方法	104
情報メディア学科 専門教育科目の履修とコース選択の手引き	107
スポーツ経営学科 専門教育科目の履修とコース選択の手引き	108
地域スポーツマネジャー	110
情報メディア学科 留学生プログラムについて	112

## 究めゆく 真理のとびら



学長 石原健一

岐阜経済大学は、西濃の住民はもとより、地元教育界・政財界の期待と支援を受け、1967（昭和42）年、「自主と自由」「全人教育」「地域との共生」を教育理念に掲げ、歴史豊かな大垣の地に開設されました。爾来、半世紀の間に23,000人以上の卒業生を送り出し、輩出した経営者数では県内大学の中で一位になるまで発展してきました。

21世紀に入って僅か12年余で、私たちは既にリーマン・ショックを契機とする世界金融恐慌、東日本大震災など、かつて経験したことのない経済危機や未曾有の災害を体験しました。EU（欧州連合）の財政危機を始めとして世界経済は安定しているというには程遠く、福島原発事故によって東北の復興は未だ先行きが見通せません。社会科学を学ぶ私達はいかなる解決策を見い出しているのでしょうか。

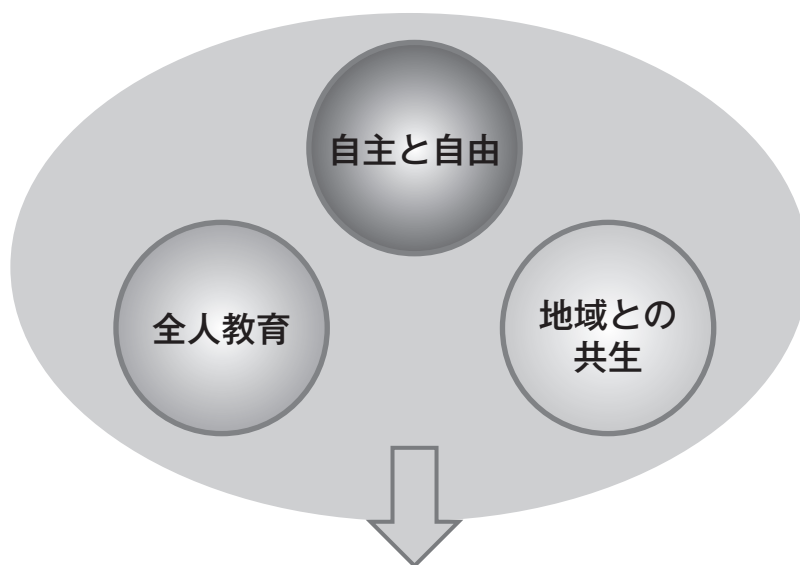
人類解放を生涯のテーマとした詩人ハイネは、「どの時代にもそれぞれの課題があり、それを解くことによって人類は進歩する」と言っています。大学生である君達は、課題を発見し、その課題を解決する能力を養うことが求められています。そのためにも、先行研究結果の理論から知識を得ることは勿論、現実を直視し、歴史に学ぶことが大切です。文豪ゲーテと並び称される詩人バイロンは、「歴史は生き続けている」「最良の予言者は過去である」と言いました。ドイツ語のStudentという言葉には、「学生」という意味の他に「研究者」という意味もこめられています。大学生である君達には、ただ講義を聴くだけでなく、研究、即ち物事を調べ、深く考え、そして明らかにすること（クリティカル・シンキング）が求められます。大学4年間、いかに学ぶか。学生としての真価が問われています。

経済・経営の学問体系を具体化したカリキュラム、そして講義科目を履修するためのルールと講義内容を紹介するこの冊子は、学問という「知の大海」を航海するための航海図であり、羅針盤です（卒業時まで活用するため、保存しておいてください）。新大陸を目指してどの航路をとるかは学生が自由に選択できますが、途中何ヶ所かは必ず通らなければならない海峡（必修科目）があります。航海中はなぎもあれば、おおしげの時もあるでしょう。しかし、航海には、頼もしい「担任」という航海士が、船長（学生）の傍らに必ず付き添っています（担任は、基礎演習、演習Ⅰ～Ⅲの担当教員）。

本学の教職員は、自主的に学ぼうとする学生を知の大海で難破させるようなことは決してしません。さあ、安心して知の大海に漕ぎ出そう。そして、

「究めゆく 真理のとびら」  
（岐阜経済大学学歌 第2番）

## 建学の精神



### 地域に有為の人材を養成する

戦後経済復興の時期を乗り越え、高度経済成長の時代に突入した1960年代の日本では、科学技術の発展と産業高度化も一層と進み、それを担う人材の育成が急務となってきました。とりわけ、地方においては、高等教育を学ぶ機会が乏しく、都市に出るしか途はありませんでした。中部圏ひいては岐阜県においても産業各分野における躍進を背景に、将来、経済界の中堅として活躍すべき人材の育成を期待して、社会科学系の大学設立気運が高まり、1967年1月地元自治体、産業界、教育界の支援を受けて、岐阜県下初の社会科学系大学として本学が設立されました。

以上の開学にいたる社会的背景、設立の経緯は、そのまま、本学の教育理念（「自主と自由」「全人教育」「地域との共生」）と、「地域に有為の人材を養成する」という社会的使命・教育目的を規定し、本学の教学の精神や学風の中に脈々と受け継がれています。

#### ●教育理念

##### 「自主と自由」

本学は、学問の自由の保障こそが大学存立の基本的前提であるとの認識に立ち、さまざまな先入観や偏見などに捉われず、自由に考え、自主的に学ぶ精神を育てます。

##### 「全人教育」

広く国民に開かれ普遍化された大学を志向し、専門教育のみならず、教養に富み人間性豊かな人材の育成を目的とする一般教育も有機的に総合させた教育を展開します。

##### 「地域との共生」

地域社会の期待によって設立された経緯を強く意識し、その期待に応え、地域に開かれた大学として地域の発展に寄与します。

以上の3点にわたる教育理念の追求をつうじ、「地域に有為の人材を養成する」ことが本学に与えられた社会的使命・教育目的です。

## 3つのポリシーについて

### 入学者受け入れ方針（アドミッションポリシー）

本学では、建学以来の教育理念である「自主と自由」「全人教育」「地域との共生」のもとで、知的人間的可能性を展開できる人を求めます。

1. 「自主と自由」を大切に考える環境のもとで、自由闊達な学生生活を送り多様な能力や個性を發揮する人を求めます。

例えば、経済学部では、地域経済・福祉・環境の領域を通したまちづくりの活動にやりがいを感じる人、さまざまな人と交流を持ちながらボランティア活動を楽しめる人、経営学部では、社会が求めるビジネスやサービス性の観点を含む総合的な視野でスポーツを愛する人、企業活動に直結した情報処理技術スキルを磨いて新しいデジタル制作に挑戦する人の入学を期待します。

2. 「全人教育」により人間性豊かな社会人を目指す志をもった人を求めます。

本学は、経済・経営・情報・福祉・スポーツの専門知識とともに、幅広い教養を修得し人間性豊かな社会人として活躍することを目指す人を求めます。

3. 「地域との共生」を大切に考え、地域社会の発展に貢献しようとする人を求めます。

本学は、地域社会の期待によって設立された経緯を強く意識し、その期待に応え、地域に開かれた大学として地域の発展に寄与し、「地域との共生」を実践します。この理念に基づき、本学は、「地域に有為な人材を育成する」という社会的使命を果たすものです。

### 教育課程の編成方針（カリキュラムポリシー）

本学の教育理念に基づき、それぞれの学部学科の教育目標にあわせたカリキュラムを編成します。さらに、キャリア支援教育プログラム（資格取得等）やクラブ・サークル活動支援など正課外教育により、社会的・職業的に自立できる力を身につけることができるよう支援します。

#### <経済学部 経済学科>

幅広い視野のもとで現代における様々な経済問題の本質を捉える洞察力を備え、地域社会の発展に貢献する人材を養成することを教育目的とし、「国際社会と日本コース（グローバル人材育成プログラム）」及び「生活と環境コース（生活クリエイティブ人材育成プログラム）」を設置する。「国際社会と日本コース」では、グローバルな視点で物事を考える能力を備え、そのような視点から地域社会の持続的な発展に貢献する人材＝グローバル人材を養成する。「生活と環境コース」では、生活、家族、地域、環境に関する様々な問題についての知識を備え、快適で豊かな生活環境をクリエイティブに提案することのできる人材を養成する。また、二つのコースの発展的な学びのために「企業人育成課程」を設置し、地域に貢献する企業で活躍する人材を養成する。

#### <経済学部 公共政策学科>

新たな地域づくりの担い手の育成を基本的な教育目標とし、「公共マネジメントコース」と「社会福祉コース」という2つのコースを設置する。「公共マネジメントコース」は、公務員など、将来において公共部門の担い手として社会に貢献する人材を育成する。社会の仕組みを知り、地域の問題を探り、その解決策を探求し、かつそれを実行できる能力を養成する。また、「社会福祉コース」は、社会福祉士など、福祉の専門知識や技術を身につけた人材を育成する。全ての人々が自立した人格として地域社会で生活できるよう、社会環境の整備を促進する能力を養成する。



#### <経営学部 情報メディア学科>

経営効率化のために情報技術を活用できる実践的能力やデジタルメディア時代に即応した企画力・表現力・技能を総合的に有し、企業経営や地域振興に貢献しうる人材の養成を教育目標とし、「経営会計コース」、「メディアマーケティングコース」、「情報システムコース」の3コースを設置する。「経営会計コース」は、経営学を基本として、情報学と会計学とを融合的に学ぶことによって情報処理能力とマネジメント能力を兼ね備えた人材を養成する。「メディアマーケティングコース」は、出版・放送やインターネットなどのメディアを活用した広告宣伝・販売促進・広報の実践的能力を持った人材を養成する。「情報システムコース」は、情報システムの開発と会計や経営数値に関するデータ管理の技法を学び、情報技術者としての知識とスキルを持った人材を養成する。

#### <経営学部 スポーツ経営学科>

経営学の諸分野とスポーツ科学を複合的に学び、スポーツ・健康関連企業、地域スポーツクラブ、学校体育などで必要とされる経営活動の計画・実行・評価に関する専門能力を有し、スポーツ・教育・健康関連事業の発展に資することのできる人材の養成を教育目標とし、「スポーツビジネスコース」、「スポーツ教育コース」の2コースを設置する。「スポーツビジネスコース」は、変動する経営環境に要請される最新の経営技術に不可欠な経営の基礎知識や経営能力を修得し、スポーツシーンでのビジネスチャンスを掴む知識とセンスを磨き、スポーツのビジネス化・産業化に寄与する人材を養成する。「スポーツ教育コース」は、身体の機能やスポーツの技術に関するコーチングを多面的に修得し、体育・スポーツ指導において、発達段階に応じた適切な対処と競技力向上のための様々な知識、安全管理に十分な配慮ができる知識を持って教育・指導できるスポーツ科学に精通した人材を養成する。

### 卒業認定・学位授与に関する方針（ディプロマポリシー）

#### <経済学部 経済学科>

幅広い視野のもとで現代における様々な経済問題の本質を捉える洞察力を備え、地域に有為の人材として、社会で指導的役割を果たす能力を有し、最終的に、卒業論文の審査に合格した者に、学士（経済学）の学位を授与する。

#### <経済学部 公共政策学科>

人々の協働および社会と自然との共生という地域づくりの理念を深く理解し、それを実践するための能力とそれに相応しい人間性を身につけ、最終的に卒業論文の審査に合格した者に、学士（社会学）の学位を授与する。

#### <経営学部 情報メディア学科>

経営学、会計学、マーケティングと広告・広報メディア向けのコンテンツ制作、情報通信技術とソフトウェアに関する専門知識を身につけ、最終的に卒業論文（卒業制作）の審査に合格した者に、学士（経営学）の学位を授与する。

#### <経営学部 スポーツ経営学科>

経営学の諸分野とスポーツ科学を複合的に学び、スポーツ・教育・健康関連事業の発展に資する能力を有し、最終的に卒業論文の審査に合格した者に、学士（スポーツ経営学）の学位を授与する。





# 履修の手引き

# 2015年度学年暦

岐阜経済大学

: 授業日

月	日	月	火	水	木	金	土	行事等	月	日	月	火	水	木	金	土	行事等	
4				1	2	3	4	1日 学年始・前期開始 3日 入学式 4日 オリエンテーション 6日 前期授業開始	10						1	2	3	12日 体育の日【授業】
	5	6	7	8	9	10	11			4	5	6	7	8	9	10		
	12	13	14	15	16	17	18			11	12	13	14	15	16	17		
	19	20	21	22	23	24	25			18	19	20	21	22	23	24		
	26	27	28	29	30					25	26	27	28	29	30	31		
5						1	2	3日 憲法記念日 4日 みどりの日・開学記念日 5日 こどもの日 6日 振替休日	11	1	2	3	4	5	6	7	3日 文化の日	
	3	4	5	6	7	8	9			8	9	10	11	12	13	14		
	10	11	12	13	14	15	16			15	16	17	18	19	20	21		
	17	18	19	20	21	22	23			22	23	24	25	26	27	28		
	24	25	26	27	28	29	30			29	30							
	31																	
6		1	2	3	4	5	6	28,29日 五月祭	12			1	2	3	4	5	9日 ☆学内セミナー大会	
	7	8	9	10	11	12	13			6	7	8	9	10	11	12		
	14	15	16	17	18	19	20			13	14	15	16	17	18	19		
	21	22	23	24	25	26	27			20	21	22	23	24	25	26		
	28	29	30							27	28	29	30	31				
7			1	2	3	4	13日～24日の平日6時間目 :補講 (但し、20日は除く)	1						1	2	1日 元日		
	5	6	7	8	9	10			11	3	4	5	6	7	8		9	
	12	13	14	15	16	17			18	10	11	12	13	14	15		16	
	19	20	21	22	23	24			25	17	18	19	20	21	22		23	
	26	27	28	29	30	31				24/31	25	26	27	28	29		30	
8						1	1日 前期試験予備日 3,4日 補講日 5日～9月20日 夏期休暇 5～11日 夏期集中講義	2		1	2	3	4	5	6	4日 後期試験予備日 5～10日 冬期集中講義		
	2	3	4	5	6	7			8	7	8	9	10	11	12		13	
	9	10	11	12	13	14			15	14	15	16	17	18	19		20	
	16	17	18	19	20	21			22	21	22	23	24	25	26		27	
	23	24	25	26	27	28			29	28	29							
	30	31																
9			1	2	3	4	5	16日 前期卒業式 20日 前期終了 21日 後期開始 敬老の日 22日 国民の祝日 23日 秋分の日 25日 後期授業開始	3			1	2	3	4	5	20日 春分の日 21日 振替休日	
	6	7	8	9	10	11	12			6	7	8	9	10	11	12		
	13	14	15	16	17	18	19			13	14	15	16	17	18	19		
	20	21	22	23	24	25	26			20	21	22	23	24	25	26		
	27	28	29	30						27	28	29	30	31				

**【前期】曜日ごとの授業最終日**  
 月曜日:7月20日、火曜日:7月21日、水曜日:7月22日  
 木曜日:7月23日、金曜日:7月24日、土曜日:7月18日

**【後期】曜日ごとの授業最終日**  
 月曜日:1月25日、火曜日:1月19日、水曜日:1月20日  
 木曜日:1月14日、金曜日:1月22日、土曜日:1月23日

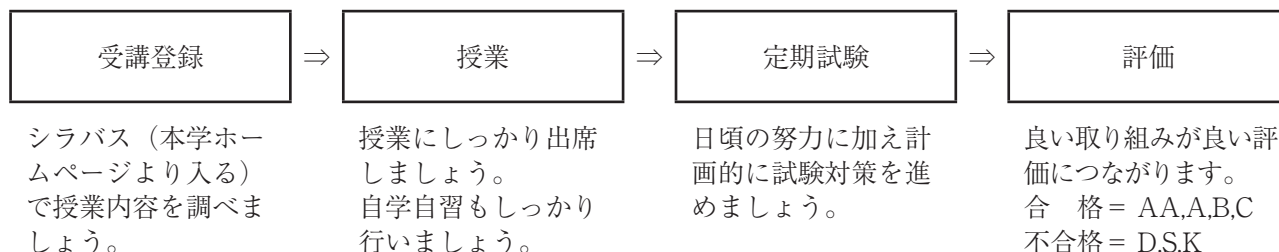
---

## 単 位 制

---

大学での学修はすべて単位制度になっており、すべての科目に一定の単位数が定められています。単位とは学修量を数字で表わしたもので、授業時間と自学自習の時間を合わせて算定されています。授業に出席するということは言うまでもなく、大学では自学自習の時間に大きなウエイトが置かれることに留意してください。

[単位の修得方法]



本学では、各授業科目の毎週1回当たりの授業時間は、実質1時間30分ですが、これを制度上2時間として計算しています。

授業は1ヵ年、前期15週、後期15週、計30週が開講されることになっています。単位数は学修時間数を基礎として算定されますが、算定の基準は講義、実習、外国語、演習、体育実技などによってそれぞれ異なり、本学ではこれを次のように定めています。

- (1) 教養に関する講義科目、学科教育各区分に属する講義科目  
毎週1回15週の授業は2単位、毎週2回15週の授業は4単位、毎週1回1ヵ年30週の授業は4単位。
- (2) 基礎演習、演習  
毎週1回1ヵ年30週の授業は4単位。
- (3) 外国語  
毎週2回、前期又は後期15週の授業は2単位。
- (4) 体育実技、スポーツ実習  
毎週1回、前期又は後期15週の授業は1単位。
- (5) 講義、演習、実習（技）のうち2種類以上の方法を併用した授業  
組み合わせに応じて、(1) から (4) までに規定する基準を考慮して当該科目の単位数とする。  
単位とは学修量を表わしますが、その学修量とは以上の授業時間数だけで算定されるものではなく、学生の自学自習の時間も含むことになっています。

---

## セメスター制

---

セメスターとは、1年を半年ずつ、前期と後期にわけて、4年間を8セメスターとしてカリキュラムを編成し開講するものです。短期集中的に学修することによって、学修効率があがる開講形態です。本学では学期を次のように設定しています。

前期 4月1日～9月20日

後期 9月21日～3月31日

4年間の履修展望を視野に入れ自らの目的を明確にし、卒業に必要な単位数や、各学期の受講登録可能単位数などを考慮しながら、系統的に学修を進めるよう心掛けてください。

# 受講登録

## ○受講登録とは

「受講登録」とは、その年度に受講する科目を大学へ届け出る手続きをいいます。この手続きを行わなければ、授業に出席し、試験を受けても、単位は認定されません。次の説明にしたがって、自らの責任で確実に行ってください。

## ○受講登録の流れ

① 履修ガイダンス(1年次のみ)・履修相談(演習内、全学年)

② 受講科目の検討 → P. 13

予備登録科目を受講したい場合

③ Web予備登録 → P. 13(学外からの登録可)

Web予備登録日程				
	対象科目	学期	日 程	備 考
1期	全予備登録科目	前期	4月2日(木) 9:00~3日(金) 15:00 発表: 4月4日(土) 9:00	定員を超過したら抽選。 Webで発表。
		後期	9月24日(木) 9:00~25日(金) 15:00 発表: 9月26日(土) 9:00	
2期	スポーツ実習科目	前期	4月4日(土) 9:00~15:00	スポーツ経営 学科のみ
		後期	9月26日(土) 9:00~15:00	
3期	全予備登録科目	前期	4月6日(月) 9:00~15:00	先着順
		後期	9月28日(月) 9:00~15:00	

※予備登録で許可された科目の取消・変更は一切できません。

④ Web受講登録 → P. 13(学内PCのみ登録可)

Web受講登録日程(全学年共通)	
前期	4月8日(水) 9:00~4月10日(金) 15:00
後期	9月30日(水) 9:00~10月2日(金) 15:00

※期間内は何度でも変更可能です。

※他学部・他学科科目の履修方法については、P.23を参照してください。

⑤ 受講登録表の配付 → P. 13

受講登録表でエラー等が発見された場合、もしくは、追加したい講義があった場合

⑥ エラー修正・追加登録、登録抹消 → P. 13

エラー修正・追加登録日程	
前期	4月13日(月) 9:00~16日(木) 15:00
後期	10月5日(月) 9:00~8日(木) 15:00
登録抹消期間	
前期	4月17日(金) 9:00~13:00
後期	10月9日(金) 9:00~13:00

⑦ 受講登録表の配付

⑧ 受講登録完了

## ○受講科目の検討

【Step1】自分の学年で必ず受講しなければならない科目を確認する。

【Step2】単位を修得できなかった必修科目、選択必修科目を優先的に履修するよう計画する。

【Step3】開講科目一覧の最低必要単位数を卒業までにクリアできるよう、前期・後期の時間割表に照らし、選択科目を決め、受講登録（必要に応じて予備登録）する。

- ・教員免許・社会福祉士・その他の資格取得を希望する場合は、オリエンテーション期間に行われるそれぞれのガイダンスに出席するとともに、本誌の「就職・資格取得支援科目／自由科目について」「資格について」を読み、必要に応じて受講科目を調整します。

※時間割表、予備登録科目一覧など受講登録関係の書類は、1年次前期は入学式やガイダンスで配付、それより上の学年では、前の学期の成績表に同封して学生現住所宛に送付します。

（前期：全学年とも8月下旬に送付予定、後期：4年次以上は、2月中旬に教務課窓口にて配布、3年次以下は3月下旬に送付予定）

### 履修上の留意事項について

- ① 学則、履修規則および事実と異なる登録、履修上の指示に従わない登録、同一时限内の重複登録、その他、登録不備や登録間違いは、すべて無効となりますので、十分注意してください。
- ② 前期の受講登録時に、その年度の受講予定科目を十分確認しておいてください。分野によっては、後期に開講科目がない場合があるため、単位取得状況により、卒業時期が遅れる可能性があります。
- ③ 申込結果により、受講希望者が少ない科目は、開講しないことがあります。
- ④ 一部の科目で、受講に際して特定の授業科目の修得が必要となるなど、履修上の条件がある場合がありますので、シラバスでよく確認してください。
- ⑤ 第二外国語（ドイツ語・フランス語・中国語）は、変更できません。

## ○授業への出席

- ・授業が始まったら、受講登録が未完了でも、受講予定の授業に出席してください。第1回目の授業では、テキスト購入の指示や、受講ルールの説明など、重要なガイダンスがあります。また、一部の科目（体育実技A・B、オーラルコミュニケーション等）では、受講者の選考や種目の決定なども行われますので、注意してください。

## ○予備登録

- ・使用施設や授業内容の関係で定員がある科目については、原則、Web受講登録に先がけて、受講申込（予備登録）を行います。なお、予備登録で許可された科目の取消・変更は一切できませんので、十分注意してください。

## ○Web予備登録・Web受講登録（これらのことは、Web上で行います。）

		Web予備登録	Web受講登録
利用できるパソコン		インターネットが利用できる自宅などのパソコン	学内のパソコンのみ
手 順	①本学サイトで	トップページ、右下のバナー <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">予備登録・受講登録(確認)</span> をクリックする	
	②メニュー画面で	ユーザー名・パスワードともに「gkei67」（半角で入力）を入力する。	
	③登録画面で	ユーザー名：学生番号、パスワード：自分で決めたもの（初回ログイン時のパスワードは生年月日（数値8桁））を入力する。 <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">学生情報変更</span> を選択し、必要な設定を行なうことにより、登録内容を電子メールで受信することができます。（メールアドレスや携帯電話の設定によっては、受信できないことがあります。）	

## ○受講登録表の配付およびエラー修正・追加登録、登録抹消

- ・受講登録期間終了後、登録内容確認のため、「受講登録表」を配付します。登録していない科目は、授業に出席し、試験を受けても無効になります。「受講登録表」は、その学期の成績表を受け取るまで大切に保管してください。
- ・「受講登録表」で、登録した科目がすべて登録されているか、科目の取り忘れはないか、エラーメッセージは表示されていないかを確認し、問題があれば、エラー修正・追加登録期間に窓口に出してください。また、追加したい科目がある場合も、同期間内に、教務課窓口にて追加登録の手続きをしてください。なお、期間内に手続きの無い場合は、登録内容に関わらず、同期間終了時に受講登録が確定します。

# 授 業

## ○授業時間帯

第1時限 9:10～10:40      第2時限 10:50～12:20      第3時限 13:00～14:30  
第4時限 14:40～16:10      第5時限 16:20～17:50      (第6時限 18:00～19:30)

## ○出席

受講している授業科目の単位を修得するためには、その授業科目の授業回数の3分の2以上の出席を必要とします。原則として授業回数15回の科目の場合では、公欠を除く欠席が5回を超えると成績評価はなされません。「失格」の取り扱いとなります。また体育科目については、公欠を除く欠席が3回を超えると「失格」の取り扱いとなります。

これらの要件は必要最低限の条件の一つにすぎませんので、すべての授業に出席するよう努めてください。また、単位の修得によって何らかの資格の取得が可能になる科目などは、欠席についてさらに厳格に取り扱う場合がありますので、シラバスなどでよく確認してください。

## ○公欠

下表に該当する場合は成績評価において、自己都合の欠席とは区別し「公欠」として扱いますので、所定の手続きをしてください。公欠した場合、その旨を授業担当教員へ必ず報告し、欠席時に配布された資料などを受け取ってください。

事 由	添付書類	用紙	取扱
忌引き（本人との関係による）	会葬礼状	公欠届 (事由発生後1週間以内に提出)	教務課
学校保健安全法施行規則第18条に規定された感染症	医療機関発行の証明書 (罹患治癒証明書・本学所定様式)		
天災（原則2週間まで）	自治体発行の証明書		
交通機関の事故・ストライキ	交通機関発行の証明書		
裁判員に指名	公的な証明書	公欠願 (事由発生前に提出)	学生課
単位認定を伴う実習	(書類は不要です)		
大学が認める公式戦・行事	開催要項・パンフレット等		

## ○欠席

病気・けが、就職試験など、公欠事由に含まれない事由により授業に出席しない場合、欠席として取り扱われます。

病気・けがなどで授業に出られない期間が2週間以上になる場合は、医療機関の診断書（原本）を添えて「欠席届」を教務課へ提出してください。担当の教員に連絡します。なお、2週間未満の欠席については、教務課からの取次ぎは行いませんので、次回出席時に担当の教員に申し出てください。

## ○休講

授業担当者の事情で休講する場合、あるいは、以下のような場合は休講となります。大学の休講に関する公式発表は、掲示および本学ホームページで行います。

<http://w3.gifu-keizai.ac.jp/k/i.php>

- 暴風警報が岐阜・西濃地域に発令中の場合、または JR 東海道線 名古屋－米原間が全線不通になったときは休講となります。大雨警報の場合は、休講とはなりません。
  - ① 午前7時時点で発令中または不通の場合は、1・2時限目休講
  - ② 午前11時時点で発令中または不通の場合は、3～5時限目休講
  - ③ 午後3時時点で発令中または不通の場合は、6時限以降休講
- 「東海地震注意情報」・「東海地震予知情報（警戒宣言）」が発表・発令されたときはただちに休講とします。
- 「東海地震注意情報」・「東海地震予知情報（警戒宣言）」が発表・発令後、地震が発生しないまま各情報が解除されたときは翌日から授業を行います。
- 大雪など、上の事情によらない場合でも、講義を行うことが困難と認められるときは、授業を休講することがあります。



## ○補講

休講に対し、所定期間などに補講を実施します。  
補講の実施は掲示により連絡しますので注意してください。

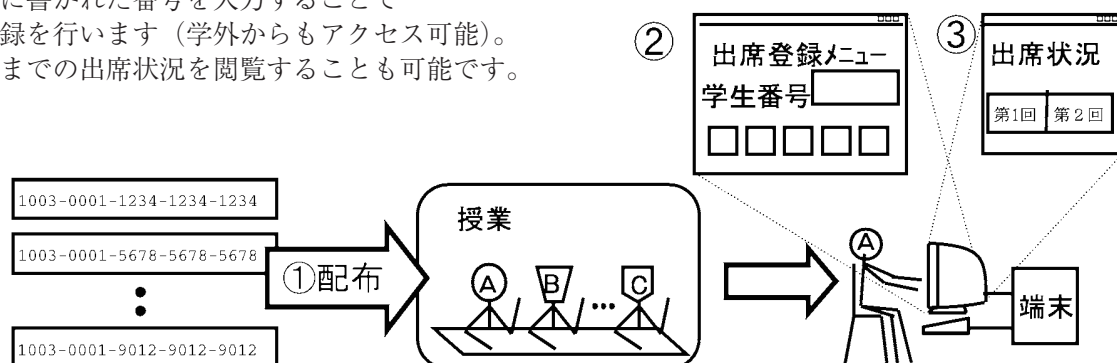
## ○出席確認

授業での出席確認の方法は、科目によって異なります。出席カードを配付する方法や、点呼によるもの等のほか、Webサイトを利用する場合があります。

主な流れは下記の通りです。

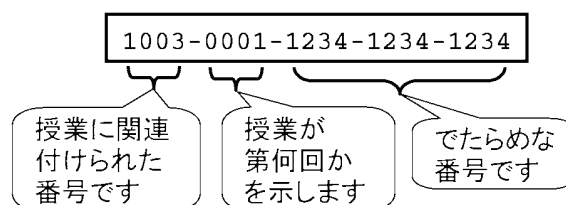
〈Webサイトを用いた出席管理システムの概要〉

- ①授業にて、受講生一人ひとりに番号の書かれた紙（出席チケット）が配付されます。
- ②各人がWeb閲覧可能なPC等を用い、出席確認登録のサイトにアクセスし、自分の学生番号と出席チケットに書かれた番号を入力することで登録を行います（学外からもアクセス可能）。
- ③今までの出席状況を閲覧することも可能です。



### 〈出席チケット〉

右図のような形式のものです。  
“でたらめな番号”に当てずっぽうな数を用いて入力を繰り返すと、不正を試みる行為として記録が残ります。



### 〈出席登録サイト、出席状況閲覧サイト〉

- ・出席登録サイト : <http://www3.gifu-keizai.ac.jp/attendance/attEntry.do>
- ・出席状況閲覧サイト : <https://www3.gifu-keizai.ac.jp/attendance/mntEntry.do>
- ・説明を記したサイト : [http://www.gifu-keizai.ac.jp/~ido/class/attendance\\_inst\\_s.pdf](http://www.gifu-keizai.ac.jp/~ido/class/attendance_inst_s.pdf)

大学のサイトにリンクが貼ってあります（ホーム＞在学生の方＞学習支援＞出席登録・確認システム）。  
出席状況閲覧サイトにアクセスするには、大学の電算室が管理するアカウント名とパスワードを入力する必要があります（画面が進むとセキュリティ警告が出るので、[OK]、[はい] をクリックします）。

詳細な利用方法については、大学ホームページ内にある上記サイトをご覧ください。  
入力には、**授業担当教員が定めた入力期限があります**。チケットを受け取ったらなるべく早く入力してください。

### 注 意

配付された「出席チケット」は、成績評価が出るまで必ず手元に持って置いてください。

〔万一システムエラー等により出席とされず、出席回数不足のため「S（失格）」となった場合に「出席チケット」がなければ救済されません。〕



# 試 験

## ○定期試験

夏期休暇前に前期試験、後学期末に後期試験を実施します。試験時間割表の配付について前期は6月下旬～7月上旬、後期は12月中旬の予定です。正確な配付日は掲示にて連絡します。

## ○追試験

病気、鉄道事故その他不慮の災害または就職試験等やむを得ないと認められる事情によって定期試験を受験できなかった場合、追試験の受験を願い出たとき、これを許可されることがあります。

願出期間 当該科目試験日の前後1週間以内

願出書類 ①追試験受験願

②欠席理由の証明書

提出先 教務課

理 由	証 明 書
病 気	医療機関発行の証明書 (罹患治癒証明書・本学所定様式)
交通機関の遅延	交通機関発行の証明書
交通事故	事故証明
就職関係	会社の証明書
冠婚葬祭	案内状等の写し
そ の 他	公的な証明書

## ○再試験

卒業年次生が、不合格（D判定）となった科目について、所定の期日までに所定の様式により再試験受験を願い出たときは、それぞれの学期の開講科目について、前期8単位以内、後期8単位以内で再試験の受験を許可されることがあります。

科目等履修生・交換留学生等も、前期・後期それぞれ8単位以内で再試験を受験することができます。

但し、教職課程科目及び社会福祉士課程科目については、これ以外に認めます。

※再試験対象者と再試験対象科目については別途掲示します。

## ○不正行為

試験における次の行為は不正行為となります。

- ・カンニングペーパーおよびこれに類するものを所持・使用すること。
- ・氏名を偽って受験すること。(代替受験)
- ・答案用紙を交換すること。
- ・机上等に受験科目の内容を記入すること。
- ・他人の答案をのぞき見ること。および自分の答案を見せたりすること。
- ・他人から解答の指示を受けたり、他人に指示を与えたりすること。
- ・許可されたもの以外を参照したり、参照物を貸し借りすること。
- ・その他、不正の事実が歴然とした行為。

不正行為を行った者に対しては、学生番号を掲示のうえ、試験中の当該科目を含めた直近3科目（定期試験扱いのレポート科目を含む。）を無効とし、学則第23条に基づいて処分します。

奨学金及び学費減免の取り扱いは次のとおりとなります。

	種 類	処 分 内 容
奨学金	日本学生支援機構奨学金	1ヵ月間の交付停止
	岐阜経済大学I種奨学金	当該期間の奨学金の返還
	外国人留学生学習奨励費	給付停止、以後再出願不可
	岐阜経済大学私費外国人留学生奨学金	6ヶ月間の給付停止

	対 象 者	処 分 内 容
学費減免	留学生・社会人・奨学生 (沖縄・離島・過疎地域・特別修学支援)	前期または後期いずれか半期分の学費減免措置の停止
	特待生（指定校特待生、スカラシップ入学者、スポーツ特待生及び経済学部経済学科企業人育成課程特待生入学者）	学費減免措置の取消

# レポート提出方法

定期試験を行う代わりにレポート提出を課されることがあります。その場合必ずレポートの表紙をつけなければなりません。

レポート提出の際は、所定の「レポート表紙」を学内の売店で購入し、以下の記入例を参考に記入の上、レポートに綴じて提出してください。レポート表紙は縦書用と横書用の2種類があります。レポートに合わせて選択してください。提出日に売店が営業していない場合もあるので早めに購入しておくことを勧めます。提出先が教務課の場合、窓口受付時間に注意してください。期日を過ぎた場合、教務課では受理できません。

## レポート表紙記入例

年度、担当者名、科目名、レポートテーマ、学部、学科、学年、学生番号、氏名をボールペンや万年筆で全て記入し、提出してください(鉛筆不可)。

提出日が  
2015年4月1日～  
2016年3月31日ま  
での場合

2015年度

担当者名 ○○○○先生

科目名 ○○○

レポートテーマ

○○○○○○

岐阜経済大学

○○学部○○学科

学生番号 ○○○○○○○○

氏 名 ○○○○

教務課で受付印を  
押され返されたレ  
ポート提出控は、  
成績表配付時まで  
必ず保管しておい  
てください。

レポート提出控

※以下は教務課へ提出する場合のみ記入すること。

担当教員へ直接提出する場合は、破線からは切り取ること

年 度	○○○○○○	担 当 者	○○○○○先生
学生番号	○○○○○○○	科 目	○○○○○○○
氏 名	○○○○○○	提 出 日	○○年○○月○○日

# 成 績

- ・学業成績は100点満点とし、60点以上が合格、60点に満たないと不合格になります。  
履修した科目の評価は、シラバスの「成績評価」欄で示す通り、筆記試験、論文・レポート、実技テスト等担当教員の指定した方法によります。通年科目で前・後期とも試験が行われる科目については、前・後期試験とも受験した者に限り評価します。

〔評点と評語〕

100～90点	AA	合格 (単位取得)
89～80点	A	
79～70点	B	
69～60点	C	
59点以下	D	不合格
試験欠席	K	
失格	S	

※通年科目について、前期終了時点で、成績表に評点(0～100点)が表示される場合があります。

- ・学期末または学年末の評点により合格した科目の単位を認定します。
- ・成績表の配付  
前期の成績表は、4年次生以上は8月中～下旬に、1～3年次生は8月下旬に現住所へ郵送します。  
後期の成績表は、4年次生以上は2月中旬に教務課窓口にて配付し、1～3年次生は3月下旬に現住所へ郵送します。
- ・成績評価に関する問い合わせについて  
成績発表後、成績評価に明らかな間違い(受験したのにKとなっている等)がある場合は、指定された期間内に限り教務課を通して講義担当者にお問い合わせすることができます。

## 成績評価「S(失格)」について

以下の者は、当該科目担当者の判断に基づき当該科目の成績評価を「失格」とします。

### ① 出席が講義回数の3分の2に満たない者

公欠を除く欠席が講義回数の3分の1を超えた者は、定期試験を受験しても「S(失格)」となり単位が修得できません。授業を休むと授業内容が理解できないので、休んだ後は、担当教員の指導を受けてください。

### ② 成績評価に必要なレポート等を提出しなかった者

与えられた課題は必ず取り組み、期限内に提出してください。期限を過ぎると評価されず、出席回数を満たしていても「S(失格)」となります。

### ③ 不正行為をした者

- ・出席カードやチケットを不正入手したり悪用したと判断できる者は「S(失格)」となります。  
また、これらの行為に協力した学生も「S(失格)」となる場合があります。
- ・他人のレポートを書き写したり、データをコピーした場合は不正行為とみなされます。協力した学生も不正行為とみなされます。

### ④ その他

- ・携帯電話の使用や飲食など学習意欲がないとみられる場合
- ・私語や途中入退室など講師や他の学生に迷惑をかける場合
- ・当該科目担当教員の必要な指示に従わなかった場合

- ※①②の場合は、成績表に「失格」を表記することにより通告します。
- ※③④の場合は、担当教員及び教務委員会が本人に対して失格を伝えます。学生は、異議があれば失格の連絡後1週間以内に異議申し立てを行うことができます。異議申し立てがあった場合は、担当教員、学生、教務委員会の三者で事実確認を行います。失格確定後、教務委員会は担任に対して(内容によっては保証人にも)事実経過を報告します。悪質な場合は懲戒処分(謹慎、停学、退学)となることがあります。

## GPAについて

GPAとは「Grade Point Average」の略で、各科目の成績から下記の方式によって成績評価をポイント換算し、総取得単位を平均点数化することで、学修の成果に係る評価及び卒業の認定において、客観性及び厳格性を確保するための制度です。

受講登録科目の履修責任も問いますので、不合格科目の単位数については、計算式の分母に算入されます。ただし、エラー修正期間内であれば、登録科目の取消が可能です（必修科目・履修必修科目・集中講義科目を除く）。この場合、取消した科目についてはGPAの対象となりません。なお、年2回郵送する成績表にはGPAが表示されますが、原則として成績証明書には表示されません。

### 《評価内容・算出方法》

評語	評点	GP	評価内容
AA	100～90点	4.0	到達目標をほぼ完全に達成している
A	89～80点	3.0	到達目標を相応に達成している
B	79～70点	2.0	到達目標を相応に達成しているが、不十分な点がある
C	69～60点	1.0	到達目標の最低限は満たしている
D	60点未満	0.0	到達目標の最低限を満たしていない

※「N(認定)」:分母・分子とも算入しない。

※「K(欠席)」「S(失格)」:分母にのみ単位数を算入する。

$$\frac{4.0 \times \text{AAの修得単位数} + 3.0 \times \text{Aの修得単位数} + 2.0 \times \text{Bの修得単位数} + 1.0 \times \text{Cの修得単位数}}{\text{総履修登録単位数(「N(認定)」の単位数は含まない)}}$$

# 就職・資格取得支援科目／自由科目について

「就職・資格取得支援科目」・「自由科目」は、学生が主体的に学ぶ意欲を評価することを目的として、多様な学修成果を単位認定するものです。これらはあくまでも希望にしたがって履修するものですが、自己啓発の機会ととらえ、積極的に取り組んでください。

## ○検定科目

ICT プロフィシエンシー検定協会が実施する「P 検（ICT プロフィシエンシー検定試験）」、日本漢字能力検定協会が実施する「日本漢字能力検定」、岐阜経済大学が行う「現代経済検定」のいずれか2つ以上の検定で大学の指定する級（別途指示）に合格することが、卒業要件となっています。1年次生の中に合格しておいてください。パソコン操作や、漢字の読み書き、経済に関する基礎知識の習得は、大学で学んでいくために不可欠な基礎となります。入学前に前述の検定試験に合格している場合は、合格証明書原本を持参して教務課で単位認定の手続きを行ってください。

### 「P 検（ICT プロフィシエンシー検定試験）」

1年次に履修する「情報リテラシーA／B」の授業で取得のための学習をします。「情報リテラシーB」の受講生は、全員「P 検」を受検し、この結果を参考にして成績評価が行われます。

### 「日本漢字能力検定」

受検希望者は、教務課窓口で申込を行うことにより、学内で団体受検することができます（準1級・1級受検希望者は、個人受検となります）。

外国人留学生は、日本留学試験（（聴解・聴読解＋読解）＋（記述×2.4）＝300点以上）または日本語能力試験（N1合格）の結果により認定を受けることができます。

### 「現代経済検定」

1年次に履修する「経済学」の授業で検定試験の学習を支援します。検定試験は、前期、後期各1回実施します。受検手続は、掲示により連絡します。

## ○教職課程科目・社会福祉士課程科目

教職課程に必要な科目は、「就職・資格取得支援科目」の区分で認定されます。詳しくは、「教員養成課程履修要項」のページで確認してください。

社会福祉士課程科目は、「就職・資格取得支援科目」の区分で認定されます。詳しくは、「社会福祉士課程履修要項」のページで確認してください。社会福祉士課程科目は、当該課程の履修を申し込んだ者に限り受講できます。入学年度や学科により受講できないこともありますので注意してください。

## ○資格自己研修

入学前または在学中に次に掲げる各実務検定試験に合格した場合、一定水準以上の学修をおさめたものとして単位を認定します。

- 1) 単位を認定することができる学修（次ページの表）
- 2) 手続方法

入学前または在学中に1)の実務検定試験などに合格した場合は、合格証書等を持参して、「単位認定申請書」を教務課に提出してください。

※本学で団体受検し、合格した検定試験については、単位認定申請の必要はありません。



★は本学で「資格・試験対策講座」を開講しています。

学 修 の 種 類	認 定 科 目	単 位	備 考
実用英語技能検定準2級	検定英語(a-1)	4	日本英語検定協会
実用英語技能検定2級	検定英語(a-2)	4	日本英語検定協会
実用英語技能検定準1級以上	検定英語(a-3)	4	日本英語検定協会
TOEFL(iBT)46点以上61点未満	検定英語(b-1)	4	ETS
TOEFL(iBT)61点以上	検定英語(b-2)	4	ETS
TOEIC470点以上600点未満	検定英語(c-1)	4	ETS
TOEIC600点以上	検定英語(c-2)	4	ETS
ドイツ語技能検定試験4級	検定独語(a-1)	4	ドイツ語学文学振興会
ドイツ語技能検定試験3級以上	検定独語(a-2)	4	ドイツ語学文学振興会
ゲーテ・インスティトゥート検定試験ZD以上	検定独語(a-3)	4	ドイツ語基礎統一試験(ZD)
実用フランス語技能検定4級	検定仏語(a-1)	4	フランス語教育振興協会
実用フランス語技能検定3級以上	検定仏語(a-2)	4	フランス語教育振興協会
中国語検定試験4級	検定中国語(a-1)	4	中国語を母語としている者は、単位認定されません。日本中国語検定協会
中国語検定試験3級以上	検定中国語(a-2)	4	
HSK3級(筆記)	検定中国語(b-1)	4	中国国家HSK委員会
HSK4級(筆記)	検定中国語(b-2)	4	中国国家HSK委員会
HSK5級(筆記)	検定中国語(b-3)	4	中国国家HSK委員会
P検3級	検定パソコン(1)	1	2009年度以降の入学生に適用。 注)参照
P検準2級	検定パソコン(2)	2	
P検2級	検定パソコン(3)	3	
P検準1級	検定パソコン(4)	3	
P検1級	検定パソコン(5)	3	
日本漢字能力検定3級	検定漢字(1)	1	
日本漢字能力検定準2級	検定漢字(2)	2	
日本漢字能力検定2級	検定漢字(3)	3	
日本漢字能力検定準1級	検定漢字(4)	3	
日本漢字能力検定1級	検定漢字(5)	3	
日商簿記検定3級	日商簿記検定3級	2	★本学資格・教養講座で開講、「簿記Ⅰ」は検定試験に対応 日本商工会議所
日商簿記検定2級	日商簿記検定2級	4	★本学資格・教養講座で開講、「簿記Ⅱ」「原価計算」は検定試験に対応 日本商工会議所
日商簿記検定1級	日商簿記検定1級	4	日本商工会議所
ITパスポート試験	ITパスポート	2	独立行政法人情報処理推進機構
基本情報技術者試験	基本情報技術者	4	独立行政法人情報処理推進機構
その他の情報処理技術者試験	上級情報処理技術者	4	独立行政法人情報処理推進機構
3級ファイナンシャル・プランニング技能検定	ファイナンシャル・プランナーⅠ	4	★本学資格・教養講座で開講 (社)金融財政事情研究会
FP講座提案書合格	ファイナンシャル・プランナーⅡ	4	(社)金融財政事情研究会
2級ファイナンシャル・プランニング技能検定	ファイナンシャル・プランナーⅢ	4	(特非)日本ファイナンシャル・プランナーズ協会
宅地建物取引士	宅地建物取引主任者	4	不動産適正取引推進機構
日商販売士2級以上	販売士	4	★本学資格・教養講座で2級を開講 日本商工会議所
農業普及指導員	農業普及指導員	4	「農業経済論」は検定試験に対応 農林水産省経営局
福祉住環境コーディネーター2級	福祉住環境2級	4	「福祉住環境論」は検定試験に対応 東京商工会議所
福祉住環境コーディネーター1級	福祉住環境1級	4	東京商工会議所
ファッションコーディネーター色彩能力検定2級以上	カラーコーディネーター2級	4	全国服飾教育者連合会
カラーコーディネーター2級以上			東京商工会議所
色彩士検定2級以上			全国美術デザイン教育振興会(ADEC)
経済学検定試験Bランク以上	経済学検定	4	日本経済学教育協会
岐阜県コミュニティ診断士	コミュニティ診断士	2	コンソーシアム特殊講義の「NPOコミュニティ論」を受講し、実習と試験を受けて合格すると資格取得
各種スポーツ指導者等	別表の認定科目		別表から12単位の範囲内で認定
ビジネス能力検定ジョブパス2級	ビジネス能力検定ジョブパス2級	4	★本学資格・教養講座で開講 (一財)職業教育・キャリア教育財団
ビジネス能力検定1級	ビジネス能力検定1級	4	(一財)職業教育・キャリア教育財団
CGクリエイター検定エキスパート	CGクリエイター検定	4	CG-ARTS協会
Webデザイナー検定エキスパート	Webデザイナー検定	4	CG-ARTS協会

注) 就職・資格取得支援科目(検定)として単位認定(3級以上)を申請する場合、必修単位に加え資格自己研修として所定の単位を認定します。必修科目として単位認定を受けた後、さらに上位級に合格し単位認定を申請した場合、資格自己研修として当該合格級の単位を認定します。ただし、P検、漢検それぞれの単位認定は、6単位を上限として行います。

## 「各種スポーツ指導者等」別表

学 修 の 種 類	認 定 科 目	単 位	備 考
陸上競技指導員	陸上指導員	2	日本体育協会
水泳指導員	水泳指導員	2	
水泳コーチ	水泳コーチ	4	
水泳教師	水泳教師	4	
スキー指導員	スキー指導員	2	
スキーコーチ	スキーコーチ	4	
テニス指導員	テニス指導員	2	
テニスコーチ	テニスコーチ	4	
テニス教師	テニス教師	4	
ボート指導員	ボート指導員	2	
ボートコーチ	ボートコーチ	4	
バレーボール指導員	バレーボール指導員	2	
バスケットボール指導員	バスケットボール指導員	2	
ソフトテニス指導員	ソフトテニス指導員	2	
ソフトテニスコーチ	ソフトテニスコーチ	4	
卓球指導員	卓球指導員	2	
軟式野球指導員	軟式野球指導員	2	
ソフトボール指導員	ソフトボール指導員	2	
バドミントン指導員	バドミントン指導員	2	
スポーツプログラマー	スポーツプログラマー	4	
ラグビーフットボール指導員（育成コーチ）	ラグビー指導員	4	
サッカー指導員（C級）（注 <sup>1</sup> ）	サッカーC級コーチ	2	
ジュニアスポーツ指導員	ジュニアスポーツ指導員	4	
レクリエーション・コーディネーター	レクリエーションコーディネーター	4	日本レクリエーション協会
レクリエーション・インストラクター（注 <sup>2</sup> ）	レクリエーションインストラクター	2	
福祉レクリエーションワーカー	福祉レクリエーションワーカー	4	
中級障がい者スポーツ指導員	中級障がい者スポーツ指導員	4	（財）日本障がい者スポーツ協会

（注<sup>1</sup>）サッカー指導員C級取得者で本学授業科目を基礎として資格を取得した者について「サッカーC級コーチ」の単位を認定しない。

（注<sup>2</sup>）レクリエーション・インストラクター取得者で本学授業科目を基礎として取得した者について「レクリエーション・インストラクター」の単位を認定しない。

### 3) 申請期間

毎年7月末日までに申請・・・前期の単位として認定

毎年1月末日までに申請・・・後期の単位として認定

## ○公務員基礎講座

公務員基礎講座は、公務員を目指す人のための教養試験問題対策として、一般知識を身につけることを目的とします。後述する（P.34）PAC 講座の公務員コースのカリキュラムに含まれます。

授業科目	単位数	開講年次
公務員基礎講座Ⅰ	2	3
公務員基礎講座Ⅱ	2	3
公務員基礎講座Ⅲ	2	3

## ○公務員・教養講座

公務員・教養講座の各科目は、後述する（P.36）PAC 講座の公務員コース・教員コースのカリキュラムに含まれます。

「教養講座数学」・「教養講座社会科学Ⅰ」・「教養講座社会科学Ⅱ」・「教養講座自然科学」は、公務員・教員を目指す人が試験対策として一般知識を身につけるためのもので、「教養講座論文・専門記述」は、公務員コースを目指す人のための試験対策講座です。

授業科目	単位数	開講年次	備考
教養講座数学	2	2	
教養講座社会科学Ⅰ	2	2	政治・経済
教養講座社会科学Ⅱ	2	2	地理・歴史
教養講座自然科学	2	2	
教養講座論文・専門記述	2	3	



## ○他学部・他学科科目

所属する学部、学科以外の開講科目を履修することができます。他学部・他学科科目は各学期の登録可能単位数に含まれます。

- 1) 次の条件に合う科目は受講できます。
  - ・自分と同じ入学年度の他学部・他学科生に開講され、自分の学年以下に配当されている。
  - ・所属学科で類似科目を開講していない。
  - ・人数制限のある科目の場合は受け入れ人数に余裕がある。
- 2) 手続期間 前・後期とも学年ごとの Web 受講登録期間と同じ。
- 3) 手続方法  
教務課にある「他学部・他学科履修願」を提出し、許可発表を確認してから受講する。

## ○他大学科目

他の大学または短期大学等において修得した単位は、資格自己研修により認定された単位を含め、60 単位を超えない範囲で本学における授業科目の履修により修得したとみなすことができます（学則第 27 条）。本学への転・編入学前に修得した単位、本学協定大学への留学中に修得した単位、「ネットワーク大学コンソーシアム岐阜」の「単位互換科目」の履修により修得した単位などがこれにあたります。

他大学などで履修したい科目があり、本学での単位認定を希望する場合は、あらかじめ教務課窓口で相談してください。

### 「ネットワーク大学コンソーシアム岐阜」が開講する「単位互換科目」・「共同授業」について

岐阜県内の大学等が参画する「ネットワーク大学コンソーシアム岐阜」が開講する「単位互換科目」・「共同授業」を履修し、単位を修得すれば、本学の単位として認定されます。

#### 【県内 20 大学・短大等が提供する単位互換科目】

- ・受講料は無料です。ただし、実習費等が必要となる科目や受講制限（女子のみなど）される科目があります。
- ・この制度のもとで登録する単位数は、所属学部で年次別に定められている登録可能単位数に含まれます。
- ・他大学等で履修した授業科目名または授業内容、および単位数が本学開設授業科目と同一のものとみなされた場合、本学授業科目において単位認定を受けられることがあります。
- ・本学開設授業科目にない授業内容で、教育上有益と判断された授業科目については「自由科目群」で単位認定を受けることができます。

#### 1) 出願方法

教務課で事前相談のうえ「単位互換履修生出願票」を科目ごとに記入して教務課に提出してください。

#### 2) 出願期限

前・後期とも、Web 予備登録期間 1 期と同じ。

#### 3) 受講方法

対面授業・e ラーニングの 2 方式があります。

e ラーニングを実施している科目は学内や自宅のパソコンで随時受講できます。

（本学が提供する単位互換科目は、原則として対面授業での受講となります）

#### 【共同授業】

「ネットワーク大学コンソーシアム岐阜」が開講する「共同授業」は、外部の著名講師を交えた大学の講義を、対面授業・e ラーニングの 2 方式により提供するもので、「コンソーシアム特殊講義 A・B」として 4 単位まで認定されます。「コンソーシアム特殊講義 A・B」は、各学期の受講登録可能単位数に含まれます。（出願・受講方法の詳細は、教務課で確認してください。）

共同授業及び単位互換科目の詳細（単位互換科目一覧、科目開設大学など）については、「ネットワーク大学コンソーシアム岐阜」の Web ページ <http://www.gifu-uc.jp/> で、確認してください。

#### 【放送大学が提供する単位互換科目】

- ・受講料は 1 科目（2 単位）11,000 円です。
- ・この制度のもとで登録する単位数は、所属学部で年次別に定められている受講登録可能単位数に含まれます。
- ・出願・受講方法の詳細は、教務課で確認してください。

# 資格について

本学で開講されている科目を履修し、単位を修得することによって教育職員免許状取得をはじめ様々な資格を得るための道が開かれています。自分の興味・関心・将来の夢にあわせて様々な講義を聞き、たくさんの単位を修得することにより、変化の激しい時代に可能性を広げていくことができます。自分の将来像を思い描きながら、計画的に履修するように心がけましょう。

※資格についての情報は2015年1月現在のものです。詳細は、関連ホームページなどで必ず確認してください。

## 1. 本学の科目の単位を修得することにより取得できる資格

◎学科を卒業すれば取得できる

○定められた科目を履修すれば取得できる

△他学部・他学科の定められた科目を履修すれば取得できる（予め教務課に届出が必要です。P.23 参照）

学部		経済学部		経営学部	
資格名	学科	経済	公共政策	スポーツ 経営	情報 メディア
教育職員免許状 (取得できる教科と免許の種類・右記以外も可 注 <sup>1</sup> )	中学校教諭1種	社会○	社会○	保健体育○	
	高等学校教諭1種	地理歴史○ 公民○ 商業○	公民○ 福祉○	保健体育○ 商業○	商業○ 情報○
レクリエーション・インストラクター 注 <sup>2</sup> )		△	△	○	△
初級障がい者スポーツ指導員		△	△	○	△
日本サッカー協会公認指導者（C級）				○	
スポーツリーダー				◎	
社会福祉士 国家試験受験資格			○		
社会福祉主事 任用資格 注 <sup>2</sup> )		○	○	○	○
児童指導員 任用資格 注 <sup>2</sup> )		○	○ (社会福祉コース)	○	○
児童福祉司 任用資格 注 <sup>2</sup> )			○ (社会福祉コース)		
知的障害者福祉司 任用資格 注 <sup>2</sup> )			○ (社会福祉コース)		

注<sup>1</sup>): 他学部・他学科の科目を履修することにより、他学科で挙げている資格を取得できることがあります。

注<sup>2</sup>): 任用資格は、公務員として採用された後で、特定の業務に任用されるときに必要な資格で、任用されて初めてその資格を名乗ることができます。「資格取得手続き」はありません。任用資格は、大学などで必要な科目を履修すれば取得できる場合がほとんどで、公務員としてその仕事に就いて初めて活かすことができます。

**単**：就職・資格取得支援科目群で単位認定される資格

**講**：本学のキャリア支援センターで資格・教養講座がある資格

資格名称	教育職員免許状（中学校教諭1種免許状、高等学校教諭1種免許状）
資格区分	国家資格
資格の説明	公立の高等学校、中学校の教員になるには各都道府県及び政令指定都市が実施する採用試験に合格しなければならないが、採用試験を受けるためには高等学校教諭免許、中学校教諭免許が必要となる。高等学校教諭、中学校教諭には専門科目があり、取得した免許に記載された科目を教える。その他、学校行事、生徒指導、進路指導などを通して子どもたちを育成する、やりがいと責任のある仕事。
取得方法	所定の単位を修得して卒業すると得られる。詳細は「教員養成課程」（P.37～）参照。
取得後の進路・職業	高等学校の教員、中学校の教員、民間の教育関連企業
資格名称	レクリエーション・インストラクター <b>単</b>
認定機関	(財)日本レクリエーション協会
資格区分	公的資格
資格の説明	さまざまな遊びのメニューと、技術を持ち、楽しさの体験を多くの人に提供する「レクリエーション」に興味・関心を持つ人の入門的な資格。
取得方法	次の条件を満たした後、後期の所定期間に教務課にて申請手続きをする。（申請時に資格登録費用が必要で、資格取得後も登録費用が必要。） ①～④の条件を全て満たすこと ①必修科目 「生涯スポーツ論」（この資格の詳細について、授業中に説明があります。） ②以下から2科目 「レクリエーション演習」「体育実技A（レクリエーション）」「体育実技B（レクリエーション）」「レクリエーション活動援助法」 ③以下から1科目 「教育実習・教育実習指導Ⅰ（またはⅡ）」「ボランティアA（またはB）」「ソーシャルワーク実習Ⅰ（またはⅡ）」「インターンシップA（またはB）」など。 ④【事業参加】を2回以上 日本レク協会、都道府県レク協会、市区町村レク協会加盟種目団体等の関係する事業に参加する。
取得後の進路・職業	コミュニケーション能力を高めることができるので、教職や福祉関係に限らず、さまざまな職種への就職に有効。
資格名称	初級障がい者スポーツ指導員
認定機関	(財)日本障がい者スポーツ協会（「パラリンピック」を開催している団体）
資格区分	民間資格
資格の説明	障がい者の障がい内容に基づいた活動上の健康や安全管理を重視し、スポーツの喜びや楽しさを理解させる活動を行う。特に初心者に対してスポーツとの出会いの機会を作ることが重要な業務。
取得方法	「障害者スポーツ演習」を修得後、教務課にて必要な申請手続きを行う。申請時期は掲示で周知する。（申請時に申請手数料が必要で、資格取得後も毎年登録料が必要）
取得後の進路・職業	この資格を取得し、この分野でのボランティア活動を経て、障がい者スポーツセンターでの就職などに有効。

資格名称	日本サッカー協会 公認指導者（C級）
認定機関	（財）日本サッカー協会（JFA）
資格区分	公的資格
資格の説明	最上位は公認S級コーチ、以下A級～D級が存在する。C級、D級は、主に（ジュニアユース＝中学生）、（ジュニア＝小学生）などの普及・育成活動（少年少女サッカー教室など）の指導員として活動する。D級は初心指導者を対象としているので、サッカー選手経験者はC級から受講することが多い。C級の講習内容は、(1) 基礎理論（講義）13時間 (2) 実技22時間 (3) 指導実践6時間 (4) 筆記テスト1時間 (5) 通信教育8時間
取得方法	2011年度以降入学生は「サッカーC級コーチ演習」（3年次開講）のシラバス参照。
取得後の進路・職業	JFAに登録後は、登録指導者の専用サイト「JFAコミュニティ」が利用でき、「コーチ・スクエア」を通じて指導者を求めているチームを探すことができる。
資格名称	スポーツリーダー（公認スポーツ指導者）
認定機関	（財）日本体育協会
資格区分	公的資格
資格の説明	「公認スポーツ指導者」の資格には、6つの競技別指導者資格、2つのフィットネス系資格、2つのメディカル・コンディショニング資格、2つのマネジメント資格があり、それらすべての資格の基礎となるのが「スポーツリーダー」。スポーツ指導を職業とし、主に、商業スポーツ施設等において働く人のための資格は、「教師」と「上級教師」。取得者の多くは、民間のスポーツクラブやフィットネスクラブなどに勤めている。
取得方法	スポーツ経営学科の学生は、卒業により資格取得できる。
取得後の進路・職業	・地域におけるスポーツグループやサークルなどで、リーダーとして基礎的なスポーツ指導や運営にあたる。 ・卒業後に各自で「専門科目」の講習を受け、合格することによりジュニアスポーツ指導員・スポーツプログラマー・指導員、上級指導員の資格取得ができる。
資格名称	アシスタントマネジャー
認定機関	（財）日本体育協会
資格区分	公的資格
資格の説明	総合型の地域スポーツクラブにおいて、クラブ員が充実したクラブライフを送ることができるよう、クラブマネジャーを補佐し、クラブ経営のための諸活動をサポートする。
取得方法	「地域スポーツ論」「スポーツ経営論」「スポーツ行政」「スポーツクラブ経営論」の単位を全て修得し、本学の卒業資格を得て、公認スポーツ指導者資格専門科目検定試験に合格し、本人からの申請を受けて大学から協会に手続を行い、修了証明書が発行される。
取得後の進路・職業	スポーツクラブなどで、クラブマネジャーを補佐し、クラブ経営のための諸活動をサポートする。

資格名称	社会福祉士 国家試験受験資格
資格区分	国家資格
資格の説明	身体上もしくは精神上の障がいがある人、または環境上の理由により日常生活を営むことに支障がある人の福祉に関する相談に応じ、適切な助言、指導、その他の援助を行う。
取得方法	公共政策学科および臨床福祉コミュニティ学科の学生のみ取得可能。本学の社会福祉士課程を履修し必要な単位を修得すると、社会福祉士国家試験受験資格を得ることができる。 詳細は「社会福祉士課程履修要項」(P.83～)。
取得後の進路・職業	福祉事務所、都道府県等の社会福祉部門担当、福祉施設や児童相談所、医療機関等で相談業務にあたる。
資格名称	保育士 <a href="http://www.hoyokyo.or.jp">http://www.hoyokyo.or.jp</a>
資格区分	国家資格
資格の説明	保育士の仕事は、保育所・養護施設などの児童福祉施設で、保護者に代わって児童の保育にあたる専門家です。子供の年齢に応じた生活全般にわたる指導を行い、心と体の発達を促したり事故から守るなど、責任をもって児童を保護する資格です。
取得方法	受験資格 次のいずれかに該当する者 ①学校教育法による大学に2年以上在学して62単位以上修得した者または短期大学・高等専門学校を卒業した者(卒見を含む) ②学校教育法による大学に1年以上在学している者であって、年度中に62単位以上修得することが見込まれる者であると当該学校の長が認めた者 試験科目 筆記試験及び実技試験によって行われ、実技試験は、筆記試験のすべてに合格した者について実施されます。 ・筆記試験科目 社会福祉、児童福祉、発達心理学及び精神保健、小児保健、小児栄養、保育原理、教育原理及び養護原理、保育実習理論 ・実技試験科目 下記①～③の中から2分野を選択 ①音楽 ②絵画制作 ③言語
取得後の進路職業	保育園、託児施設、乳児院、養護施設などの児童福祉施設や、病院など
資格名称	社会福祉主事 任用資格 P.24 注 <sup>2)</sup>
資格区分	任用資格
資格の説明	行政機関や福祉施設で保護や援助が必要な人に、相談や指導・援助を行う福祉関係の仕事の採用条件とされることが多い。 「社会福祉主事任用資格証明書」発行可(教務課)
取得方法	以下から3科目以上修得する。 「社会福祉原論I・社会福祉原論II」、「相談援助の基盤と専門職・相談援助の理論と方法I・相談援助の理論と方法II」、「福祉行財政と福祉計画」、「社会保障論」、「公的扶助論」、「児童福祉論」、「障害者福祉論」、「高齢者福祉論」、「法学」、「民法」、「経済学」、「労働経済論・社会政策」、「経済政策」、「心理学」、「社会学」、「教育学」、「倫理学」、「医学一般」、「介護概論」 「 」内の科目は全て履修して、1科目とカウントする。 「労働経済論・社会政策」については、どちらか1科目でよい。両科目取得しても1科目とカウントする。
取得後の進路・職業	福祉事務所のケースワーカー、社会福祉施設の指導員、社会福祉協議会の社会福祉活動専門員など。



資格名称	児童指導員 任用資格 P.24 注 <sup>2)</sup>
資格区分	任用資格
資格の説明	養護施設において児童の年齢、個性に応じた心身の発達をサポートし、主として生活、学習の指導を行い、問題や障がいのある児童が社会に適応していくための手助けをする。 「児童指導員任用資格証明書」発行可（教務課）
取得方法	公共政策学科（ソーシャルワークコース）を卒業すること。
取得後の進路・職業	公立や民間の児童養護施設、母子生活支援施設、児童自立支援施設、福祉型・医療型障がい児入所施設、児童発達支援事業、医療型児童発達支援事業など。
資格名称	児童福祉司 任用資格 P.24 注 <sup>2)</sup>
資格区分	任用資格
資格の説明	児童相談所長の命を受け、児童の保護、その他児童の福祉に関する事項について相談に応じ専門的技術に基づいて必要な指導を行う等児童の福祉の増進に努める。社会福祉に対する世間の関心が高まり、児童相談所への相談件数は増加傾向にある。児童福祉司の役割は今後ますます重要視されると考えられる。
取得方法	公共政策学科（ソーシャルワークコース）を卒業し、厚生労働省令で定める指定施設において1年以上実務経験を積む。
取得後の進路・職業	公務員試験に合格し、全国に約200ヶ所ある児童相談所に配属されれば児童福祉司を名乗ることができる。
資格名称	知的障害者福祉司 任用資格 P.24 注 <sup>2)</sup>
資格区分	任用資格
資格の説明	知的障害者の福祉に関する相談に応じ、また福祉事務所の所員に対して技術的指導を行う。 業務は幅広く、やりがいのある仕事。 「知的障害者福祉司任用資格証明書」発行可（教務課）
取得方法	公共政策学科（ソーシャルワークコース）の学生は、厚生労働大臣の指定する社会福祉に関する科目を修得して卒業すれば、任用資格を有することとなる。
取得後の進路・職業	主な職場は、知的障害者更生施設、福祉事務所など。

## 2 本学の教育課程の中で、資格取得を支援するもの

資格名称	日商簿記検定試験2・3級 <b>単</b> <b>講</b>
認定機関	日本商工会議所
資格区分	公的資格
資格の説明	簿記の知識は、経理事務や、財務会計部門に限らず、現在や将来の利益を計る財務諸表や企業会計の法規を理解し、経営管理・経営分析を行うための基礎技能。
取得方法	授業科目の「簿記Ⅰ」は3級、「簿記Ⅱ」「原価計算」は2級に対応。これから簿記の勉強を始める場合は、「簿記Ⅰ」から受講すること。 本学で資格試験対策講座（簿記2級、3級）も開講する。検定は、本学で受験することができる。（詳細はキャリア支援課へ）
取得後の進路・職業	この技能は、事業収支の分析や企画書の作成などさまざまなビジネスシーンで活用できる。多くの企業が採用や人事異動の判断に活用し、取得を奨励している。
資格名称	福祉住環境コーディネーター <b>単</b>
認定機関	福祉住環境コーディネーター協会
資格区分	公的資格
資格の説明	高齢者や障がい者が、より安全、快適に生活できるよう住宅改造の提案を行う知識、能力を有することを証明する資格。試験内容は福祉と住環境との連携、福祉住環境整備に必要な理論と実践。
取得方法	受験資格に制限はない。（但し、1級受験者は2級合格者に限られる）。本学で関連科目を受講すると資格取得に役立つ。各商工会議所で申し込み、受験する。本学も受験会場になっているので本学で受験も可。
関連科目	福祉住環境論、生活経済論、現代家族論、福祉工学、高齢者福祉論、障害者福祉論、児童福祉論、社会福祉士課程科目
取得後の進路・職業	幅広い分野で活躍でき、将来性がある。建築関係、福祉関係の資格とともにあわせもつことで活かされる。
資格名称	消費生活専門相談員
認定機関	(独) 国民生活センター (内閣総理大臣認可)
資格区分	公的資格
資格の説明	国民生活センターや消費生活センターで消費生活に関する相談等にあたるための能力や資質を公的に評価する資格。関連科目を履修しておく受験に有利。
取得方法	試験の詳細は <a href="http://www.kokusen.go.jp/">http://www.kokusen.go.jp/</a>
関連科目	生活経済論、商法、地域経済論
取得後の進路・職業	全国の消費者生活センターの専門相談員として、消費生活相談窓口を受け持ち、相談業務を行う。資格認定の有効期間は5年間。所定の手続きにより更新可能。
資格名称	福祉レクリエーション・ワーカー <b>単</b>
認定機関	(財) 日本レクリエーション協会
資格区分	民間資格
資格の説明	高齢者や障がい者のための施設、団体、グループなど広く社会福祉や医療、保健分野で活用するレクリエーション援助の専門家で、一人ひとりのニーズにあわせたレク・プログラムの計画、実施、評価を行う。指定の養成講座を受講後、試験に合格することにより取得。
取得方法	本学で社会福祉士課程科目の単位を修得することによる優遇措置として ①資格取得に必要な養成講座（通信）の受講科目のうち、6科目のレポート免除 ②受講料減額 この資格をめざす場合は、先に「レクリエーション・インストラクター」を取得すること（P.25参照）。
取得後の進路・職業	資格取得後は、同協会の公認指導者として地域のレクリエーション施設に所属し、協会員としてボランティアスタッフの養成やコーディネート、地域と福祉活動の連携が図れるイベントの企画や運営なども行う。福祉や医療現場に携わる人、なかでも老人福祉施設勤務者が取得をめざすケースが多い。



資格名称	農業普及指導員 <b>単</b>
資格区分	国家資格
資格の説明	農業生産方式の合理化その他農業経営の改善または農村生活の改善に関する科学的技術および知識の普及・指導に当たるスペシャリスト。
取得方法	試験は必須項目「農業概論（情報技術に関する知識を含む）」と選択科目について実施される受験には、大学卒業後、4年（大学院卒業は2年）以上の実務経験が必要。関連科目を履修しておく受験に有利。
関連科目	農業経済論など
取得後の進路・職業	県・市町村職員や、地域の農業改良センター、JAなどの農業関連機関。
資格名称	競技別指導者資格、フィットネス資格 <b>単</b>
資格区分	公的資格
認定機関	(財)日本体育協会
資格の説明	ジュニアスポーツ指導員：地域スポーツクラブ等で、幼・少年期の子どもたちに遊びを通じた身体づくり、動きづくりの指導を行う。 スポーツプログラマー：主として青年期以降の全ての人に対し、地域スポーツクラブなどにおいて、フィットネスの維持や向上のための指導・助言を行う。 指導員、上級指導員：地域スポーツクラブや学校、商業スポーツ施設等で、競技別の専門的な指導を行う。
取得方法	スポーツ経営学科の学生は、卒業により、財団法人日本体育協会の公認スポーツ指導者資格要件の「共通科目Ⅰ」＋「共通科目Ⅱ」が免除される。 卒業後、各自で「専門科目」の講習を受け合格することにより資格取得できる。指導者、上級指導者の資格は、競技団体別に専門科目の受講条件や実施方法等が異なるので、詳細は各中央競技団体へ確認のこと。
関連科目	スポーツ経営学科の各専門科目
取得後の進路・職業	ボランティアとしてのスポーツ指導者といった意味合いが強いが、スポーツクラブなどへの就職の際にも役立つ資格。取得後は、上級の資格へステップアップすることも可能。

資格名称	情報処理技術者試験 <b>単</b> <b>講</b>
資格区分	国家資格
資格の説明	<p>「情報処理の促進に関する法律」に基づき、経済産業省が、情報処理技術者としての「知識・技能」の水準がある程度以上であることを認定する国家試験。</p> <p>ITパスポート：主として企業のユーザー部門で自分の業務に従事するかたわら、部門内の情報システム化を推進しコンピューター利用の指導・相談を行う。試験は、コンピューターを利用して実施されるもので、随時受験することができる。</p> <p>基本情報技術者：情報技術全般に関する基本的な知識・技能をもつ、主にプログラマー向けの能力認定試験として、情報産業界で古くから重要視される資格。</p>
取得方法	試験の詳細は <a href="http://www.jitec.ipa.go.jp">http://www.jitec.ipa.go.jp</a>
関連科目	情報メディア学科の各専門科目
取得後の進路・職業	<p>ITパスポート：職業人が共通に備えておくべき情報技術に関する基礎的な知識をもち、情報技術に携わる業務に就くか、担当業務に対して情報技術を活用していこうとする者。</p> <p>基本情報技術者：情報処理技術者試験の中の基礎的試験なので、情報処理関係の企業への就職を望むなら、ソフトウェア開発技術者などの、より専門性の高い試験に挑戦して知識と技術を高めることが必要。</p>
資格名称	岐阜県コミュニティ診断士 <b>単</b>
資格区分	民間資格
資格の説明	岐阜県コミュニティ診断士は、地域コミュニティの現状について調査・分析を行い、それにより明らかとなった諸課題について、地域住民、自治・地縁組織、NPO、企業など地域の様々な主体と協働して、その解決・改善に取り組み、地域コミュニティの再生・活性化を推進するコミュニティの専門家である。
取得方法	「ネットワーク大学コンソーシアム岐阜」の「共同授業」である「NPOコミュニティ論」を受講し、レポートを提出し合格する。その後所定の実習講座を修了・試験に合格すると認定される。
取得後の進路・職業	県内市町村や県、NPO法人等の派遣要請を受け、福祉・環境・交通・住宅・環境保全・男女共同参画など多方面にわたる地域の諸課題の解決や、市町村合併後の住民自治のまちづくりの推進等のために、地域住民、町内会・自治会、NPO等など協力・連携し活動を行う。 (有償の場合もあるが、多くはボランティアとして活動する。)

資格名称	販売士（販売士2級） <b>講</b> 2級以上 <b>単</b>
資格区分	公的資格
資格の説明	<p>販売士は激動する流通業界で勝ち抜くための必須の資格・検定であり、「流通業界で唯一の公的資格」として社会的にも高い信頼と評価を得ている。</p> <p>3級：売場の販売員のレベル。販売員として最も重要な接客マナーや販売技術といった接客業務に関する知識が身につく。</p> <p>2級：売場の管理者クラスのレベル。店舗管理に不可欠な従業員の育成や指導、仕入や在庫の管理といった知識が身につく。</p> <p>受験者数は年々増加しており、小売業従事者だけではなく、製造業や卸売業、サービス業さらには流通業界への就職を目指している学生にまで広がっており、「販売士」として流通業界の各分野で活躍している。</p>
取得方法	<p>「販売管理」を受講する（販売士3級を目指す）。</p> <p>本学で資格試験対策講座（販売士2級）も開講する。検定は、本学で受験することができる。（詳細はキャリア支援課へ）</p>
取得後の進路・職業	デパート、専門店、スーパーなど、大規模小売店の販売員及び売場責任者や店長、一般小売店の経営者及び従業員、製造業、サービス業、卸売業などの販売業務担当者

# 「岐阜県コミュニティ診断士」資格取得について

岐阜県と本学では、安全に安心して暮らせるまちづくり、地域コミュニティづくりの専門的人材を養成するため、「岐阜県コミュニティ診断士」の資格認定制度を設けています。この資格を取得できる大学は本学のみです。もちろん他県でも、この資格を活かす道はあります。本格的な高齢社会の到来を前に、市民が主役のまちづくりを推進する専門資格「岐阜県コミュニティ診断士」を取得しましょう。

## 「岐阜県コミュニティ診断士」とは、どんな資格

「岐阜県コミュニティ診断士」とは、小学校区程度の広さを持つ地域コミュニティを対象として、福祉、環境、男女共同参画、交通、防犯、防災などに関わる諸問題を、行政や町内会・自治会、NPO組織などから依頼を受けて、住民と住民のコミュニケーションの機会をつくりながら、様々な問題の原因や解決の糸口を探り提案する「住民とともに活動するまちづくりの専門資格」です。

この資格を取得した人は、まちづくりや地域コミュニティづくりの市民専門家として岐阜県や本学に人材登録され、県や本学が積極的にPRし、取得した資格を活かすお手伝いをします。また、岐阜県内はもちろん、他県の民間企業や福祉施設、市町村の求めに対しても積極的に資格取得者を紹介します。

また、ボランティア活動や特定非営利活動法人（NPO法人）の活動に携わる場合にも、大いに活かすことのできる専門資格で、岐阜県知事と岐阜経済大学長が共同認証する本学独自のものです。さらに、この資格の技能を高めたい人は全国学会「コミュニティ政策学会」の会員になることもできます。

## 「岐阜県コミュニティ診断士」を取得するには

ネットワーク大学コンソーシアム共同授業「NPOコミュニティ論」を修了した者が、さらに「実習講座」を受講・修了し、資格認定試験に合格して初めて診断士資格を取得することができます。

## 「NPOコミュニティ論」とは

地域社会における豊富なまちづくり活動やコミュニティ活動の実践事例を紹介し、かつ最新のNPO論、コミュニティ論を学び、NPOと行政やNPOとコミュニティの協働によるまちづくりの実践的技能の修得をめざす講義です。

毎回の課題に対して10回以上のレポート提出により成績評価を行います。合格者に対しては2単位が認定されます。

## 「実習講座」とは

講義、フィールドワーク、ワークショップをそれぞれ3日間にわたって行います。2014年度の講座内容等は、次の通りです。

### (1) 講義

〔テーマ〕 「コミュニティ診断士の役割と活かし方」・「コミュニティの基本的分析と創造的住民参加の手法」  
〔日 時〕 2014年10月18日(土)13:30～17:00  
〔場 所〕 岐阜経済大学

### (2) フィールドワーク

〔テーマ〕 「大垣市中心市街地の魅力と課題、都心コミュニティ再生の方向を探る」  
〔日 時〕 2014年10月25日(土)13:30～17:00  
〔場 所〕 マイスター倶楽部(大垣市東外側町)

### (3) ワークショップ

〔日 時〕 2014年10月26日(日)10:00～12:30  
〔場 所〕 岐阜経済大学

## 資格認定試験とは

2014年度は、2014年10月26日(日)に本学で実施しました。

### (1) 筆記試験 (50点)

〔形 式〕 小論文2～3題を出題し、回答を求める  
〔時 間〕 60分

### (2) グループ討論 (50点)

〔形 式〕 グループ単位で面接を行い、学習の成果を確認する  
〔時 間〕 1グループ10～15分  
筆記試験、グループ討論試験合計100点満点中60点以上合格

※ 2015年度は、10月中旬～11月中旬に「実習講座」「資格認定試験」を行う予定です。

## 「岐阜県コミュニティ診断士」の資格認定者の単位認定について

この資格を取得した本学学生には、2単位が認定されます。したがって、NPOコミュニティ論を受講して合格修了し、かつ診断士の資格を修得すれば合計4単位を得ることができます。

# PACについて

## ○PACとは？

公務員、教員をめざす学生を支援するために本学で開発されたプログラムです。PAC（＝Program for Advanced Career の略）は「発展職業プログラム」を意味し、特に公務員試験、教員試験対策のための学習支援プログラムです。難関といわれる試験に合格し、夢をかなえるために進んで受講して実力をつけましょう。

PACには、「公務員コース」、「教員コース」の二つが用意されており、2年次生までの基礎教養科目は共通です。基礎力をしっかりつけて専門科目の学習へと進みましょう。

## PAC講座の特長

- ① **公務員・教員を目指す人に特に有効な講座です。（一般企業を視野に入れている人も、基礎的な教養を身につけるチャンスです。）**
- ② **基礎から専門へ、段階を追ったカリキュラム編成で、公務員試験対策は604.5時間、教員試験対策は358.5時間の講座が受けられます。PAC講座は、正課の授業と課外講座の2種類の授業で構成されています。**
- ③ **プログラムは1年次生からスタートします。課外講座は、2年次まで無料です。**
- ④ **3年次からは対策講座の専門業者による講座（有料）が始まります。**  
※ PAC講座における成績優秀者は、受講料が免除されます。詳細は、PAC支援室にお問い合わせください。
- ⑤ **課外講座も登録が必要です。別途、案内する日程で各自登録してください。**
- ⑥ **公務員・教員を目指す人は、先生やPAC支援室スタッフから、勉強方法や学習上の悩み、受験手続などに関するサポートが受けられます。**

## ○公務員コース

「公務員」は大きく分類すると、「地方公務員」と「国家公務員」に分かれます。

「地方公務員」には、私たちに身近な市役所職員、広域的な組織である都道府県職員があり、それぞれ採用試験が行われます。警察官は都道府県単位で、消防士は原則として市町村単位（例外：東京のみ東京消防庁、大垣市などは広域消防組織）でそれぞれの仕事に特化した採用試験が行われます。これ以外に、市役所や都道府県では、社会福祉士の資格を要件とした福祉職の募集も行われます。

「国家公務員」は、国家総合職（旧国家Ⅰ種）、国家一般職（旧国家Ⅱ種）のように試験区分を分けて採用試験が実施されます。国家総合職は、全国単位での採用であるのに対し、国家一般職は、原則として東海地区や東海北陸地区などの地域ブロック単位での採用であることから、転勤の範囲は限られ、地元に近いところで勤務することが可能となります。専門職として、国税専門官、財務専門官、労働基準監督官などの採用試験も行われます。

公務員試験では、地方公務員のうち、警察官や消防士の試験、および市役所の一部の試験では、この講座で言う「教養部門」の科目だけの出題ですが、それ以外では「専門部門」の科目も出題されます。公務員試験のために勉強しなければならないことはたくさんありますが、このコースでは、1～2年で基礎学力を養成し、3～4年で公務員試験に特化した対策を行うことにより、順次、対策を行うことができます。なお、福祉職を受験する場合、通常、この講座の「教養部門」＋社会福祉関連の専門科目の対策が必要になります。

公務員への就職を希望する学生は、36ページのPAC講座カリキュラム表を参照し、公務員コースの科目を順次、登録・受講してください。

1～2年には13科目あり、その中から最低6科目を履修し合格することが必須です。（ただし、公務員学習プログラムを除く。）合格しない場合は3年次に開講される公務員対策講座ⅠのPAC奨学生の選考対象になることができません。

各科目の受講に際しては各種の制限等がありますので、登録の際、最初の授業での注意事項に留意してください。



## ○教員コース

教員は都道府県立、市町村立の小中高に属する公立学校の職員と私立学校の教員に分かれます。前者は毎年夏に試験が行われますが、倍率は比較的高めです。公立・私立に関わらず、教員になるためには教員免許状が必要です。本学で取得することが前提です。このコースでは教員となるための基礎力と専門に関わる試験対策の学習をしていきます。各段階をきちんと習得することでステップアップしていきましょう。教員試験に関しての詳しいことはPAC支援室にご相談ください。

教員コースの科目は、次ページのPAC講座カリキュラム表で示すように教員になるための基礎力養成としての教養部門と専門養成の専門部門から構成されています。教職を希望する学生は全員登録してください。

1～2年には12科目が開講され、その中から最低5科目を履修し合格することで、教育実習に向けた準備を行う3年次開講の「教職総合演習」が履修できます。「教職総合演習」を履修しないと、教育実習を4年次に行うことができず、教員免許状の取得が先送りになります。

教職課程科目の受講に際しては各種の制限等がありますので、教職課程ガイダンスや本冊子の「教職課程履修要項」で十分確認してください。

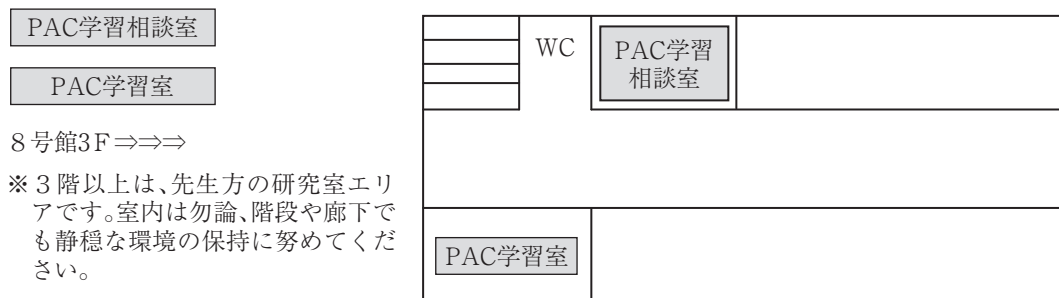
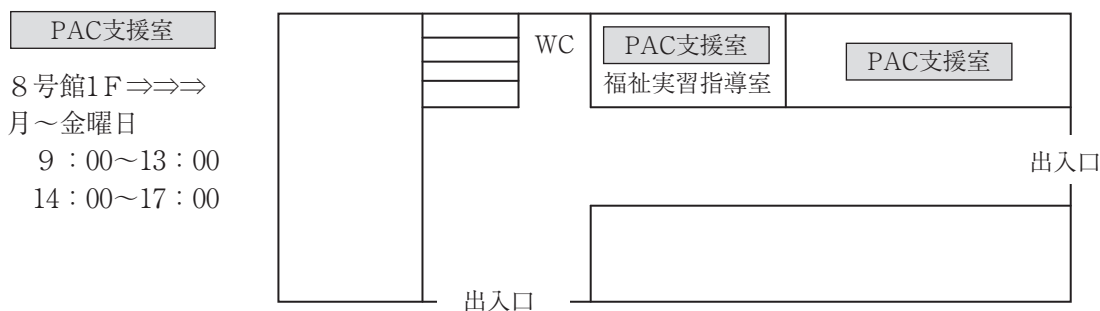
## ○PAC講座のカリキュラム

PAC講座のカリキュラムは、次ページの通りです。受講のための前提条件がある科目については、「要件」欄に記載されています。公務員を目指す人は公務員コースの科目を、教員を目指す人は教員コースの科目を必ず受講してください。

## ○PAC支援室・PAC学習相談室・PAC学習室

PAC支援室では、卒業後、主に公務員・教員になることを目指している学生の学習支援をしています。本学の学生であれば誰でも利用することができます。支援室には専属のスタッフが在室し、相談を受けています。また、曜日により、専属のティーチングスタッフが学習相談にのっています。学習上の悩み、計画の立て方など、なんでも相談してください。スタッフ不在の場合は、教務課窓口で対応します。

PAC学習相談室では、本学教員やPAC講座の講師などが、予め案内する日時に学習相談に対応します。静かな環境で自由に利用できるPAC学習室も、大いに利用してください。







# 教員養成課程(教職課程)履修要項



# 教職課程年間予定表

「P」は、「PAC講座」の略。(p.34参照)。3年次生「介護等体験」は、中1種「社会」「保健体育」取得希望者対象の体験実習です。

1年		2年		3年		4年	
行事	正課 課外	行事	正課 課外	行事	正課 課外	行事	正課 課外
4月	・PAC講座ガイダンス ・教職課程ガイダンス ・教職課程履修申込書提出 ・学内模試	・PAC講座ガイダンス ・教職課程ガイダンス ・教職課程履修申込書提出 ・学内模試	・PAC講座ガイダンス ・教職課程ガイダンス ・教職課程履修申込書提出 ・学内模試	・教職実習手続きガイダンス ・教育実習申込書提出 ・学内模試	・教育実習直前ガイダンス ・教育実習料納入 ・学内模試	・教育実習直前ガイダンス ・教育実習料納入 ・学内模試	
5月				・教育実習内諾依頼 ・介護等体験ガイダンス (中1種「社会」「保健体育」 取得希望者のみ)			
6月				・介護等体験事前指導		・教育実習 (6月～9月頃に実施。)	・教員採用試験直前面接指導
7月				・介護等体験実習料納入 ・介護等体験 (6月～2月までの間で計7日間)			
8月							
9月							
10月				・中学校一日研修ガイダンス		・教育実習事後指導 (教育実習報告会)	
11月				・中学校一日研修(11月～1月) ・面接指導			
12月	・学内模試	・学内模試		・学内模試		・教育職員免許状一括申請説明会 ・教育職員免許状申請書等提出	
1月							
2月							
3月	・教職課程懇談会	・教職課程懇談会		・教職課程懇談会 ・面接指導		・教職課程懇談会 ・教育職員免許状交付(卒業式)	

※2年次生から体育授業インターンシップ、3年次生から課外体育インターンシップを履修することができます。

## 取得できる免許状

経済学部 経済学科	・中学校教諭	1種免許状	社 会
	・高等学校教諭	1種免許状	地 理 歴 史
	・高等学校教諭	1種免許状	公 民
	・高等学校教諭	1種免許状	商 業
<b>* 経営学部情報メディア学科の開講科目を受講して取得できる免許状</b>			
	・高等学校教諭	1種免許状	情 報
経済学部 公共政策学科	・中学校教諭	1種免許状	社 会
	・高等学校教諭	1種免許状	公 民
	・高等学校教諭	1種免許状	福 祉
<b>* 経済学部経済学科の開講科目を受講して取得できる免許状</b>			
	・高等学校教諭	1種免許状	地 理 歴 史
	・高等学校教諭	1種免許状	商 業
<b>* 経営学部情報メディア学科の開講科目を受講して取得できる免許状</b>			
	・高等学校教諭	1種免許状	情 報
経営学部 スポーツ経営学科	・中学校教諭	1種免許状	保 健 体 育
	・高等学校教諭	1種免許状	保 健 体 育
	・高等学校教諭	1種免許状	商 業
<b>* 経済学部経済学科の開講科目を受講して取得できる免許状</b>			
	・中学校教諭	1種免許状	社 会
	・高等学校教諭	1種免許状	地 理 歴 史
	・高等学校教諭	1種免許状	公 民
<b>* 経営学部情報メディア学科の開講科目を受講して取得できる免許状</b>			
	・高等学校教諭	1種免許状	情 報
経営学部 情報メディア学科	・高等学校教諭	1種免許状	商 業
	・高等学校教諭	1種免許状	情 報
<b>* 経済学部経済学科の開講科目を受講して取得できる免許状</b>			
	・中学校教諭	1種免許状	社 会
	・高等学校教諭	1種免許状	地 理 歴 史
	・高等学校教諭	1種免許状	公 民

### 教育職員免許状を取得するための資格

本学教職課程の履修により教育職員免許状を取得するには、次の条件を充足しなければなりません。

①免許種別に指定している「教科に関する科目」及び「教職に関する科目」の単位を修得すること。

②免許の種別にかかわらず次の単位をすべて修得すること。

- ・「日本国憲法（2単位）」
- ・「体育実技A・B（2単位）」
- ・「英語I（2単位）」
- ・「情報リテラシーAまたはB（2単位）」

③中学校1種免許状を取得しようとする場合は、3年次に「介護等体験」を行うこと。（P.49 参照）

## 教職課程科目

授業科目	単位	開講 年次	備考
日本史A（休講）	2	2	} 2014年度より原則3年に2回開講
日本史B（休講）	2	2	
外国史A	2	2	
外国史B	2	2	
自然地理学（休講）	2	2	
地誌A	2	2	
地誌B	2	2	
職業指導	4	2	
衛生学・公衆衛生学	2	2	
学校保健（救急処置含む）	2	2	
教職総論	2	1	後期開講
教育原理	2	1	後期開講
教育制度論	2	2	
学習・発達論	2	2	
教育課程論	2	2	
地理歴史科教育法Ⅰ（休講）	2	2	隔年開講
地理歴史科教育法Ⅱ（休講）	2	2	隔年開講
公民科教育法Ⅰ	2	2	隔年開講
公民科教育法Ⅱ	2	2	隔年開講
商業科教育法Ⅰ	2	2	
商業科教育法Ⅱ	2	2	
情報科教育法Ⅰ	2	2	隔年開講
情報科教育法Ⅱ	2	2	隔年開講
福祉科教育法Ⅰ（休講）	2	2	隔年開講
福祉科教育法Ⅱ（休講）	2	2	隔年開講
保健体育科教育法Ⅰ	2	2	
保健体育科教育法Ⅱ	2	2	
保健体育科教育法Ⅲ	2	3	
保健体育科教育法Ⅳ	2	3	
道德教育論	2	2	
特別活動論	2	2	
教育方法論	2	2	
生徒指導論	2	2	
教育相談	2	2	
教職総合演習	4	3	3年次に履修
教育実習・教育実習指導Ⅰ	3	4	4年次に履修
教育実習・教育実習指導Ⅱ	2	4	4年次に履修
教職実践演習（中・高）	2	4	4年次に履修
教職特別講座A	2	3	
教職特別講座B	2	3	
教職特別講座C	2	3	
教職特別講座D（休講）	2	3	

## 教科に関する科目

「教科に関する科目」の多くは、卒業に必要な科目単位に併用できます。※印の科目は「就職・資格取得支援科目」に含めることができます。

なお、本学で開講される教科に関する科目のうち、免許法に定められた単位数を超えて修得された単位数は、免許法における「教科または教職に関する科目」に充てられます。

### 経済学部 経済学科

#### 中学校教諭一種免許状「社会」

(次表に示す本学開講科目より必修科目32単位及び選択科目4単位以上)

免許法に定められた 必要単位数	本 学 開 講 科 目					
科 目	必修科目および単位			選択科目および単位		
日本史及び外国史	日本史A ※2 日本史B ※2	外国史A ※2 外国史B ※2				
地理学(地誌を含む。)	地理学A 2 地理学B 2	地誌A ※2 地誌B ※2				
「法律学、政治学」	政治学 2		国際政治論 2	法 学 2		
「社会学、経済学」	経済原論 4 マクロ経済学 4 ミクロ経済学 4	} いずれか2科目 8単位		社会学 2 日本経済論 2	経済学史 2	国際経済論 2
「哲学、倫理学、宗教学」	哲 学 2 宗 教 学 2	倫 理 学 2				
教科に関する科目 各1単位以上 計20単位 教科又は教職に関する 科目8単位 計28単位	計32単位			計4単位		

#### 高等学校教諭一種免許状「地理歴史」

(次表に示す本学開講科目より必修科目20単位及び選択科目16単位以上)

免許法に定められた 必要単位数	本 学 開 講 科 目					
科 目	必修科目および単位			選択科目および単位		
日本史	日本史A ※2	日本史B ※2	日本経済史 4	歴史学A 2		
外国史	外国史A ※2	外国史B ※2	西洋経済史 2	歴史学B 2	東洋経済史 2	
人文地理学及び 自然地理学	地理学A 2 地理学B 2	自然地理学 ※2 社会地理学 2		流域環境論 2		
地誌	地誌A ※2 地誌B ※2		アメリカ地域研究 2 開発途上国研究 2	ヨーロッパ地域研究 2	アジア地域研究 2	
教科に関する科目 各1単位以上 計20単位 教科又は教職に関する 科目16単位 計36単位	計20単位			計16単位		



### 高等学校教諭一種免許状「公民」

(次表に示す本学開講科目より必修科目22単位及び選択科目14単位以上)

免許法に定められた 必要単位数	本 学 開 講 科 目				
科 目	必修科目および単位		選択科目および単位		
「法律学(国際法を含む。)、 政治学(国際政治を含む。)」	政治学 2	国際政治論 2	法 学 2 経 済 法 2	民法 I 2 商 法 2	民法 II 2 労 働 法 2
「社会学、経済学 (国際経済を含む。)」	経済原論 4 マクロ経済学 4 ミクロ経済学 4 国際経済論 2	} いずれか2科目 8単位	社会学 2 経済統計学 4 金融論 4 社会政策 2 国際金融論 2 マーケティング論 2 労働経済論 2 地方財政論 2	財政学 4 経済学史 2 日本経済論 2 中小企業論 2 情報技術史 2 社会保障論 4 生活経済論 2 計量経済学 4	企業会計 4 経済政策 4 比較経済システム論 2 農業経済論 2 証券市場論 2 地域経済論 2 循環型社会システム論 2
「哲学、倫理学、宗教学、 心理学」	哲 学 2 倫 理 学 2		心 理 学 2 宗 教 学 2		
教科に関する科目 各1単位以上 計20単位 教科又は教職に関する 科目16単位 計36単位	計22単位		計14単位		

### 高等学校教諭一種免許状「商業」

(次表に示す本学開講科目より必修科目16単位及び選択科目20単位以上)

免許法に定められた 必要単位数	本 学 開 講 科 目				
科 目	必修科目および単位		選択科目および単位		
商業の関係科目	簿記 I 4 商 法 2	企業会計 4 マーケティング論 2	簿記 II 4 情報リテラシーB 2 経 済 法 2 労 働 経 済 論 2	中小企業論 2 金 融 論 4 日 本 経 済 論 2	財 政 学 4 証 券 市 場 論 2 情 報 技 術 史 2
職業指導	職業指導 ※ 4				
教科に関する科目 各1単位以上 計20単位 教科又は教職に関する 科目16単位 計36単位	計16単位		計20単位		

## 経済学部 公共政策学科

### 中学校教諭一種免許状「社会」

(次表に示す本学開講科目より必修科目28単位及び選択科目6単位以上)

免許法に定められた 必要単位数	本 学 開 講 科 目				
科 目	必修科目および単位		選択科目および単位		
日本史及び外国史	日本史A ※ 2 日本史B ※ 2	外国史A ※ 2 外国史B ※ 2			
地理学(地誌を含む。)	地理学A 2 地理学B 2	地誌A ※ 2 地誌B ※ 2			
「法学、政治学」	政治学 2		法 学 2		
「社会学、経済学」	社会学 2	経済学 2	地域経済論 2 地方財政論 2 公共政策論 I 2	公共政策入門 2 社会保障論 4 公共倫理と市民社会 2	労働経済論 2 地域福祉論 2 相談援助の基盤と専門職 2
「哲学、倫理学、宗教学」	哲 学 2 宗 教 学 2	倫 理 学 2			
教科に関する科目 各1単位以上 計20単位 教科又は教職に関する 科目8単位 計28単位	計28単位		計6単位		

### 高等学校教諭一種免許状「公民」

(次表に示す本学開講科目より必修科目16単位及び選択科目20単位以上)

免許法に定められた 必要単位数	本 学 開 講 科 目				
科 目	必修科目および単位		選択科目および単位		
「法学(国際法を含む。)、 政治学(国際政治を含む。)」	政治学 2	法 学 2	民法 I 2 労働法 2	民法 II 2 経済法 2	商 法 2
「社会学、経済学 (国際経済を含む。)」	社会学 2	経済学 2	公共政策入門 2 地方財政論 2 地域福祉論 2 相談援助の基盤と専門職 2	公共政策論 I 2 社会保障論 4 現代家族論 2	労働経済論 2 地域経済論 2 公共倫理と市民社会 2
「哲学、倫理学、宗教学、 心理学」	哲 学 2 倫 理 学 2	心 理 学 2 宗 教 学 2			
教科に関する科目 各1単位以上 計20単位 教科又は教職に関する 科目16単位 計36単位	計16単位		計20単位		

### 高等学校教諭一種免許状「福祉」

(次表に示す本学開講科目より必修科目26単位及び選択科目10単位以上)

免許法に定められた 必要単位数	本 学 開 講 科 目			
科 目	必修科目および単位		選択科目および単位	
社会福祉学 (職業指導を含む。)	社会福祉原論Ⅰ 2 社会福祉原論Ⅱ 2		公的扶助論 2	
高齢者福祉、児童福祉 及び障害者福祉	高 齢 者 福 祉 論 2 障 害 者 福 祉 論 2	児 童 福 祉 論 2	権利擁護と成年後見 2	
社会福祉援助技術	相談援助の理論と方法Ⅰ 2	相談援助の理論と方法Ⅱ 2	福祉サービスの組織と経営 2	コミュニティワーク 2
介護理論及び介護技術	介 護 概 論 2		レクリエーション活動援助法 2	
社会福祉総合実習 (社会福祉援助実習及 び社会福祉施設等にお ける介護実習を含む。)	ソーシャルワーク演習Ⅰ 2	ソーシャルワーク実習 4	* <u>ソーシャルワーク実習指導Ⅲ</u> 2	ソーシャルワーク演習Ⅱ 2
人体構造及び日常生活 行動に関する理解	医 学 一 般 2			
加齢及び障害に関する 理解	障 害 の 理 解 2			
教科に関する科目 各1単位以上 計20単位 教科又は教職に関する 科目16単位 計36単位	計26単位		計10単位	

\* 「ソーシャルワーク実習Ⅰ」「ソーシャルワーク実習Ⅱ」「ソーシャルワーク実習指導Ⅲ」については、学則第28条の2関係別表第5に置く科目を以て履修する。

## 経営学部 スポーツ経営学科

中学校教諭一種免許状「保健体育」・高等学校教諭一種免許状「保健体育」(2015年度1～3年次生)  
(次表に示す本学開講科目より必修科目15単位及び選択科目、中一種免13単位以上、高一種免21単位以上)

免許法に定められた 必要単位数	本 学 開 講 科 目			
科 目	必修科目および単位		選択科目および単位	
体育実技	陸上競技 1 水泳 1 器械運動 1 柔道 1 野外活動 1 ダンス 1 バレーボール 1 バスケットボール 1	いづれか1科目1単位  いづれか2科目2単位  いづれか1科目1単位		
「体育原理、体育心理学、 体育経営管理学、 体育社会学」及び運動学 (運動方法学を含む。)	スポーツ原論 2 スポーツ心理学 2 体育経営管理学 2 スポーツ社会学 2 運動学・運動方法学 2	いづれか1科目2単位	健康とスポーツ 2 スポーツ史 2 スポーツ経営論 2 スポーツマーケティング 2 スポーツ産業論 2	レジャー産業論 2 スポーツクラブ経営論 2 地域スポーツ論 2 生涯スポーツ論 2 スポーツ行政 2 レクリエーション演習 2 コーチング論 2 トレーニング演習 2 障害者スポーツ演習 2 コーチング演習 2
生理学 (運動生理学を含む。)	生理学・運動生理学 2			
衛生学及び公衆衛生学	衛生学・公衆衛生学 ※ 2			
学校保健(小児保健、 精神保健、学校安全 及び救急処置を含む。)	学校保健(救急処置含む) ※ 2		スポーツ栄養学 2	
教科に関する科目 各1単位以上 計20単位 教科又は教職に関する科目 中1種8単位 高1種16単位 計 中1種28単位 高1種36単位	計15単位		計13単位(中1種) / 21単位(高1種)	

## 高等学校教諭一種免許状「商業」

(次表に示す本学開講科目より必修科目16単位及び選択科目20単位以上)

免許法に定められた 必要単位数	本 学 開 講 科 目			
科 目	必修科目および単位		選択科目および単位	
商業の関係科目	経営学 2 簿記Ⅰ 4 マーケティング論 2 企業会計 4		経営戦略論 2 経営管理論 2 販売管理 4 現代企業論 2 経営組織論 2 国際経営論 2	人材育成論 2 ベンチャービジネス 2 中小企業論 2 商法 2 企業経営の歴史 2 簿記Ⅱ 4 原価計算 4 経営財務論 2 情報技術史 2 情報通信戦略 2
職業指導	職業指導 ※ 4			
教科に関する科目 各1単位以上 計20単位 教科又は教職に関する 科目16単位 計36単位	計16単位		計20単位	

## 経営学部 情報メディア学科

### 高等学校教諭一種免許状「商業」

(次表に示す本学開講科目より必修科目14単位及び選択科目22単位以上)

免許法に定められた 必要単位数	本 学 開 講 科 目									
科 目	必修科目および単位			選択科目および単位						
商業の関係科目	経営学 簿記Ⅰ	2 4	商 法 ビジネス表計算	2 2	簿記Ⅱ 企業経営の歴史 経営戦略論 人材育成論 中小企業論	4 2 2 2 2	データ分析Ⅰ 経営管理論 マーケティング論 原価計算 ベンチャービジネス	2 2 2 4 2	データ分析Ⅱ 経営財務論 販売管理 国際経営論	2 2 4 2
職業指導	職業指導	※ 4								
教科に関する科目 各1単位以上 計20単位 教科又は教職に関する 科目16単位 計36単位	計14単位			計22単位						

### 高等学校教諭一種免許状「情報」

(次表に示す本学開講科目より必修科目20単位及び選択科目16単位以上)

免許法に定められた 必要単位数	本 学 開 講 科 目									
科 目	必修科目および単位			選択科目および単位						
情報社会及び情報倫理	情報と社会	2		情報管理基礎	2	情報管理応用	2			
コンピューター及び 情報処理(実習を含む。)	コンピュータ科学基礎	2	アルゴリズムとデータ構造	2	情報リテラシーB プログラミングⅡ	2 4	プログラミングⅠA	2	プログラミングⅠB	2
情報システム (実習を含む。)	*情報システム設計	4		システム開発論	2	シミュレーション論	2	コンピュータシステム	2	
情報通信ネットワーク (実習を含む。)	情報ネットワークの基礎	2	情報ネットワークの応用	2						
マルチメディア表現及 び技術(実習を含む。)	ウェブ編集Ⅰ	2	ウェブ編集Ⅱ	2	CG編集Ⅰ ファッションと色彩	2 2	CG編集Ⅱ 映像制作	2 2	音楽制作	2
情報と職業	情報と職業	2		情報技術史	2	情報通信戦略	2			
教科に関する科目 各1単位以上 計20単位 教科又は教職に関する 科目16単位 計36単位	計20単位			計16単位						

\*上表の太字の科目「情報システム設計」は、2014年度より原則3年に2回開講です。履修もれのないように注意してください。

## 教職に関する科目

- 1 「教職に関する科目」は、免許状の種類により次表に示す本学開講科目を全て修得しなければなりません。ただし、「教科教育法」については後述の「履修上の注意④」に、「教育実習・教育実習指導Ⅰ・Ⅱ」については「履修上の注意①・②」によることとします。なお、「教職に関する科目」は各免許状に共通に適用されます。
- 2 多くの「教職に関する科目」の履修は2年次より始まります。ただし、「教職総論」「教育原理」は1年次から、「教職総合演習」は3年次、「教育実習・教育実習指導Ⅰ・Ⅱ」は4年次で履修します。
- 3 「教職に関する科目」は、「就職・資格取得支援科目」に含まれます。

免許法に定められた必要単位数				本学開講科目数				備考	
欄	科目	各科目に含める必要事項	単位数	中学校教諭	単位数	高等学校教諭	単位数		
第2欄	教職の意義等に関する科目	・教職の意義及び教員の役割 ・教員の職務内容(研修、服務及び身分保障等含む。) ・進路選択に資する各種の機会の提供等	2	教職総論	2	教職総論	2		
第3欄	教育の基礎理論に関する科目	・教育の理念並びに教育に関する歴史及び思想	6	教育原理	2	教育原理	2		
		・幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程(障害のある幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程を含む。)		学習・発達論	2	学習・発達論	2		
		・教育に関する社会的、制度的又は経営的事項		教育制度論	2	教育制度論	2		
第4欄	教育課程及び指導法に関する科目	・教育課程の意義及び編成の方法 ・各教科の指導法	中学12 高校6	教育課程論	2	教育課程論	2	当該教科の指導法について必修 } 高1種「地理・歴史」必修 } 中1種「社会」必修 } 高1種「公民」必修 } 高1種「商業」必修 } 高1種「福祉」必修 } 高1種「情報」必修 } 高1種「保健体育」必修 } 中1種「保健体育」必修	
				地理歴史科教育法Ⅰ 地理歴史科教育法Ⅱ	2 2	地理歴史科教育法Ⅰ 地理歴史科教育法Ⅱ	2 2		
		公民科教育法Ⅰ 公民科教育法Ⅱ		2 2	公民科教育法Ⅰ 公民科教育法Ⅱ	2 2			
		商業科教育法Ⅰ 商業科教育法Ⅱ		2 2	商業科教育法Ⅰ 商業科教育法Ⅱ	2 2			
		福祉科教育法Ⅰ 福祉科教育法Ⅱ		2 2	福祉科教育法Ⅰ 福祉科教育法Ⅱ	2 2			
		情報科教育法Ⅰ 情報科教育法Ⅱ		2 2	情報科教育法Ⅰ 情報科教育法Ⅱ	2 2			
		保健体育科教育法Ⅰ 保健体育科教育法Ⅱ 保健体育科教育法Ⅲ 保健体育科教育法Ⅳ		2 2 2 2	保健体育科教育法Ⅰ 保健体育科教育法Ⅱ	2 2			
		・道徳の指導法		道徳教育論	2				中1種必修
		・特別活動の指導法		特別活動論	2	特別活動論	2		
		・教育の方法及び技術(情報機器及び教材の活用を含む。)		教育方法論	2	教育方法論	2		
生徒指導、教育相談及び進路指導等に関する科目	・生徒指導の理論及び方法 ・進路指導の理論及び方法 ・教育相談(カウンセリングに関する基礎的な知識を含む。)の理論及び方法	4	生徒指導論	2	生徒指導論	2			
			教育相談	2	教育相談	2			
第5欄	教育実習	中学5 高校3	教育実習・教育実習指導Ⅰ 教育実習・教育実習指導Ⅱ	3 2	教育実習・教育実習指導Ⅰ	3	事前・事後指導を含む 中1種必修		
第6欄	教職実践演習	2	教職実践演習	2	教職実践演習	2			
計	中学 「社会」「保健体育」 31 高校 「地理・歴史」「公民」「商業」「情報」「福祉」「保健体育」 23		中学 「社会」「保健体育」	35	高校 「地理・歴史」「公民」 「商業」「情報」「福祉」 「保健体育」	27			

※上表以外に「教職総合演習」(3年次に履修)を必ず修得しなければなりません。(通年・4単位科目)



## 履修上の注意

- ①「**道徳教育論**」、「**教育実習・教育実習指導Ⅱ**」は、中学校教諭1種免許状「**社会**」「**保健体育**」を取得しようとする者の必修科目です。
- ②「**教育実習・教育実習指導Ⅰ・Ⅱ**」を履修する者は、原則として、2年次終了までに「**教職総論**」「**教育原理**」、3年次終了までに「**教育制度論**」「**学習・発達論**」「**教科教育法**」の単位を修得していなければなりません。
- ③「**教職総合演習**」は、下記の条件を満たしていないと履修することができません。
  - ・「**教職総論**」と「**教育原理**」の単位を修得していること。
  - ・漢字検定3級を受験し、合格しているか、準2級を受験し、100点以上を得点していること。
  - ・PACで、1・2年次向けに開講される12科目から、最低5科目を受講し合格すること。※上記の履修要件不足で「**教職総合演習**」を3年次で履修できなかった場合、4年次で履修してください。その場合、「**教育実習・教育実習指導Ⅰ・Ⅱ**」との同時履修はできませんので、教育実習はその翌年度以降に行うことになります。
- ④希望する免許の種類により下表で示す科目の単位を修得しなければなりません。

免許状の種類	科 目
高等学校教諭1種免許状	免許状の種類ごとに定められている「 <b>教科教育法Ⅰ・Ⅱ</b> 」
中学校教諭1種免許状	「 <b>社会</b> 」:「 <b>地理歴史科教育法Ⅰ・Ⅱ</b> 」及び「 <b>公民科教育法Ⅰ・Ⅱ</b> 」
	「 <b>保健体育</b> 」:「 <b>保健体育科教育法Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ</b> 」 ※「 <b>保健体育科教育法Ⅰ</b> 」が未修得の場合でも、「 <b>保健体育科教育法Ⅱ</b> 」は履修できますが、「 <b>保健体育科教育法Ⅰ・Ⅱ</b> 」が未修得の場合は、「 <b>保健体育科教育法Ⅲ・Ⅳ</b> 」の履修はできません。

- ⑤以下の科目については、漏れのないよう計画的に履修してください。
  - ・「**日本史A・B**」、「**外国史A・B**」、「**自然地理学**」、「**地誌A・B**」は、原則3年に2回の開講となります。2015年度の休講科目は「**日本史A・B**」、「**自然地理学**」です。
  - ・「**地理歴史科教育法Ⅰ・Ⅱ**」、「**公民科教育法Ⅰ・Ⅱ**」、「**情報科教育法Ⅰ・Ⅱ**」「**福祉科教育法Ⅰ・Ⅱ**」は、隔年開講で、2015年度の休講科目は「**地理歴史科教育法Ⅰ・Ⅱ**」、「**福祉科教育法Ⅰ・Ⅱ**」です。
- ⑥複数免許取得も十分可能です。計画的、系統的な単位修得を心がけてください。
- ⑦他学部他学科履修により免許を取得する場合は、決められた期日までに「**他学部・他学科履修願**」により免許修得に必要な科目を申請し、受講の許可を得る必要があります。

## 教育実習について

- ①中学校1種免許状を取得しようとする者は5単位分の実習(4年次で「**教育実習・教育実習指導Ⅰ**」3単位、「**教育実習・教育実習指導Ⅱ**」2単位を履修)を、高等学校教諭1種免許状を取得しようとする者は3単位分の実習(4年次で「**教育実習・教育実習指導Ⅰ**」3単位を履修)を行わなければなりません。
  - ・いずれの科目も事前・事後指導を含みます。
  - ・「**教育実習・教育実習指導**」の初回の講義で4年次ガイダンスを行います。
- ②教育実習を受講しようとする者は、3年次初めに実習校へ教育実習の申し込みをしなければなりません。
- ③教育実習を受講しようとする者は、3年次より始まる教育実習関連行事(中学校一日研修会等)に参加しなければなりません。
  - ・「**教職総合演習**」の初回の講義で3年次ガイダンスを行います。
- ④教育実習を受講しようとする者は、「**教育実習料**」を納めなければなりません。

## 介護等体験について

- ①中学校教諭1種免許状を取得しようとする者は、卒業までに、法律で指定されている社会福祉施設5日、特別支援学校2日以上の介護等体験が義務づけられています。
- ②岐阜県教育委員会および岐阜県社会福祉協議会の協力を得て体験先施設・学校を紹介します。3年次に行われる事前のガイダンスには必ず参加してください。
- ③介護等体験に参加しようとする者は、事前に健康診断、場合によっては細菌検査や麻疹抗体検査を受けなければなりません。
- ④介護等体験に参加しようとする者は、「**介護等体験実習料**」を納めなければなりません。ただし、交通費、宿泊費、食費等は別途自己負担となります。

# 体育授業インターンシップ

## ●体育授業インターンシップとは

保健体育科教員をめざす学生が小・中学校の教育現場に出向き、保健体育授業の補助活動を行います。この活動によって、子どもを見る目を養い、授業づくりへの理解を深めるとともに、高度な職業観、責任感、問題意識をもつことを目的にしています。2007年度に発足したこの制度は、大学の正課授業の一環として設定し、学内での事前・事後指導・中間報告会(サポーター学生相互による活動経験の交流と反省等)を含め所定のサポーター活動を修了した学生には、単位認定(2単位)を行います。

この活動は、大学の講義・保健体育科教育法で学ぶ内容を、教育現場で確認する意味を持ちます。また、教育実習に行く前に、教育現場の雰囲気、子どもの実態、指導のコツなどを修得するチャンスでもあります。

## ●参加対象学生について

経営学部スポーツ経営学科に在籍し、中・高の保健体育科教員免許取得をめざす2年次以上の教職課程履修者で、1年次において「教職総論」「教育原理」いずれかの単位を修得できている者とします。

希望者のなかから、明確な動機をもち、誠実に取り組むことができる者を学内で選考します。なお、受入校での活動開始に先立って、学内で事前指導(サポーター活動の意義やマナー等)を受けることが条件となります。

## ●活動期間と内容について

原則として6月以降の特定曜日(午前あるいは午後)に、同じ学校で継続的に活動を行います。活動時間は合計28時間程度とします。活動に入る授業や時間帯についての詳細は、受入校と学生で調整します。

活動の内容は、保健体育科の授業の補助全般です。用具の準備、計測等の補助、演示、個別指導への対応などです。1日の活動終了後には日誌をまとめます。また、活動期間中に教員が受入校を訪問して活動状況の確認を行います。

## ●活動の流れ(予定)

4月上旬	募集説明会(オリエンテーション期間中に実施) 選考(学内面接・書類選考)
5月～	事前指導 受入校との打ちあわせ
6月～	活動開始
10月	中間報告会
12月	活動終了
1月	活動報告会・事後指導
2月	単位認定

# 課外体育インターンシップ

## ●課外体育インターンシップとは

保健体育科教員をめざす学生が小・中学校の教育現場に出向き、課外体育の指導(運動部活動等)の補助を行います。この活動によって、子どもを見る目や指導方法に関する理解を深めることをめざします。2008年度に発足したこの制度は、大学の正課授業の一環として設定し、学内での事前・事後指導・中間報告会(サポーター学生相互による活動経験の交流と反省等)を含め所定のサポーター活動を修了した学生には、単位認定(2単位)を行います。

プロ野球選手会による高校生を対象にした技術指導シンポジウム(「夢の向こうに」)や、日本陸連「キッズアスリートプログラム」に見られるように、今日のトップ・アスリートには、自分の持っている技術をより多くの人に還元することが求められています。課外体育インターンシップを通して、そのようなアスリートとしての自覚も深めて欲しいと考えています。

## ●参加対象学生について

経営学部スポーツ経営学科に在籍し、中・高の保健体育科教員免許取得をめざす3年次以上の教職課程履修者で、2年次終了までに「特別活動論」「保健体育科教育法Ⅰ・Ⅱ」「教職総論」「教育原理」の単位を修得済みの者としします。「特別活動論」については、3年次履修中でも可。

希望者の中から、明確な動機をもち、誠実に取り組むことができる者を学内で選考します。活動を行う部活動に現在所属していること(あるいは過去に所属していたこと)、また、受け入れ校での活動開始に先立って、学内で事前指導(サポーター活動の意義やマナー等)を受けることが条件となります。

## ●活動期間と内容について

5月から活動を開始します。体育授業インターンシップと同様、毎週特定曜日に活動を行い、活動時間は合計28時間程度とします。活動に入る曜日や時間帯についての詳細は、受入校と学生で調整します。(状況に応じて、夏期休暇中に活動することもあります)。

活動の内容は、課外体育指導に関わる用具の準備、計測等の補助、演示、個別指導への対応などです。担当教員の立ち会いのもとで活動し、1日の活動終了後には日誌をまとめます。

活動期間中に教員が受入校を訪問して、活動状況の確認を行います。

## ●活動の流れ(予定)

4月上旬	募集説明会(オリエンテーション期間中に実施)
4月中旬	選考(学内面接・書類選考)
4月下旬	事前指導
5月上旬	受入校との打ちあわせ
	活動開始(ゴールデンウィーク明け)
10月	中間報告会
12月	活動終了
1月	活動報告会・事後指導
2月	単位認定



# 経済学部履修要項





# 経済学部 経済学科 カリキュラムマップ

学科のDP①:経済の基礎(経済学の系統的・体系的な学修を通じての広い視野を身につける)

学科のDP②:経済の理解(経済学の専門的な知識を系統的・体系的に身に付ける)

学科のDP③:経済の応用・思考力(経済学を通じて世界の動きを見通す力とその応用力と思考力を身に付ける)

学科のDP④:卒業論文の完成(卒業論文の審査に合格している)

区 分	授業科目	単位	開講年次	科目の到達目標	学科のDP①	学科のDP②	学科のDP③	学科のDP④	科目のナンバー		
					経済の力	経済学の理解	経済の応用・思考力	卒業研究の達成			
履修必修(教養科目)	教養科目	経済学	2	1	①②③④	○	○	○	○	LIB104	
	基礎科目	基礎演習	4	1	④				○	SEM101	
基礎教育科目	基礎科目	情報リテラシーA	2	1	①	○				GNR001	
		情報リテラシーB	2	1	①	○				GNR002	
		文章表現法	2	1	①	○				GNR003	
		統計調査論	2	1	①	○				GNR004	
	まちづくりとフィールドワーク	岐阜地域研究	2	1	①②③	○	○	○		AST101	
		地域フィールドワーク	2	1	②③		○	○		AST102	
		海外フィールドワーク	2	1	②③		○	○		AST103	
		ボランティアA	2	1	②③		○	○		AST104	
		ボランティアB	2	1	②③		○	○		AST105	
		NPOコミュニティ論	2	1	②③		○	○		AST301	
	教養科目	歴史学A	2	1	①	○				LIB101	
		歴史学B	2	1	①	○				LIB102	
		政治学	2	1	①	○				LIB103	
		社会学	2	1	①	○				LIB105	
		地理学A	2	1	①	○				LIB106	
		地理学B	2	1	①	○				LIB107	
		生物学	2	1	①	○				LIB108	
		数学Ⅰ	2	1	①	○				LIB109	
		数学Ⅱ	2	1	①	○				LIB110	
		統計学	2	1	①	○				LIB111	
		哲学	2	1	①	○				LIB112	
		倫理学	2	1	①	○				LIB113	
		宗教学	2	1	①	○				LIB114	
		心理学	2	1	①	○				LIB115	
		教育学	2	1	①	○				LIB116	
		文化人類学	2	1	①	○				LIB117	
		文学	2	1	①	○				LIB118	
		ジェンダー論	2	1	①	○				LIB119	
		健康とスポーツ	2	1	①	○				LIB120	
		環境論	2	1	①	○				LIB121	
		医学一般	2	1	①	○				LIB122	
		法律科目	法学	2	1	①	○				LAW101
			日本国憲法	2	1	①	○				LAW102
	民法Ⅰ		2	1	①	○				LAW103	
	民法Ⅱ		2	1	①	○				LAW104	
	ことばと文化	語学	英語Ⅰ	2	1	①	○				ENG101
			ドイツ語Ⅰ	2	1	①	○				GER101
			フランス語Ⅰ	2	1	①	○				FRE101
			中国語Ⅰ	2	1	①	○				CHI101
			英語Ⅱ	2	1	①	○				ENG102
		LSP	ドイツ語Ⅱ	2	1	①	○				GER102
			フランス語Ⅱ	2	1	①	○				FRE102
			中国語Ⅱ	2	1	①	○				CHI102
			英語会話Ⅰ	4	1	①	○				LSP201
			英語会話Ⅱ	4	1	①	○				LSP202
中国語会話Ⅰ			2	1	①	○				LSP203	
中国語会話Ⅱ			2	1	①	○				LSP204	
英語検定			4	1	①	○				LSP205	
時事英語			2	1	①	○				LSP206	
ビジネス英語			2	1	①	○				LSP207	
留学生	海外語学研修	4	1	①	○				LSP101		
	日本語Ⅰ	2	1	①	○				JPE001		
	日本語Ⅱ	2	1	①	○				JPE002		
	基礎英語Ⅰ	2	1	①	○				ENG001		
体育	日本語コミュニケーションA	2	1	①	○				JPE003		
	日本語コミュニケーションB	2	1	①	○				JPE004		
専門教育科目	簿記会計	1	1	①	○				PYE001		
	体育実技B	1	1	①	○				PYE002		
基礎教育科目	簿記会計	簿記Ⅰ	4	1	②		○		ACC101		
		簿記Ⅱ	4	1	②		○		ACC102		
	基礎科目	ビジネスプレゼンテーション	2	2						GNR201	
		データベース	2	2						GNR202	
		行政法Ⅰ	2	2						LAW201	
		行政法Ⅱ	2	2						LAW202	
		商法	2	2						LAW203	
		労働法	2	2						LAW204	
		経済法	2	2						LAW205	
		オーラルコミュニケーション	2	2						INT201	
メディアコミュニケーション	2	2						INT202			
ことばと文化	異文化	アメリカのことばと文化	2	2						INT203	
		イギリスのことばと文化	2	2						INT204	
		ヨーロッパのことばと文化	2	2						INT205	
		中国のことばと文化	2	2						INT206	
		日本のことばと文化	2	2						INT207	
		経済原論	4	2	①②	○	○			ECO201	
専門教育科目	共通科目	マクロ経済学	4	2	①②	○	○			ECO202	
		ミクロ経済学	4	2	①②	○	○			ECO203	
		計量経済学	4	2	②		○			ECO204	
		経済統計学	4	2	②		○			ECO205	
		金融論	4	2	②		○			ECO206	
		財政学	4	2	②		○			ECO207	
		経済政策	4	2	①②	○	○			PUB208	
		社会保障論	4	2	①②	○	○			PUB207	
		日本経済史	4	2	①②	○	○			ECO208	
		経済学史	2	2	①②	○	○			ECO209	
		経営学総論	2	2	①②	○	○			ADM211	

専門教育科目	共通科目	コミュニティサービスラーニング	2	2	①②	○	○		SOW201
		公共政策特論	2	2	③			○	PUB215
	国際社会と日本	日本経済論	2	2	①②③	○	○	○	EC0210
		国際経済論	2	2	①②③	○	○	○	EC0211
		西洋経済史	2	2	①③	○	○	○	EC0212
		東洋経済史	2	2	①③	○	○	○	EC0213
		労働経済論	2	2	②③		○	○	EC0214
		マーケティング論	2	2	②③		○	○	ADM206
		比較経済システム論	2	2	②③		○	○	EC0215
	生活と環境	生活経済論	2	2	②③		○	○	SOC201
		環境生態学	2	2	③		○	○	SOC202
		地域福祉論	2	2	③		○	○	PUB209
		非営利事業論	2	2	③		○	○	EC0216
		農業経済論	2	2	③		○	○	EC0217
		社会地理学	2	2	③		○	○	SOC203
	企業と経営	ファッションビジネス	2	2	③		○	○	PUB205
		現代企業論	2	2	④			○	ADM204
		経営管理論	2	2	④			○	ADM202
		経営戦略論	2	2	④			○	ADM201
		経営組織論	2	2	④			○	ADM203
		販売管理	4	2	②		○		ADM207
		地域企業研究Ⅰ	2	2	④			○	ADM211
		地域企業研究Ⅱ	2	2	④			○	ADM212
		地域企業研究Ⅲ	2	2	④			○	ADM213
		地域企業研究Ⅳ	2	2	④			○	ADM214
		地域企業研究演習Ⅰ	4	2	④			○	ADM215
	簿記会計	原価計算	4	2	②		○		ACC202
企業会計		4	2	②		○		ACC201	
演習	演習Ⅰ	4	2	④			○	SEM201	
ことばと文化	LSP	外書講読A	2	3	①	○			LSP301
		外書講読B	2	3	①	○			LSP302
専門教育科目	国際社会と日本	中小企業論	2	3	③		○		EC0301
		国際金融論	2	3	③		○		EC0302
		アメリカ地域研究	2	3	③		○		EC0303
		ヨーロッパ地域研究	2	3	③		○		EC0304
		アジア地域研究	2	3	③		○		EC0305
		開発途上国研究	2	3	③		○		EC0306
		国際政治論	2	3	③		○		PUB307
		証券市場論	2	3	③		○		EC0307
		情報技術史	2	3	③		○		INF301
		現代家族論	2	3	③		○		SOC301
	生活と環境	食環境論	2	3	③		○		SOC302
		地域経済論	2	3	③		○		EC0308
		社会政策	2	3	③		○		PUB308
		地方財政論	2	3	③		○		EC0309
		地方自治論	2	3	③		○		PUB302
		循環型社会システム論	2	3	②③		○	○	PUB309
		流域環境論	2	3	③		○		SOC304
		環境政策	2	3	③		○		PUB310
	企業と経営	ベンチャービジネス	2	3	④			○	ADM302
		地域企業研究演習Ⅱ	4	3	④			○	ADM310
	簿記会計	国際会計	2	3	②		○		ACC301
	演習	演習Ⅱ	4	3	④			○	SEM301
	演習Ⅲ	4	4	④			○		SEM401
	就職・資格取得支援科目	検定科目	* 1						OTH101
		キャリア形成Ⅰ	2	1					OTH102
		キャリア形成Ⅱ	2	2					OTH201
		キャリア形成Ⅲ	2	3					OTH301
キャリア形成Ⅳ		2	3					OTH302	
インターンシップA		2	2					OTH202	
インターンシップB		2	2					OTH203	
教職課程科目		* 1						EDU101	
社会福祉士課程科目		* 1						OTH103	
資格自己研修		* 1						OTH104	
公務員基礎講座		* 3						OTH303	
自由科目	特殊講義A	2	1					OTH105	
	特殊講義B	2	1					OTH106	
	公務員・教養講座	* 2						OTH204	
	自由研究	2	1					OTH107	
	コンソーシアム特殊講義A	2	1					OTH108	
	コンソーシアム特殊講義B	2	1					OTH109	
	他学部・他学科科目	* 1						OTH110	
	他大学科目	* 1						OTH111	

## 1. 番号付与の原則

- ・番号を見やすくイメージできるよう、番号はアルファベット3文字と数字3文字から構成しています。
- ・科目分類を示すアルファベット(3文字)は、学問領域を示し、学部、学科、専攻を示すものではありません。

## 2. 科目レベルについて

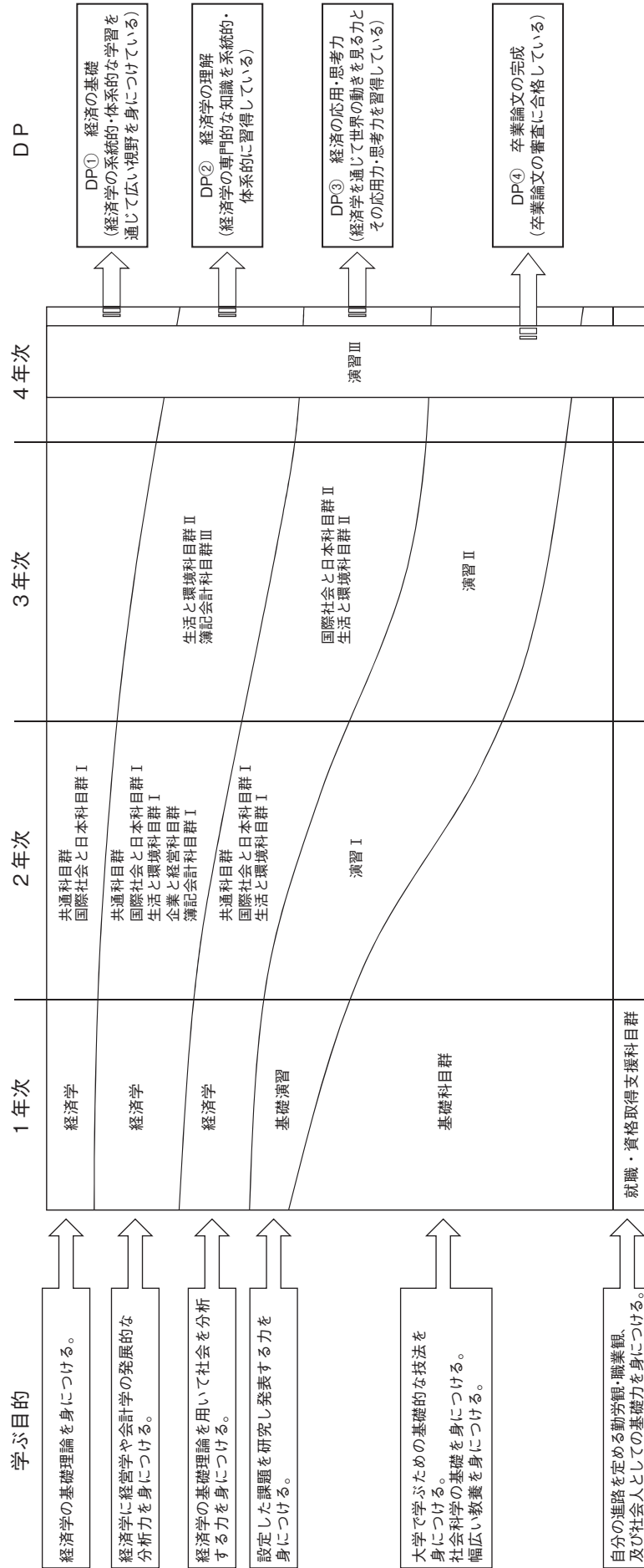
- ・基礎・入門的な科目を表示するために0番台を設けています。
- ・配当年次が指定されている科目は配当年次の番号を記載しています。
- ・配当年次が、1～2、1～3、2～4等、幅がある科目については、履修推奨年次の番号を付与しています。

000番台 基礎・入門の科目      100番台 1年次配当・推奨科目      200番台 2年次配当・推奨科目  
 300番台 3年次配当・推奨科目      400番台 4年次配当・推奨科目

### ナンバリング科目分類一覧(例)

基 礎 科 目	基 礎 科 目	GNR LIB	公 共 系	公共マネジメント 社会と生活	PUB SOC
語 学	英語 ドイツ語 フランス語 中国語 LSP	ENG GER FRE CHI LSP	福 祉 系	ソーシャルワーク	SOW
体 育	体育	PYE	経 営 系	経営学 会計・税務	ADM ACC
留 学 生	日本語教育	JPE	情 報 メ デ ィ ア 系	情報	INF
地 域 研 究	地域研究 異文化	AST INT	ス ポ ー ツ 経 営 系	スポーツ	SPO
法 学 系	法律科目	LAW	そ の 他	教職 卒業論文・ゼミナール その他	EDU SEM OTH
経 済 系	経済学	ECO			

# 経済学部経済学科 カリキュラムツリー



# 経済学部 公共政策学科 カリキュラムマップ

学科のDP①:公共政策の理解(公共政策の専門的な知識を系統的・体系的に身に付ける)

学科のDP②:公共政策の企画力・実践力(人々の協働及び社会と自然としての共生という地域づくりの理念を深く理解し実践できる。)

学科のDP③:公共政策の応用・思考力(公共政策学を通じて公共政策の動きを見る力とその応用力・思考力を習得している)

学科のDP④:卒業論文の完成(卒業論文の審査に合格している)

区 分	授業科目	単位	開講年次	科目の到達目標	学科のDP①	学科のDP②	学科のDP③	学科のDP④	科目のナンバー		
					公共政策の理解	公共政策の企画力・実践力	公共政策の応用・思考力	卒業研究の達成			
履修必修(教養科目)	教養科目	経済学	2	1	①②③④	○	○	○	○	LIB104	
基礎教育科目	基礎科目	基礎演習	4	1	④					SEM101	
		情報リテラシーA	2	1	①②③④	○	○	○	○	GNR001	
		情報リテラシーB	2	1	①②③④	○	○	○	○	GNR002	
		文章表現法	2	1	①②③④	○	○	○	○	GNR003	
		統計調査論	2	1	①②③④	○	○	○	○	GNR004	
	まちづくりとフィールドワーク	岐阜地域研究	2	1	①②③④	○	○	○	○	AST101	
		地域フィールドワーク	2	1	①②③④	○	○	○	○	AST102	
		海外フィールドワーク	2	1	①②③④	○	○	○	○	AST103	
		ボランティアA	2	1	①②③④	○	○	○	○	AST104	
		ボランティアB	2	1	①②③④	○	○	○	○	AST105	
		NPOコミュニティ論	2	1	①②③④	○	○	○	○	AST301	
		歴史学A	2	1	①②③④	○	○	○	○	LIB101	
		歴史学B	2	1	①②③④	○	○	○	○	LIB102	
		政治学	2	1	①②③④	○	○	○	○	LIB103	
		社会学	2	1	①②③④	○	○	○	○	LIB105	
	基礎教育科目	教養科目	地理学A	2	1	①②③④	○	○	○	○	LIB106
			地理学B	2	1	①②③④	○	○	○	○	LIB107
			生物学	2	1	①②③④	○	○	○	○	LIB108
			数学Ⅰ	2	1	①②③④	○	○	○	○	LIB109
			数学Ⅱ	2	1	①②③④	○	○	○	○	LIB110
			統計学	2	1	①②③④	○	○	○	○	LIB111
			哲学	2	1	①②③④	○	○	○	○	LIB112
			倫理学	2	1	①②③④	○	○	○	○	LIB113
			宗教学	2	1	①②③④	○	○	○	○	LIB114
			心理学	2	1	①②③④	○	○	○	○	LIB115
			教育学	2	1	①②③④	○	○	○	○	LIB116
			文化人類学	2	1	①②③④	○	○	○	○	LIB117
			文学	2	1	①②③④	○	○	○	○	LIB118
			ジェンダー論	2	1	①②③④	○	○	○	○	LIB119
			健康とスポーツ	2	1	①②③④	○	○	○	○	LIB120
	環境論	2	1	①②③④	○	○	○	○	LIB121		
	医学一般	2	1	①②③④	○	○	○	○	LIB122		
	基礎教育科目	法律科目	法学	2	1	①②③④	○	○	○	○	LAW101
			日本国憲法	2	1	①②③④	○	○	○	○	LAW102
			民法Ⅰ	2	1	①②③④	○	○	○	○	LAW103
			民法Ⅱ	2	1	①②③④	○	○	○	○	LAW104
			英語Ⅰ	2	1	①②③④	○	○	○	○	ENG101
			ドイツ語Ⅰ	2	1	①②③④	○	○	○	○	GER101
			フランス語Ⅰ	2	1	①②③④	○	○	○	○	FRE101
			中国語Ⅰ	2	1	①②③④	○	○	○	○	CHI101
			英語Ⅱ	2	1	①②③④	○	○	○	○	ENG102
			ドイツ語Ⅱ	2	1	①②③④	○	○	○	○	GER102
	ことばと文化	語学	フランス語Ⅱ	2	1	①②③④	○	○	○	○	FRE102
			中国語Ⅱ	2	1	①②③④	○	○	○	○	CHI102
			英語会話Ⅰ	4	1	①②③④	○	○	○	○	LSP201
英語会話Ⅱ			4	1	①②③④	○	○	○	○	LSP202	
中国語会話Ⅰ			2	1	①②③④	○	○	○	○	LSP203	
LSP		中国語会話Ⅱ	2	1	①②③④	○	○	○	○	LSP204	
		英語検定	4	1	①②③④	○	○	○	○	LSP205	
		時事英語	2	1	①②③④	○	○	○	○	LSP206	
		ビジネス英語	2	1	①②③④	○	○	○	○	LSP207	
		海外語学研修	4	1	①②③④	○	○	○	○	LSP101	
		日本語Ⅰ	2	1	①②③④	○	○	○	○	JPE001	
		日本語Ⅱ	2	1	①②③④	○	○	○	○	JPE002	
		基礎英語Ⅰ	2	1	①②③④	○	○	○	○	ENG001	
		日本語コミュニケーションA	2	1	①②③④	○	○	○	○	JPE003	
		日本語コミュニケーションB	2	1	①②③④	○	○	○	○	JPE004	
体育	体育実技A	体育実技A	1	1	①②③④	○	○	○	○	PYE001	
		体育実技B	1	1	①②③④	○	○	○	○	PYE002	
専門教育科目	ソーシャルワーク	福祉住環境論	2	1	②					SOW101	
		生涯スポーツ論	2	1	②					SP0101	
		相談援助の基盤と専門職	2	1	②					SOW103	
簿記会計	簿記Ⅰ	簿記Ⅰ	4	1	①	○				ACC101	
		簿記Ⅱ	4	1	①	○				ACC102	
基礎教育科目	基礎科目	ビジネスプレゼンテーション	2	2						GNR201	
		データベース	2	2						GNR202	
	法律科目	行政法Ⅰ	2	2						LAW201	
		行政法Ⅱ	2	2						LAW202	
		商法	2	2						LAW203	
		労働法	2	2						LAW204	
		経済法	2	2						LAW205	
ことばと文化	異文化	オーラルコミュニケーション	2	2						INT201	
		メディアコミュニケーション	2	2						INT202	
		アメリカのことばと文化	2	2						INT203	
		イギリスのことばと文化	2	2						INT204	
		ヨーロッパのことばと文化	2	2						INT205	
		中国のことばと文化	2	2						INT206	
		日本のことばと文化	2	2						INT207	
専門教育科目	公共政策	公共政策入門	2	2	①	○				PUB201	
		公共倫理と市民社会	2	2	①	○				PUB202	
		公共政策論Ⅰ	2	2	①	○				PUB203	
		公共政策論Ⅱ	2	2	①②	○	○			PUB204	
		社会福祉原論Ⅰ	2	2	②					PUB205	
		社会福祉原論Ⅱ	2	2	②③			○		PUB206	
		社会保障論	4	2	②③			○		PUB207	
		労働経済論	2	2	②③			○		EC0214	
		非営利事業論	2	2	②③			○		EC0216	
		社会地理学	2	2	②			○		SOC203	
		地域福祉論	2	2	②③			○		PUB209	
		高齢者福祉論	2	2	②			○		PUB210	
		障害者福祉論	2	2	②			○		PUB211	
		公的扶助論	2	2	②			○		PUB212	
		児童福祉論	2	2	②			○		PUB213	
コミュニティサービスラーニング	2	2	②③			○		SOW201			
公共マネジメント	現代公務員論	2	2	①	○				PUB214		

専門教育科目	公共マネジメント	公共政策特論	2	2	①	○				PUB215
		警察・消防論	2	2	①	○				PUB217
		行政学	2	2	①	○				PUB216
		経済原論	4	2	①③	○		○		ECO201
		マクロ経済学	4	2	①③	○		○		ECO202
		ミクロ経済学	4	2	①③	○		○		ECO203
		経済統計学	4	2	①③	○		○		ECO205
		金融論	4	2	③			○		ECO206
		財政学	4	2	③			○		ECO207
		経済政策	4	2	③			○		PUB208
		日本経済論	2	2	③			○		ECO210
		国際経済論	2	2	③			○		ECO211
		公務員総合演習Ⅰ	2	2	②③		○	○		PUB218
		ソーシャルワーク	福祉工学	2	2	②		○		
	障害の理解		2	2	②		○			SOW203
	保健医療サービス		2	2	②③		○	○		SOW204
	介護概論		2	2	②		○			SOW205
	健康実践論		2	2	②		○			SOW213
	コミュニティワーク		2	2	②③		○	○		SOW206
	相談援助の理論と方法Ⅰ		2	2	②		○			SOW207
	相談援助の理論と方法Ⅱ		2	2	②		○			SOW208
	ソーシャルワーク演習Ⅰ		2	2	②		○			SOW209
	ソーシャルワーク演習Ⅱ		2	2	②		○			SOW210
	ソーシャルワーク演習Ⅲ		2	2	②		○			SOW211
	ソーシャルワーク実習指導Ⅰ		2	2	②		○			SOW212
	簿記会計		原価計算	4	2	①	○			ACC202
		企業会計	4	2	①	○			ACC201	
演習		演習Ⅰ	4	2	④			○	SEM201	
ことばと文化	LSP	外書講読A	2	3						LSP301
		外書講読B	2	3						LSP302
専門教育科目	公共政策	地域経済論	2	3	①③	○		○		ECO308
		現代家族論	2	3						SOC301
		食環境論	2	3						SOC302
		社会調査	2	3						PUB301
		地方自治論	2	3	②③		○	○		PUB302
		都市計画論	2	3	②		○			PUB303
	公共マネジメント	文化政策	2	3	②		○			PUB304
		環境政策	2	3	②		○			PUB305
		教育政策	2	3	②		○			PUB306
		社会政策	2	3	③			○		PUB308
		国際政治論	2	3	②		○			PUB307
		地方財政論	2	3	②③			○		ECO309
		公務員研究特論Ⅰ	2	3	②③		○	○		PUB311
		公務員研究特論Ⅱ	2	3	②③		○	○		PUB312
		公務員研究特論Ⅲ	2	3	②③		○	○		PUB313
		公務員研究特論Ⅳ	2	3	②③		○	○		PUB314
		公務員総合演習Ⅱ	4	3	②③		○	○		PUB315
		福祉行財政と福祉計画	2	3	②③		○	○		SOW301
		福祉情報ネットワーク論	2	3	②		○			SYS301
		福祉サービスの組織と経営	2	3	②		○			SOW302
	ソーシャルワーク	権利擁護と成年後見	2	3	②③			○		SOW303
		就労支援と更生保護	2	3	②			○		SOW304
		保育実践論	2	3	②		○			SOW305
		レクリエーション活動援助法	2	3	②		○			SOW306
		ソーシャルワーク演習Ⅳ	2	3	②③		○	○		SOW307
		ソーシャルワーク演習Ⅴ	2	3	②③		○	○		SOW308
ソーシャルワーク実習指導Ⅱ		2	3	②		○			SOW309	
ソーシャルワーク実習指導Ⅲ		2	3	②		○			SOW310	
ソーシャルワーク実習		4	3	②		○			SOW311	
演習			演習Ⅱ	4	3	④			○	SEM301
		演習Ⅲ	4	4	④			○	SEM401	
就職・資格取得支援科目	検定科目	*	1							OTH101
	キャリア形成Ⅰ	2	1							OTH102
	キャリア形成Ⅱ	2	2							OTH201
	キャリア形成Ⅲ	2	3							OTH301
	キャリア形成Ⅳ	2	3							OTH302
	インターンシップA	2	2							OTH202
	インターンシップB	2	2							OTH203
	教職課程科目	*	1							EDU101
	社会福祉士課程科目	*	1							OTH103
	資格自己研修	*	1							OTH104
自由科目	公務員基礎講座	*	3							OTH303
	特殊講義A	2	1							OTH105
	特殊講義B	2	1							OTH106
	公務員・教養講座	*	2							OTH204
	自由研究	2	1							OTH107
	コンソーシアム特殊講義A	2	1							OTH108
	コンソーシアム特殊講義B	2	1							OTH109
	他学部・他学科科目	*	1							OTH110
	他大学科目	*	1							OTH111

## 1. 番号付与の原則

- ・番号を見ただけでイメージできるように、番号はアルファベット3文字と数字3文字から構成しています。
- ・科目分類を示すアルファベット(3文字)は、学問領域を示し、学部、学科、専攻を示すものではありません。

## 2. 科目レベルについて

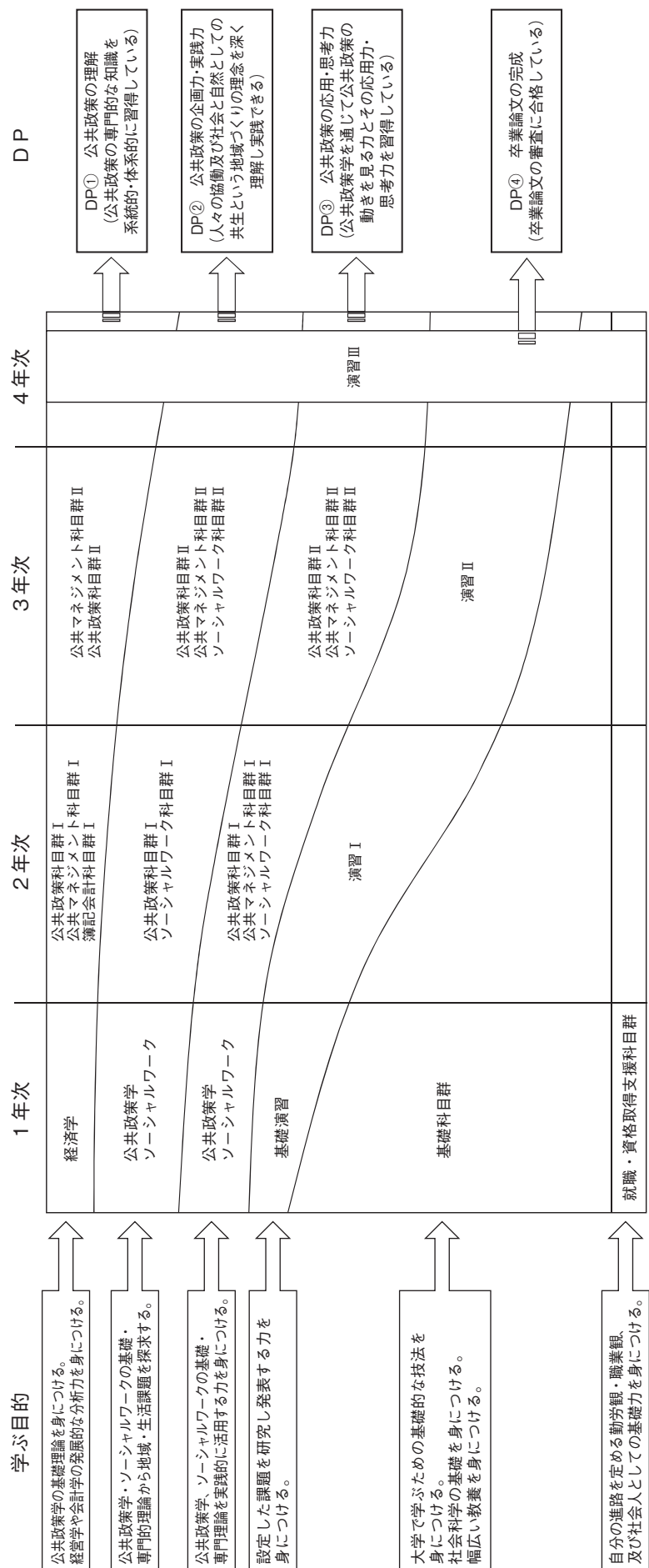
- ・基礎・入門的な科目を表示するために0番台を設けています。
- ・配当年次が指定されている科目は配当年次の番号を記載しています。
- ・配当年次が、1～2、1～3、2～4等、幅がある科目については、履修推奨年次の番号を付与しています。

000番台 基礎・入門の科目      100番台 1年次配当・推奨科目      200番台 2年次配当・推奨科目  
300番台 3年次配当・推奨科目      400番台 4年次配当・推奨科目

### ナンバリング科目分類一覧(例)

基	礎	基	礎	科	目	GNR	公	公	公	PUB
教	養	養	養	科	目	LIB	共	系	社会と生活	SOC
語	学	英語				ENG	福	社	ソーシャルワーク	SOW
		ドイツ語				GER	経	営	経営学 会計・税務	ADM ACC
		フランス語				FRE				
		中国語				CHI	情	報	メディア系	INF
		LSP				LSP				
体	育	体育				PYE	そ	の	他	EDU SEM OTH
		日本語教育				JPE				
地	域	地域研究				AST	法	学	系	LAW
		異文化				INT				
法	学	法律科目				LAW	経	済	系	ECO
経	済	経済学				ECO				

# 経済学部公共政策学科 カリキュラムツリー





## 経済学部卒業要件・卒業見込証明書発行要件

### 1. 卒業要件

(1) 4年以上の在学(学則第4条、第5条)

(2) 所定の授業科目及び単位数を修得(学則第5条、第27条)

次のページ以降に該当する学科・入学年度の「開講科目一覧表」のとおり、区分ごとの卒業に必要な授業科目及び単位数を全て修得し、合計124単位を修得してください。

※1 「演習Ⅲ」では、卒業論文の提出が必須となります。

※2 【就職・資格取得支援】区分「検定科目」2単位として、「P検」、「日本漢字能力検定」、「現代経済検定」のうち指定の級以上の2種類の合格が必須となります。

### 2. 卒業見込証明書の発行

「卒業見込証明書」は、その年度に卒業できる可能性があることを証明する書類です。就職活動などの際に、企業などから提出を求められることがあります。

発行時期ごとに発行要件を全て満たしている人に発行されます。

《2013年度以降の入学生》

発行時期	発行要件
4年次の4月以降	3年次終了までに ・「演習Ⅰ」を修得している。 ・卒業に必要な科目87単位以上を修得している。
4年次の 後期受講登録終了後	卒業年次の前期終了時までに ・「演習Ⅰ」を修得している。 ・卒業に必要な科目98単位以上を修得している。 ・後期に卒業必要単位を受講登録している。

## 経済学科・開講科目一覧(2015年度入学生)

区分	授業科目	単位	開講年次	卒業に必要な単位数	
基礎教育科目	基礎科目	基礎演習	4	1	4単位 2単位
		情報リテラシー A	2	1	
		情報リテラシー B	2	1	
		文章表現法	2	1	
		統計調査論	2	1	
		ビジネスプレゼンテーション	2	2	
	データベース	2	2		
	まちづくりとフィールドワーク	岐阜地域研究	2	1	14単位
		地域フィールドワーク	2	1	
		海外フィールドワーク	2	1	
		ボランティア A	2	1	
		ボランティア B	2	1	
		NPO コミュニティ論	2	1	
		歴史学 A	2	1	
		歴史学 B	2	1	
		政治学	2	1	
		経済学	2	1	
	教養科目	社会学	2	1	
		地理学 A	2	1	
		地理学 B	2	1	
		生物学	2	1	
		数学 I	2	1	
		数学 II	2	1	
		統計学	2	1	
		哲学	2	1	
		倫理学	2	1	
		宗教学	2	1	
		心理学	2	1	
		教育学	2	1	
		文化人類学	2	1	
		文学	2	1	
	法律科目	法学	2	1	14単位
		日本国憲法	2	1	
		行政法 I	2	2	
		行政法 II	2	2	
		民法 I	2	1	
民法 II		2	1		
語学	英語 I	2	1	2単位	
	ドイツ語 I	2	1		
	フランス語 I	2	1	2単位	
	中国語 I	2	1		
	英語 II	2	1	2単位	
	ドイツ語 II	2	1		
	フランス語 II	2	1		
	中国語 II	2	1		
	ことばと文化	オーラルコミュニケーション	2	2	4単位
		メディアコミュニケーション	2	2	
アメリカのことばと文化		2	2		
イギリスのことばと文化		2	2		
ヨーロッパのことばと文化		2	2		
中国のことばと文化		2	2		
日本のことばと文化		2	2		
LSP		英語会話 I	4	1	10単位 (備考1参照)
		英語会話 II	4	1	
		中国語会話 I	2	1	
	中国語会話 II	2	1		
	英語検定	4	1		
	時事英語	2	1		
	ビジネス英語	2	1		
	外書講読 A	2	3		
外書講読 B	2	3			
留学生	日本語 I	2	1	10単位 (備考1参照)	
	日本語 II	2	1		
	基礎英語 I	2	1		
	日本語コミュニケーション A	2	1		
体育	体育実技 A	1	1	2単位	
	体育実技 B	1	1		
専門教育科目	共通科目	経済原論	4	2	24単位
		マクロ経済学	4	2	
		ミクロ経済学	4	2	
		計量経済学	4	2	
		経済統計学	4	2	
		金融論	4	2	
		財政学	4	2	
		経済政策	4	2	
		社会保障論	4	2	
		日本経済史	4	2	
		経済学史	2	2	
		経営学総論	2	2	
		コミュニティサービスラーニング	2	2	
		公共政策特論	2	2	

<就職・資格取得支援科目群>  
公務員基礎講座

授業科目	単位数	開講年次
公務員基礎講座 I	2	3
公務員基礎講座 II	2	3
公務員基礎講座 III	2	3

<自由科目群>  
公務員・教養講座

授業科目	単位数	開講年次	備考
教養講座 数学	2	2	
教養講座 社会科学 I	2	2	政治・経済
教養講座 社会科学 II	2	2	地理・歴史
教養講座 自然科学	2	2	
教養講座論文・専門記述	2	3	

区分	授業科目	単位	開講年次	卒業に必要な単位数		
国際社会と日本	日本経済論	2	2	2つの区分のうち のいずれか1つから 14単位を含む 18単位以上		
	国際経済論	2	2			
	西洋経済史	2	2			
	東洋経済史	2	2			
	労働経済論	2	2			
	マーケティング論	2	2			
	比較経済システム論	2	2			
	中小企業論	2	3			
	国際金融論	2	3			
	アメリカ地域研究	2	3			
	ヨーロッパ地域研究	2	3			
	アジア地域研究	2	3			
	開発途上国研究	2	3			
	国際政治論	2	3			
	証券市場論	2	3			
	情報技術史	2	3			
	生活と環境	生活経済論	2		2	(備考6参照)
		環境生態学	2		2	
		地域福祉論	2		2	
		非営利事業論	2		2	
		農業経済論	2		2	
		社会地理学	2		2	
		ファッションビジネス	2		2	
		現代家族論	2		3	
		食環境論	2		3	
		地域経済論	2		3	
		社会政策	2		3	
		地方財政論	2		3	
		地方自治論	2		3	
		循環型社会システム論	2		3	
	流域環境論	2	3			
	環境政策	2	3			
	企業と経営	現代企業論	2		2	(備考6参照)
		経営管理論	2		2	
		経営戦略論	2		2	
		経営組織論	2		2	
販売管理		4	2			
ベンチャービジネス		2	3			
地域企業研究 I		2	2			
地域企業研究 II		2	2			
地域企業研究 III	2	2				
地域企業研究 IV	2	2				
地域企業研究演習 I	4	2				
地域企業研究演習 II	4	3				
簿記会計	簿記 I	4	1	12単位		
	簿記 II	4	1			
	原価計算	4	2			
	企業会計	4	2			
演習	演習 I	4	2	12単位		
	演習 II	4	3			
	演習 III	4	4			
就職・資格取得支援科目	検定科目	*	1	2単位 (備考2参照)		
	キャリア形成 I	2	1			
	キャリア形成 II	2	2			
	キャリア形成 III	2	3			
	キャリア形成 IV	2	3			
	インターンシップ A	2	2			
	インターンシップ B	2	2			
教職課程科目	*	1				
社会福祉士課程科目	*	1				
資格自己研修	*	1				
公務員基礎講座	*	3				
自由科目	特殊講義 A	2	1	6単位 (備考3参照)		
	特殊講義 B	2	1			
	公務員・教養講座	*	2			
	自由研究	2	1			
	コンソーシアム特殊講義 A	2	1			
	コンソーシアム特殊講義 B	2	1			
特別演習 A	2	1				
特別演習 B	2	1				
他学部・他学科科目	*	1				
他大学科目	*	1				
合計	基礎教育科目 20単位、ことばと文化 10単位、体育 2単位、専門教育科目 42単位、演習 12単位、就職・資格取得支援科目 8単位、全体から 30単位 (合計 124単位)					

**【備考】**

- 外国人留学生については、「日本語 I・II」「基礎英語 I」「日本語コミュニケーション A・B」を「ことばと文化」群の卒業必要単位とする。なお「基礎英語 I」にかけて「英語 I」「ドイツ語 I」「フランス語 I」「中国語 I」を履修することができる。ただし母国語以外の語学に限る。
- 検定科目は、別に定める検定試験に合格した場合に単位を認定する。
- 外国人留学生は、他分野の卒業必要単位数を超過する修得単位をもって「就職・資格取得支援科目」の卒業必要単位6単位とすることができる。
- \*の科目は、それぞれ複数科目を履修することができる。資格自己研修に係る単位認定については、別に定める。
- 「特別演習 A・B」は、短期留学生のみ受講できる。
- 「地域企業研究 I~IV」及び「地域企業研究演習 I・II」は、企業人育成課程所属者のみ受講できる。
- 企業人育成課程所属者の卒業要件は、別表第7に定める授業科目を含めて、124単位とする。

経済学科 企業人育成課程・開講科目一覧(2015年度入学生)

授業科目		単位数	開講年次	修了要件
*	NPOコミュニティ論	2	1	3年次後期までに40単位
*	岐阜県コミュニティ診断士	2	1	
	地域フィールドワーク	2	1	
	海外フィールドワーク	2	1	
*	海外語学研修	4	1	
*	公共政策特論	2	2	
	金融論	4	2	
	財政学	4	2	
*	経営学総論	2	2	
	現代企業論	2	2	
	経営管理論	2	2	
	経営戦略論	2	2	
*	日商簿記検定3級	2	1	
	日商簿記検定2級	4	1	
*	地域企業研究Ⅰ	2	2	
*	地域企業研究Ⅱ	2	2	
*	地域企業研究Ⅲ	2	2	
*	地域企業研究Ⅳ	2	2	
*	地域企業研究演習Ⅰ	4	2	
*	地域企業研究演習Ⅱ	4	3	
	キャリア形成Ⅰ	2	1	
	キャリア形成Ⅱ	2	2	
	キャリア形成Ⅲ	2	3	
	キャリア形成Ⅳ	2	3	
*	インターンシップA	2	2	

\*印の授業科目は必修科目

「岐阜県コミュニティ診断士」、「日商簿記検定3級」、「日商簿記検定2級」は、当該資格試験に合格した場合に単位認定する。

## 公共政策学科・開講科目一覧(2015年度入学生)

区分	授業科目	単位	開講年次	卒業に必要な単位数	
基礎教育科目	基礎科目	基礎演習	4	1	4単位 2単位
		情報リテラシーA	2	1	
		情報リテラシーB	2	1	
		文章表現法	2	1	
		統計調査論	2	1	
	フィールドワーク	ビジネスプレゼンテーション	2	2	2単位
		データベース	2	2	
		まちづくりとフィールドワーク	2	1	
		地域フィールドワーク	2	1	
		海外フィールドワーク	2	1	
	教養科目	ボランティアA	2	1	14単位
		ボランティアB	2	1	
		NPOコミュニティ論	2	1	
		歴史学A	2	1	
		歴史学B	2	1	
		政治学	2	1	
		経済学	2	1	
		社会学	2	1	
		地理学A	2	1	
		地理学B	2	1	
		生物学	2	1	
		数学I	2	1	
		数学II	2	1	
		統計学	2	1	
	哲学	2	1		
	法律科目	倫理学	2	1	2単位
		宗教学	2	1	
		心理学	2	1	
		教育学	2	1	
		文化人類学	2	1	
		文学	2	1	
		ジェンダー論	2	1	
		健康とスポーツ	2	1	
		環境論	2	1	
		医学一般	2	1	
ことばと文化	法学	2	1	4単位	
	日本国憲法	2	1		
	行政法I	2	2		
	行政法II	2	2		
	民法I	2	1		
	民法II	2	2		
	商法	2	2		
	労働法	2	2		
	経済法	2	2		
	英語I	2	1		2単位
ドイツ語I	2	1			
フランス語I	2	1	2単位		
中国語I	2	1			
英語II	2	1	2単位		
ドイツ語II	2	1			
フランス語II	2	1	2単位		
中国語II	2	1			
LSP	オールラウンドコミュニケーション	2	2	4単位	
	メディアコミュニケーション	2	2		
	アメリカのことばと文化	2	2		
	イギリスのことばと文化	2	2		
	ヨーロッパのことばと文化	2	2		
	中国のことばと文化	2	2		
	日本のことばと文化	2	2		
	英語会話I	4	1		2単位
	英語会話II	4	1		
	中国語会話I	2	1		2単位
中国語会話II	2	1			
英語検定	4	1	2単位		
時事英語	4	1			
ビジネス英語	2	1	2単位		
外書講読A	2	3			
外書講読B	2	3	2単位		
海外語学研修	4	1			
留学生	日本語I	2	1	10単位 (備考1参照)	
	日本語II	2	1		
	基礎英語I	2	1		
	日本語コミュニケーションA	2	1		
	日本語コミュニケーションB	2	1		
体育	体育実技A	1	1	2単位	
	体育実技B	1	1		
専門教育科目	公共政策	公共政策入門	2	2	8単位 18単位
		公共倫理と市民社会	2	2	
		公共政策論I	2	2	
		公共政策論II	2	2	
		社会福祉原論I	2	2	
		社会福祉原論II	2	2	
		社会保障論	4	2	
		労働経済論	2	2	
		地域経済論	2	3	
		現代家族論	2	3	
	非営利事業論	2	2		
	食環境論	2	3		
	社会地理学	2	2		
	地域福祉論	2	2		
	高齢者福祉論	2	2		
	障害者福祉論	2	2		
	社会調査	2	3		
	公的扶助論	2	2		
	児童福祉論	2	2		
	コミュニティサービスラーニング	2	2		

区分	授業科目	単位	開講年次	卒業に必要な単位数	
専門教育科目	公共マネジメント	現代公務員論	2	2	18単位 (公共マネジメントコースの場合)
		公共政策特論	2	2	
		警察・消防論	2	2	
		行政学	2	2	
		地方自治論	2	3	
		都市計画論	2	3	
		文化政策	2	3	
		環境政策	2	3	
		教育政策	2	3	
		社会政策	2	3	
		経済原論	4	2	
		マクロ経済学	4	2	
		ミクロ経済学	4	2	
		経済統計学	4	2	
		金融論	4	2	
		財政学	4	2	
		経済政策	4	2	
		日本経済論	2	2	
	国際経済論	2	2		
	国際政治論	2	3		
	地方財政論	2	3		
	公務員研究特論I	2	3		
	公務員研究特論II	2	3		
	公務員研究特論III	2	3		
	公務員研究特論IV	2	3		
	公務員総合演習I	2	2		
	公務員総合演習II	4	3		
	ソーシャルワーク	福祉行政と福祉計画	2	3	24単位
		福祉住環境論	2	1	
		福祉工学	2	2	
		福祉情報ネットワーク論	2	3	
		福祉サービスの組織と経営	2	3	
		障害の理解	2	2	
		保健医療サービス	2	2	
		権利擁護と成年後見	2	3	
就労支援と更生保護		2	3		
介護論		2	2		
保育実践論		2	3		
生涯スポーツ論		2	1		
レクリエーション活動援助法	2	3			
健康実践論	2	2	18単位 (社会福祉コースの場合)		
コミュニティワーク	2	2			
相談援助の基盤と専門職	2	1	2単位(備考2参照)		
相談援助の理論と方法I	2	2			
相談援助の理論と方法II	2	2	6単位 (備考3参照)		
ソーシャルワーク演習I	2	2			
ソーシャルワーク演習II	2	2			
ソーシャルワーク演習III	2	3			
ソーシャルワーク演習IV	2	3			
ソーシャルワーク演習V	2	3			
ソーシャルワーク実習指導I	2	2			
ソーシャルワーク実習指導II	2	3			
ソーシャルワーク実習指導III	2	3			
ソーシャルワーク実習	4	3			
簿記会計	簿記I	4	1	12単位	
	簿記II	4	1		
演習	原簿計算	4	2	2単位(備考2参照)	
	企業会計	4	2		
	演習I	4	2		
就職・資格取得支援科目	演習II	4	3	6単位 (備考3参照)	
	演習III	4	4		
	検定科目	*	1		
	キャリア形成I	2	1		
	キャリア形成II	2	2		
	キャリア形成III	2	3		
	キャリア形成IV	2	3		
	インターンシップA	2	2		
	インターンシップB	2	2		
	就職課程科目	*	1		
社会福祉士課程科目	*	1			
資格自己研修	*	1			
公務員基礎講座	*	3			
自由科目	特殊講義A	2	1	2単位	
	特殊講義B	2	1		
	公務員・教養講座	*	2		
	自由研究	2	1		
	コンソシアム特殊講義A	2	1		
コンソシアム特殊講義B	2	1			
特別演習A	2	1	2単位		
特別演習B	2	1			
他学部・他学科科目	*	1			
他大学科目	*	1			
合計	基礎教育科目(法律科目含む)20単位、ことばと文化10単位、体育2単位、専門教育科目42単位、演習12単位、就職資格取得支援科目8単位(社会福祉士課程科目を含む)、全体から30単位、合計124単位				

### 【備考】

- 外国人留学生については、「日本語I・II」「基礎英語I」「日本語コミュニケーションA・B」を「ことばと文化」群の卒業必要単位とする。  
なお「基礎英語I」にかえて「英語I」「ドイツ語I」「フランス語I」「中国語I」を履修することができる。ただし母国語以外の語学に限る。
- 検定科目は、別に定める検定試験に合格した場合に単位を認定する。
- 外国人留学生は、他分野の卒業必要単位数を超える修得単位をもって「就職・資格取得支援科目」の卒業必要単位6単位とすることができる。
- \*の科目は、それぞれ複数科目を履修することができる。資格自己研修に係る単位認定については、別に定める。
- 「特別演習A・B」は、短期留学生のみ受講できる。

### <就職・資格取得支援科目群>

授業科目	単位数	開講年次
公務員基礎講座I	2	3
公務員基礎講座II	2	3
公務員基礎講座III	2	3

### <自由科目群>

授業科目	単位数	開講年次	備考
教養講座 数学	2	2	
教養講座 社会科学I	2	2	政治・経済
教養講座 社会科学II	2	2	地理・歴史
教養講座 自然科学	2	2	
教養講座論文・専門記述	2	3	

## 社会福祉士の受験資格を得るための授業科目

授業科目	単位数	開講年次	備考
* 社会福祉原論Ⅰ	2	2	
* 社会福祉原論Ⅱ	2	2	
* 地域福祉論	2	2	
* 高齢者福祉論	2	2	
* 障害者福祉論	2	2	
* 児童福祉論	2	2	
* 社会保障論	4	2	
* 公的扶助論	2	2	
* 社会調査	2	3	
* コミュニティワーク	2	2	
* 相談援助の基盤と専門職	2	1	
* 相談援助の理論と方法Ⅰ	2	2	
* 相談援助の理論と方法Ⅱ	2	2	
* ソーシャルワーク演習Ⅰ	2	2	
* ソーシャルワーク演習Ⅱ	2	2	
* ソーシャルワーク演習Ⅲ	2	2	
* ソーシャルワーク演習Ⅳ	2	3	
* ソーシャルワーク演習Ⅴ	2	3	
* ソーシャルワーク実習指導Ⅰ	2	2	
* ソーシャルワーク実習指導Ⅱ	2	3	
* ソーシャルワーク実習指導Ⅲ	2	3	
* ソーシャルワーク実習	4	3	
* 心理学	2	1	
* 社会学	2	1	
* 医学一般	2	1	
* 福祉行財政と福祉計画	2	3	
* 保健医療サービス	2	2	
* 福祉サービスの組織と経営	2	3	
* 就労支援と更生保護	2	3	
* 権利擁護と成年後見	2	3	
** 社会福祉特別講座A	2	3	
** 社会福祉特別講座B	2	4	
** 社会福祉特別講座C	2	4	
** 社会福祉特別講座D	2	4	

\*印の授業科目は経済学部公共政策学科で開講。

\*\*印の授業科目は選択科目。

# 経済学部履修方法

## I 成績評価について

すべての科目で出席確認（または代替する小テスト）を行います。出席が講義回数の3分の2に満たない場合は失格となります。

どのような方法で成績が評価されるのかということについては、Web シラバスで確認してください。

## II 履修方法について

各学期に受講登録できる単位数は24単位以内です。制限の範囲内で、自分の興味や関心、卒業要件等を考慮して受講する科目を決定します。

\*「基礎演習」などの通年科目は、その単位数の半分を各学期の単位数に算入します。

\*累積GPAが3.0以上の者は、登録可能単位数の上限を超えて登録することができます（各学期+2単位）。

\*「ボランティアA・B」、「海外語学研修」、「検定科目」、「インターンシップB」、「教職科目」（教職に関する科目）、「資格自己研修科目」、「社会福祉士課程科目」（社会福祉特別講座A・B・C・D）については、登録可能単位数に含めません。

社会福祉士課程科目は、課程申込者以外の学生は受講登録できません。

### 第1年次の履修方法

1年次生には、オリエンテーション期間中にオリエンテーションゼミ（履修ガイダンス）を実施します。「基礎演習」ごとに担当教員が履修ガイダンスを実施します。受講登録についてよく理解できない部分については、この時間に質問しましょう。

#### Step1 1年次で必ず受講しなければならない科目を確認する。

次ページの科目は1年次生全員が受講しなければならない科目です。あらかじめ入学式に配付された「受講登録確認表」で登録状況を確認してください。

#### Step2 選択科目を決め、受講登録をする

- ①「Step1」について、すでに受講登録されている時間帯を確認します。次に空いている時間に開講されている1年次開講科目の中から、受講したい科目を選択します。
  - ・2年次以上に開講されている科目は受講できません。
  - ・前期、後期それぞれ登録可能単位24単位の中から、上記の必ず受講しなければならない科目の単位を減じ、残りの単位の範囲内で自由に選択して受講することができます。
  - ・各区分で卒業に必要な単位数が定められていますので、計画的に受講してください。
  - ・公共政策学科の学生は、2年次から「公共マネジメント」「ソーシャルワーク」の2コースいずれかを選択しますので、あらかじめコース選択を意識して科目を登録しましょう。（「専門教育科目の履修とコース選択の手引き」参照）
  - ・選択にあたっては、Webシラバスと時間割表を参照し、年間計画を立てた上で、当該学期に受講する科目を決定します。
- ②講義が開始されたら自分で選択しようと考えている授業に出席します。受講登録がすんでいなくても、授業には出席してください。第1回目の授業から出席をとります。
- ③受講登録期間内に学内のパソコンよりWeb受講登録を行います。



科目名	単位数	
「基礎演習」	4単位 (登録単位数は前・後期各2単位で計算)	大学での学び方や大学生生活の送り方などの必要な情報やアドバイスを受け、学生間、担当教員との交流を図りながらすすめます。 入学前の希望に基づき担当者が決められており、この科目の担当者があなたの担任となります。<必修科目>
「情報リテラシーA」 「情報リテラシーB」	前期 2単位 後期 2単位	入学前のアンケートに基づきクラス分けしています。 <「情報リテラシーA」のみ必修科目> 「P検」の学習を支援します。
「ボランティアA」	前期 2単位	「受講登録表」の時間帯で受講します。 受講登録可能単位数には含まれません。
「文章表現法」	前期または後期 2単位	「漢検」の学習を支援します。(留学生除く) 「受講登録表」の時間帯で受講します。
「経済学」	前期 2単位	「現代経済検定」の学習を支援します。 「受講登録表」の時間帯で受講します。
「英語Ⅰ」	前期 2単位	オリエンテーション時のプレースメントテストによってクラスを分け、掲示発表します。自分のクラス(担当者)を確認して、それぞれの授業に出席してください。 <必修科目>
第二外国語Ⅰ (ドイツ語、フランス語、中国語のうちいずれか1か国語)	前期 2単位	入学前の希望に基づき既に登録されています。 なお、決定した語学の種類を途中で変更することはできません。<必修科目>
「英語Ⅱ」又は第二外国語Ⅱ (英語、ドイツ語、フランス語、中国語のいずれか1か国語)	後期 2単位	後期には、英語又は第二外国語のいずれか1か国語のⅡを受講します。後期の予備登録時に手続きしてください。なお、第二外国語Ⅱとする場合は、第二外国語Ⅰと同一外国語しか選択できません。<必修科目>
「体育実技A」 「体育実技B」	前期 1単位 後期 1単位	割り当てられた時間帯に受講します。第1回目(「体育実技B」は後学期第1回目)の授業時に種目を決定します。種目決定しないと登録完了となりませんので注意してください。<必修科目>
「キャリア形成Ⅰ」	前期 2単位	基礎学力の向上と就職対策を目的としています。 「受講登録表」の時間帯で受講します。

\*留学生は、学科ごとの開講科目一覧で示す「ことばと文化」の「語学」の区分に代えて「留学生」の区分の科目を受講してください。

## 第2年次以降の履修方法

2年次では、オリエンテーション期間中、「演習Ⅰ」ごとに担当教員がオリエンテーションゼミ（履修ガイダンス）を実施します。受講登録についてよく理解できない部分については、この時間に質問しましょう。

### Step1 各年次で必ず受講しなければならない科目を確認する

<2年次から受講する必修科目、選択必修科目>

- ①「演習Ⅰ」:1年次秋に募集を行い、所属を決定します。(必修科目)
- ②「公共政策特論」:両学科ともあらかじめ受講登録されています。
- ③「経済原論」、「マクロ経済学」、「ミクロ経済学」:経済学科のみ前期または後期にあらかじめ受講登録されています。
- ④「コミュニティサービスラーニング」:両学科ともあらかじめ受講登録されています。
- ⑤経済学科の学生は、3年次から「国際社会と日本」「生活と環境」の2コースいずれかを選択しますので、それぞれのコースの基礎的な科目「日本経済論」「国際経済論」「生活経済論」「環境生態学」を受講し、3年次でのコース選択につなげていきましょう。
- ⑥社会福祉士課程の履修を希望する者は、「社会福祉士課程履修要項」のページをよく読み、必要科目を優先的に履修しましょう。(公共政策学科のみ)

<3年次から受講する必修科目、履修を義務付ける科目>

- ①「演習Ⅱ」:2年次秋に募集を行い所属を決定します。(必修科目)
- ②「キャリア形成Ⅲ」、「キャリア形成Ⅳ」は、就職活動を支援することを目的とする科目です。
- ③「NPOコミュニティ論」:公共政策学科のみあらかじめ受講登録されています。

<4年次で受講する必修科目>

- ①「演習Ⅲ」:「演習Ⅱ」と同じ担当者の「演習Ⅲ」で自動登録されています。(必修科目)

### Step2 単位を修得できなかった必修科目、選択必修科目を再度履修する

- ①必修科目の再履修  
・「基礎演習」、「情報リテラシーA」、外国語、「体育実技A・B」、「経営学」、「演習Ⅰ」、「演習Ⅱ」
- ②選択必修科目の再履修  
・「経済原論」「マクロ経済学」「ミクロ経済学」の中から2科目8単位以上の単位を修得する必要があります。  
〈経済学科のみ〉  
・「公共政策入門」「社会福祉原論Ⅰ」「社会福祉原論Ⅱ」「公共倫理と市民社会」「公共政策論Ⅰ」「公共政策論Ⅱ」から4科目8単位以上の単位を修得する必要があります。〈公共政策学科のみ〉
- ③「P検」「現代経済検定」「漢検」の中から2科目2単位以上合格する必要があります。4年次まで残さないよう早めに合格できるようにしてください。

### Step3 選択する科目を決め、受講登録をする

- ①Step1、Step2の科目が開講される時間割を確認し、空いている時間に開講されている科目から、各自が選択したコースにある科目を優先して受講したい科目を選択します。Webシラバスと時間割表を参照し、年間計画を立てた上で、当該学期に受講する科目を決定してください。
- ②受講登録期間に学内のパソコンによりWeb受講登録を行います。

# 経済学科企業人育成課程(アドバンストコース)について

## I 教育目的

経済学科では、「国際社会と日本コース」「生活と環境コース」という2つのコースのうち1つを選び、学習を進めていくことになっていますが、さらに発展した学習を進めたい人のための、あるいは、地域に貢献する企業で活躍することをめざす人のためのアドバンストコースとして、経済学科企業人育成課程を設けています。このアドバンストコースは、本学科における経済学の専門教育と協力企業による実践的な教育とを有機的に結合し、現代における様々な経済問題の本質を捉える洞察力と企業経営の実践的な知識を併せ持った人材を育成することを目的としています。また、それと同時に、地域や海外でのフィールドワークを通じて、国内外の生活、文化、言語に関心を持ち、幅広い教養を身につけるための教育も行います。

### 協力企業17社

イビデン(株)／揖斐川工業(株)／(株)大垣共立銀行／大垣信用金庫／河合石灰工業(株)  
サンメッセ(株)／(株)十六銀行／西濃運輸(株)／(株)セリア／太平洋工業(株)／太平洋精工(株)  
(株)デリカスイト／(株)トーカイ／東海サーモ(株)／(株)文溪堂／(株)丸順／矢橋工業(株)

## II 課程科目の概要と課程修了の要件

### 1) 課程科目の概要

この課程では、「地域と海外のフィールドで学ぶ」「現代経済や企業経営への洞察力を身につける」「企業経営の実態を知る」「社会人としての基礎力を身につける」という4つの観点から、「岐阜県コミュニティ診断士」「海外語学研修」「地域企業研究Ⅰ～Ⅳ」「地域企業研究演習Ⅰ・Ⅱ」「簿記3級」「インターンシップA」などが必修になっています。特に、「地域企業研究Ⅰ～Ⅳ」や「地域企業研究演習Ⅰ・Ⅱ」は、この課程の受講生だけが履修できる重要な科目です。「地域企業研究」では、協力企業から派遣された講師による講義を受けたり、企業を訪問して実際の企業経営の姿を見学したりします。

「地域企業研究演習」では、講義やインターンシップで学んだ知識に基づいた研究を行います。また、本学のキャリア支援課による就職指導を受ける時間もあります。服装、身だしなみ、挨拶など、社会人として必要なマナーも学ぶ意識をもって受講してください。

### 2) 課程修了の要件

この課程を修了するには、3年次終了時において、①卒業見込み証明書の発給が可能となる条件を満たした上で、108単位を取得する、②標準単位+GPA2.8以上、③企業人育成課程科目について、課程修了に必要な単位を取得する、という条件(修了見込み)を満たす必要があります。その上で、4年次において、④演習論文の評価がA以上となることによって、この課程の修了となります。

## III 特別な就職支援

課程修了(修了見込み)者が協力企業への就職を希望する場合、必要な審査を経て、学長特別推薦を受けることができます。ただし、これは就職を保証するものではありません。協力企業への学長特別推薦は採用において大変優位な要因となりますが、最も重要なのは本人の実力です。この課程での学習等を通じて、自分の実力を伸ばす努力が必要になります。また、その推薦に相応しい知識や人間性を備えていなければ、審査の結果、推薦を受けられないこともあります。

なお、協力企業への就職を希望することが履修者となるための条件ではありません。協力企業以外の企業への就職を希望する場合でも、大学から就職支援を受けることができます。

## IV 奨学金制度

この課程の履修者には、スカラシップ制度(奨学金制度)が適用され、授業料の70%が減免されます<sup>注1)</sup>。

「海外語学研修」についても、大学から特別な補助があります。なお、履修要件や課程修了要件を満たすことができないなど、この課程の学習を継続できなくなった場合には、スカラシップ制度等の適用も停止されます<sup>注2)</sup>。

注1) 1年次にスカラシップ制度が適用されなかった人は、この課程の2年次より適用されます。

注2) 1年次にスカラシップ制度が適用された人については、別の審査基準があります。

## V 履修要件

各学年の定員は原則6名です。この課程の履修者となるためには、以下の要件を満たす必要がありますが、加えて、この課程の履修者として相応しい受講態度、生活態度等が求められます。それらを満たしていないと判断された場合には、履修が許可されないこともあります。

### 1) 1年次生

本学への入学試験において、この課程の履修を許可されている場合に、履修が可能となります。ただし、この課程の1年次配当科目には履修制限がありませんので、2年次からこの課程の履修を希望する人は、1年次のうちから、計画的に課程科目を履修してしてください。

### 2) 2年次生

1年次から継続している履修者は、1年次終了時点において、①40単位以上を取得、②G P A2.8以上、という条件を満たす必要があります。

定員に余裕がある場合、2年次からの履修も認められます。新たに履修を希望する人のために、後期試験終了後の学年末に、履修許可者選抜試験(小論文・面接)を行います。ただし、受験するためには、上の①と②の条件と「英語Ⅰ」、「第二外国語Ⅰ」、「英語Ⅱ」又は「第二外国語Ⅱ」の単位をすべて修得している必要があります。対象者には教務課から募集要項を送付しますので、積極的に応募してください。

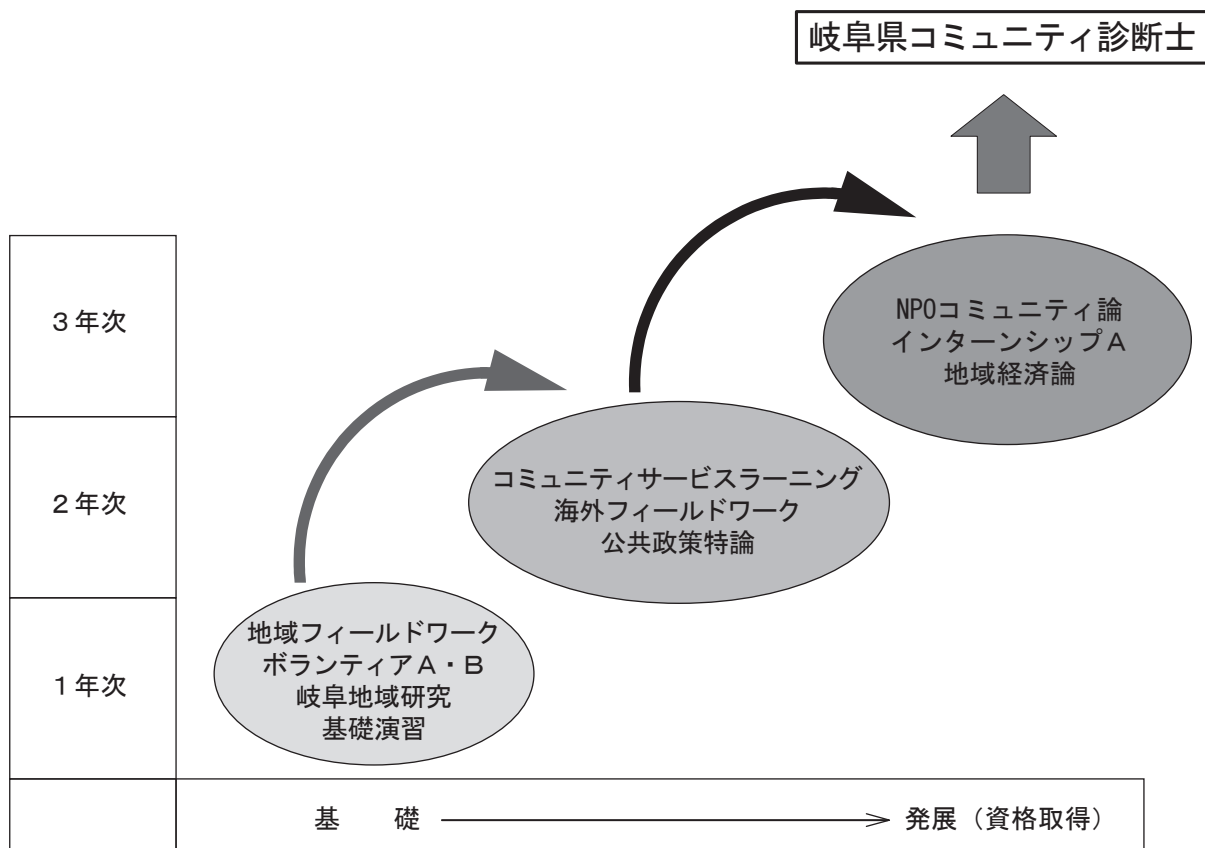
### 3) 3年次生

3年次生以上は、新たに課程履修者となることはできません。3年次生は、2年次から継続している履修者のみが対象となります。2年次終了時点において、①74単位以上を取得、②G P A2.8以上、③企業人育成課程科目について、「地域企業研究Ⅰ～Ⅳ」の中から4単位、「地域企業研究演習Ⅰ」4単位を含む20単位以上を取得、という条件を満たす必要があります。

## 経済学部地域実践型アクティブラーニングについて

経済学部では、「地域実践型アクティブラーニング」の推進を学部教育の中心的なテーマとして掲げています。「地域実践型アクティブラーニング」とは、講義等で得た知識をもとに、「地域」の課題を発見し、解決策を考え、提案・行動し、再び理論的な考察にまで結びつけることによって、実践的な体験学習を豊かにすると同時に、「地域」に貢献する意義を学ぶという教育・学習の手法のことです。社会の課題を発見し、理想の社会を考え、自分の意見を発表し行動すると、学ぶほどに面白くなります。また、このような学びによって得ることのできる課題発見能力、問題解決能力、コミュニケーション能力等は、皆さんが社会人となって活躍する様々な場面において役立つことになるでしょう。以下の履修科目を参考に、「地域実践型アクティブラーニング」で学び、3年次までに「岐阜県コミュニティ診断士」（資格の内容については、P.33 をご覧ください）を取得することを目指しましょう！

### 〈「地域実践型アクティブラーニング」推進科目〉





## 経済学科のコースとプログラムについて

経済学科では、幅広い視野のもとで現代における様々な経済問題の本質を捉える洞察力を備え、地域に貢献する企業や自治体等で活躍する人材を養成することを教育目的とし、「国際社会と日本コース」と「生活と環境コース」を設置しています。

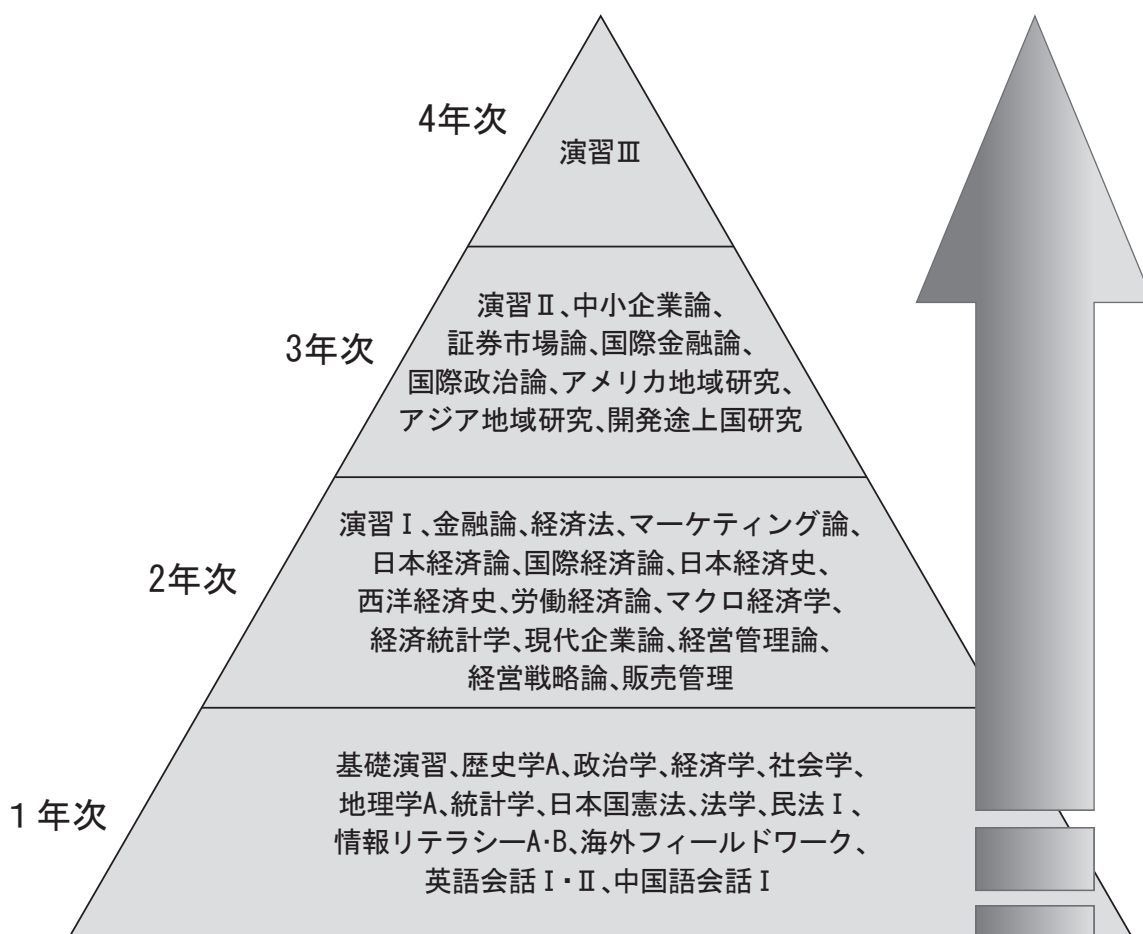
経済学科の学生は、卒業要件を満たすためにこの2つのコースのうち、いずれか1コースの14単位を含めて18単位以上を履修する必要があります。3年次ではこの2つのコースのいずれかを選択し受講することになりますから、2年次においてそれぞれのコースの基礎的な科目を受講し、3年次でのコース選択につなげていきましょう。以下では、2つのコースとそれぞれの履修モデルを紹介します。

### I. 国際社会と日本コース～グローバル人材育成プログラム～

－ 世界(グローバル)を学び、地域(ローカル)で活躍する！ －

グローバルな視点で物事を考える能力を備え、そのような視点から、地域社会の持続的な発展に貢献する人材＝グローバル人材を育成します。日本経済や国際経済の様々な問題、さらに、各国の文化・歴史について学び、国際的な教養を身につけます。経済のグローバル化が進展する中で、国際的な調和と日本経済や地域経済の再生とを両立させ、成長力も備えた豊かな成熟社会の創造について追究します。

#### 履修モデル



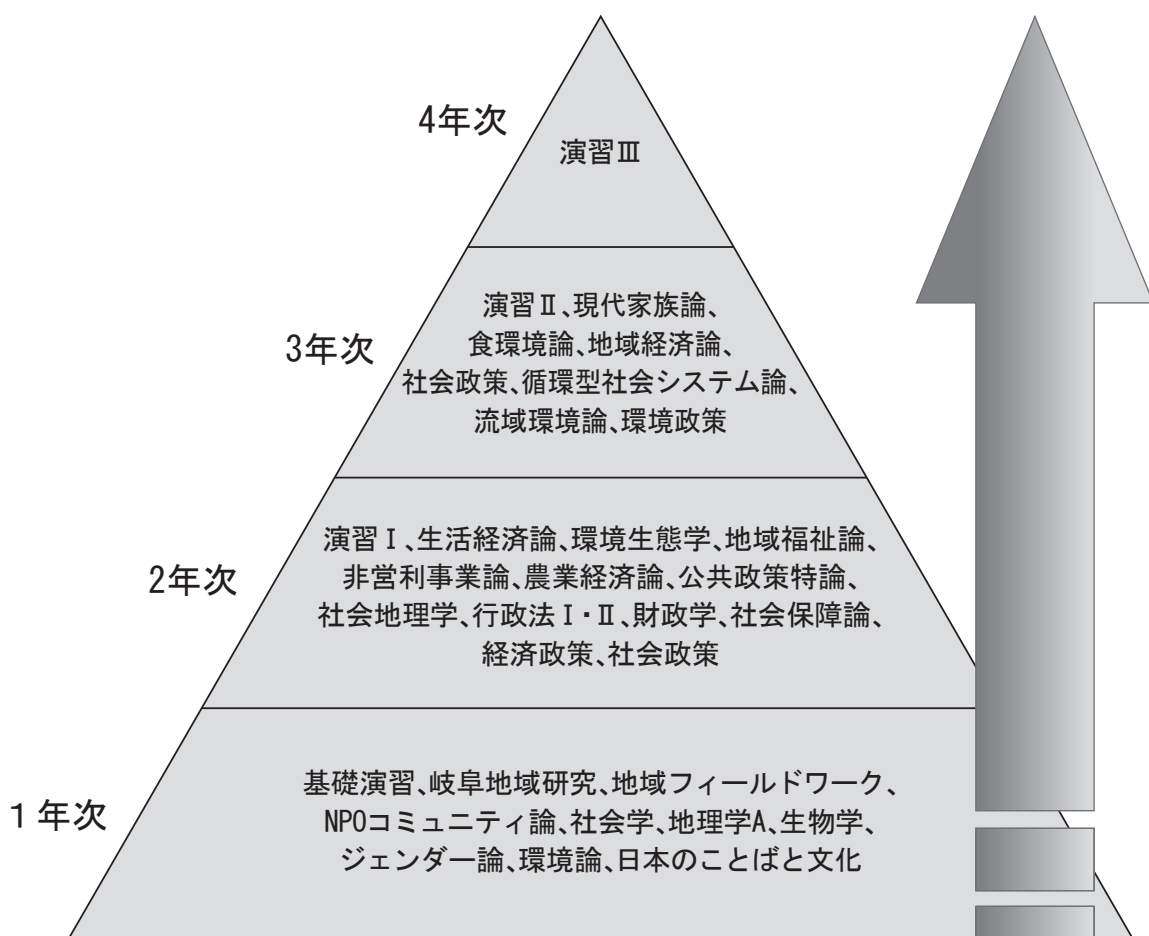


## Ⅱ. 生活と環境コース～生活クリエイティブ人材育成プログラム～

－ クリエイティブに生活空間＝地域をデザインする！ －

快適で豊かな生活環境を創造するために、生活、家族、地域、環境に関する様々な問題についての知識を備え、新しい生活空間をクリエイティブに提案することのできる人材を育成します。地域経済や地方自治体の政策について学び、私たちの生活と地域社会との関わりについて理解を深めます。また、自然環境の保全と経済発展とが調和した「持続可能な発展」を導く社会のあり方を追究します。

### 履修モデル



<予想される進路>

流通業界、小売業、サービス業、金融業、製造業、建設業、公務員、商社、海外進出企業、国際機関、JA、NPO法人、ボランティア団体など

## 公共政策学科のコースとプログラムについて

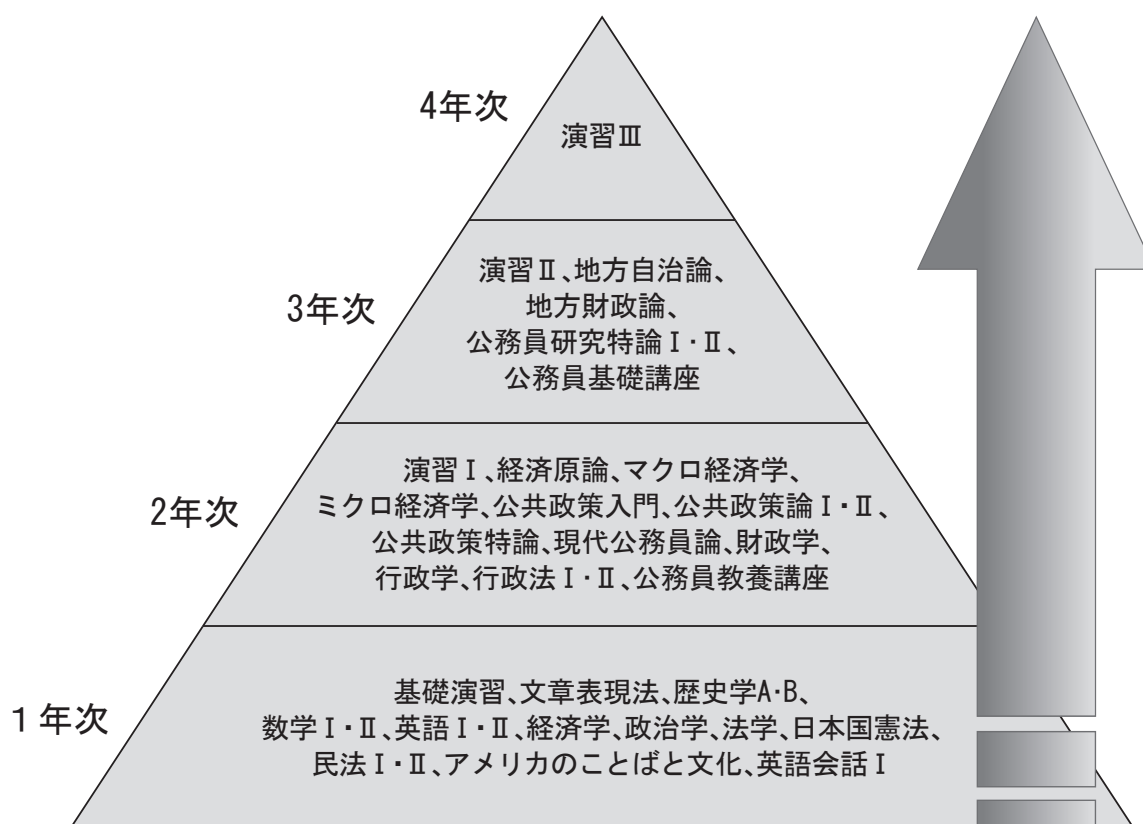
公共政策学科は、新たな地域づくりの担い手の育成を基本的な教育目標としています。この「新たな地域づくりの担い手」とは、地域で生活する人、行政、企業など、様々な立場から互いに協力して、より良い「まちづくり・社会づくり」に取り組むという基本的な考え方のもとで、地域社会の課題を発見し、解決策を提案し、その実行において中心的な役割を果たすことのできる能力を身につけた人材のことです。

この学科には、「公共マネジメントコース」と「社会福祉(ソーシャルワーク)コース」という2つのコースを設置しています。公共政策学科の学生は、卒業要件を満たすためにこの2つのコースのうち、いずれか1コースの18単位を含めて24単位を履修する必要があります。この2つのコースのいずれかを選択し受講することになりますから、1年次から自分の将来目標に合わせて計画的に履修してください。以下では、2つのコースと5つの履修モデルを紹介します。

### I. 公共マネジメントコース ～公務員養成プログラム～

公共マネジメントコースでは、安全・安心と助け合いのまちづくりにリーダーとなって活躍する人材を育成します。このコースの履修モデルである「公務員養成プログラム」では、より良い「まちづくり・社会づくり」を行うための仕組みを学びつつ、公務員試験合格に必要なとされる知識を身につけることを目標に学習を進めていきます。県庁職員、市町村職員、消防官など、公務員を目指す人を積極的にバックアップします。

#### 履修モデルI～公務員養成プログラム～



<予想される進路>

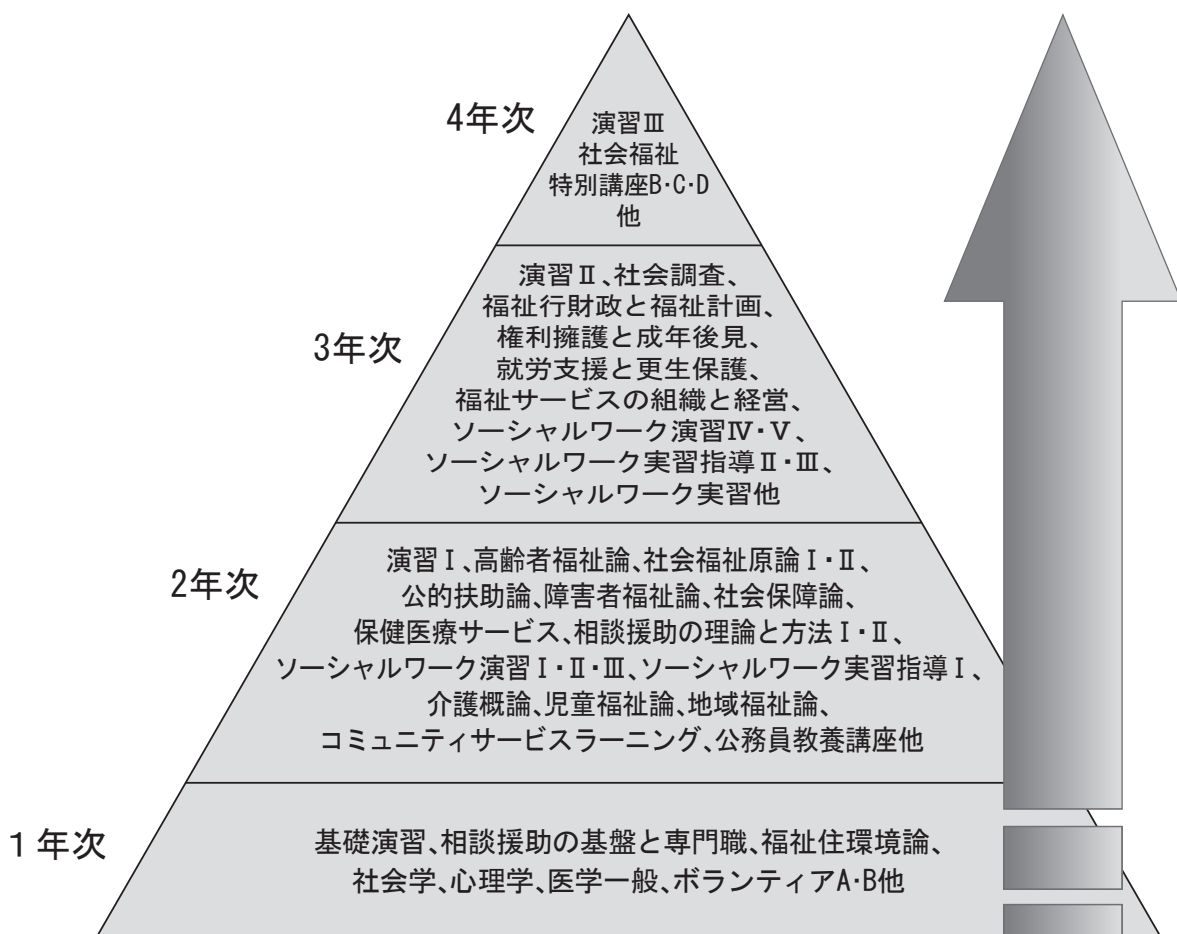
国家公務員、地方公務員(県庁職員、市町村職員、警察官、消防官など)まちづくりNPO法人職員、  
商工会議所、農業協同組合、生活協同組合、公益法人職員、など

## Ⅱ. 社会福祉(ソーシャルワーク)コース ～社会福祉士養成プログラム～

社会福祉(ソーシャルワーク)コースでは、地域福祉の担い手になって、人々の生活と成長を支える人材を育成します。このコースの中心的な履修モデルである「社会福祉士養成プログラム」では、一人ひとりの地域での暮らしを支援するための仕組みを理解し、また、福祉の専門知識や技術を身につけることを目標に学習を進めていきます。社会福祉士国家試験受験資格を取得し、さらに合格を目指す人をサポートします。

社会福祉の使命の一つに地域生活支援があります。かつて福祉サービスの大半は施設でした。しかし、現在では地域(在宅)生活支援が福祉サービスの目標となっています。地域の暮らしを支援するための地域福祉の理念を学び、公共における福祉実践活動を行うことのできるスキル(知恵と技術)を身に付けましょう。そして、社会福祉領域の専門職である社会福祉士を目指しましょう。

### 履修モデルⅡ ～社会福祉士養成プログラム～



#### <予想される進路>

福祉事務所、児童相談所、地域包括支援センター、医療ソーシャルワーカー、社会福祉協議会、社会福祉施設、福祉NPO、銀行、ホテル、製造業、卸売業、小売業など

### Ⅲ. 社会福祉を学ぶ学生のためのデュアルプログラム

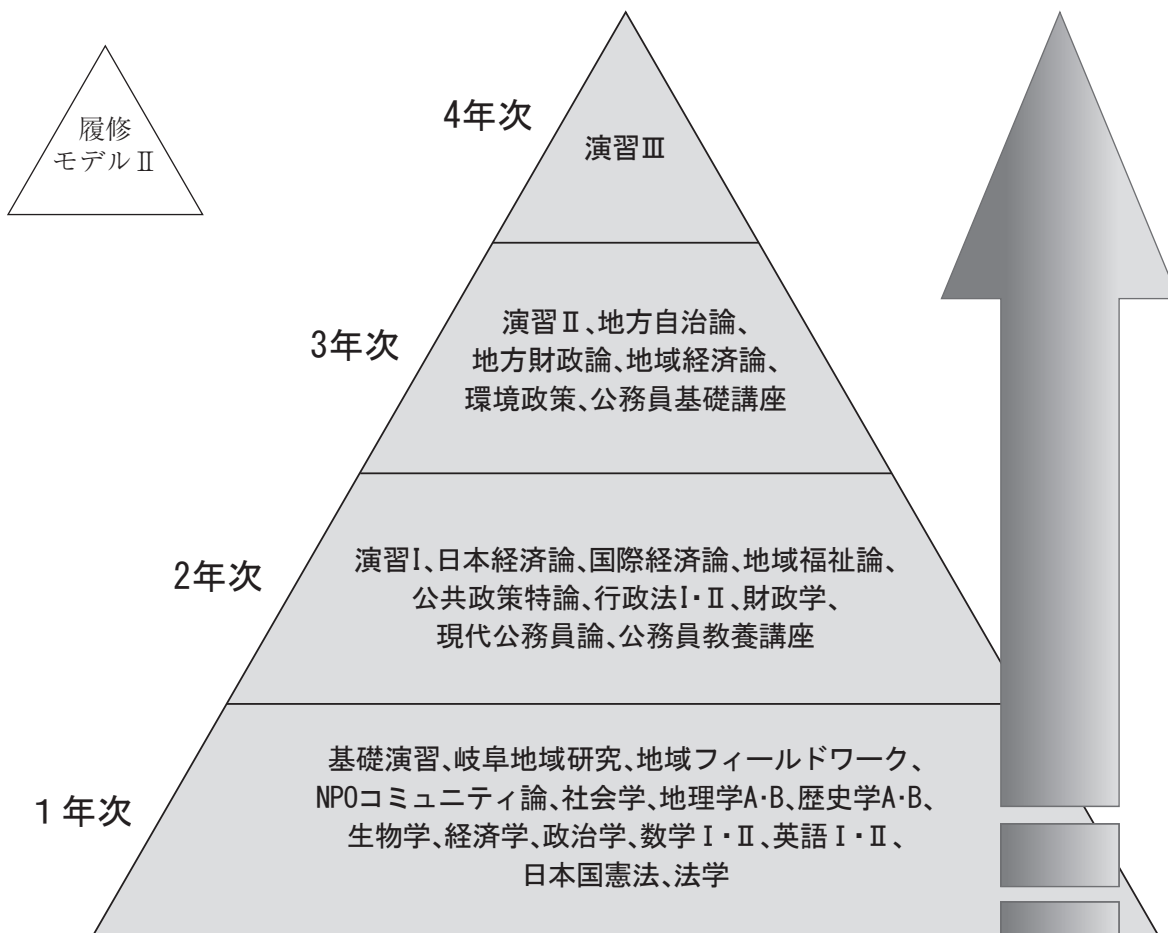
社会福祉士国家試験に合格するための勉強に取り組みながら、さらに、キャリアアップを目指したい人のためのプログラムです。社会福祉士養成プログラムに以下の①～③のプログラムを組み合わせる勉強を進めてください。

#### ①公務員福祉職を目指すプログラム

市町村合併が進み、行政区域が広域化していきます。そうした中で地域など公共における活動を活性化するための仕組みづくりが重要となってきました。公共での地域づくりの核となる組織や住民の活動について学び、仕組みづくりの実践体験をすることにより、公共において求められる社会福祉士像もイメージしてみてください。

#### 履修モデルⅢ－① ～社会福祉士プラス公務員福祉職～

履修モデルⅡ＋公務員福祉職を目指すための科目

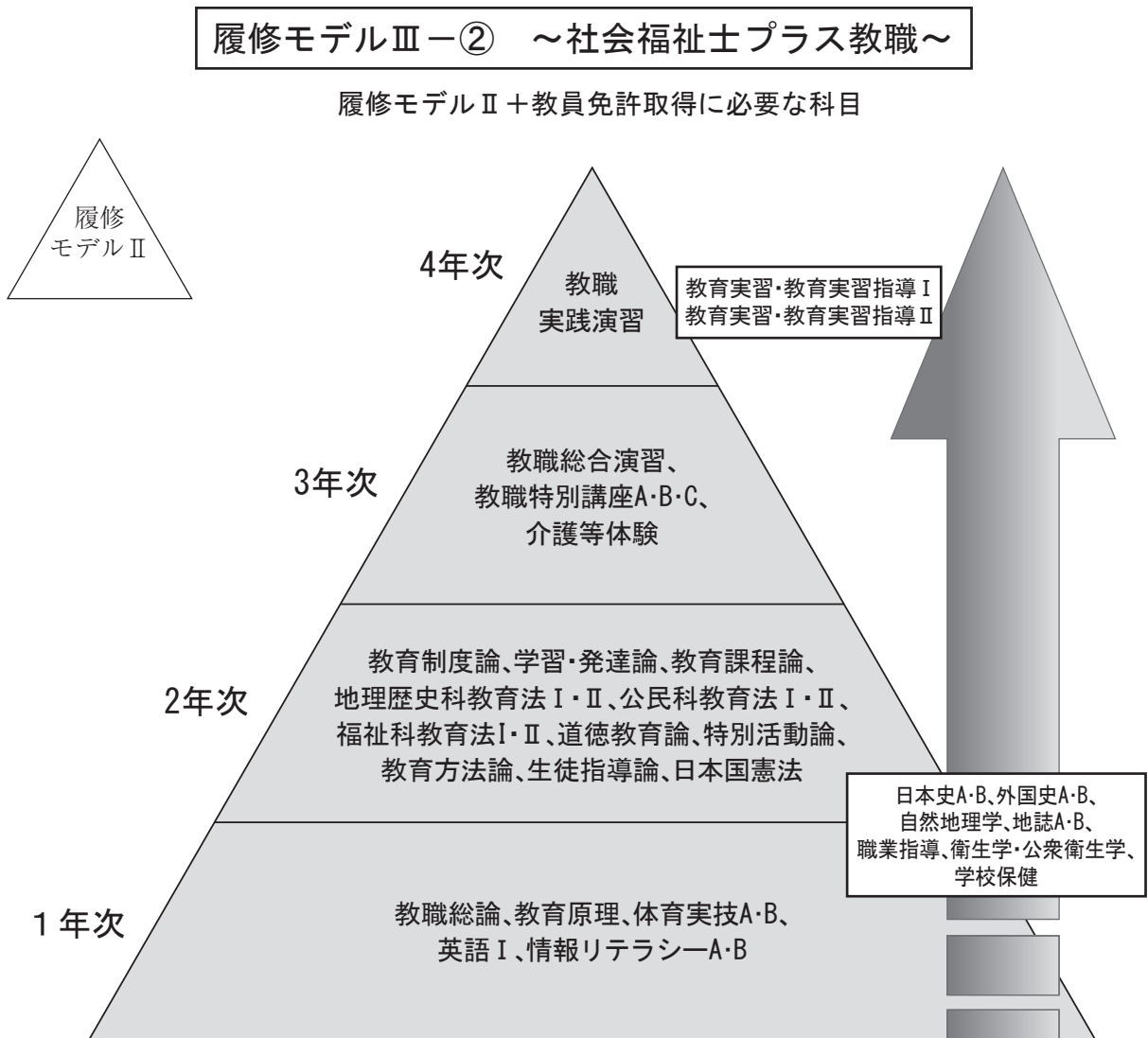


<予想される進路>

公務員福祉職・社会福祉協議会・NPO・協同組合など

②教職を目指すプログラム

中学校時代は心身共に子どもから大人になる不安定な時期であり、進路を決める人生の大切な時期でもある。そうした成長過程にある生徒1人ひとりを理解し、個性や才能を伸ばせるように指導を行うのが教師の重要な仕事となる。さらに高等学校は、中学校の教育を基礎とし、中学校の課程を修了した生徒に高度な普通教育および専門教育を施すことを目的としています。子どもの不登校、いじめ問題、学級崩壊などの近年の教育問題の解決のカギとなるのは、いかにして子どもたちに思いやりや助け合うことの大切さを教えられるか、人の弱さや障がいを真に理解できる教員をめざしましょう。



<予想される進路>

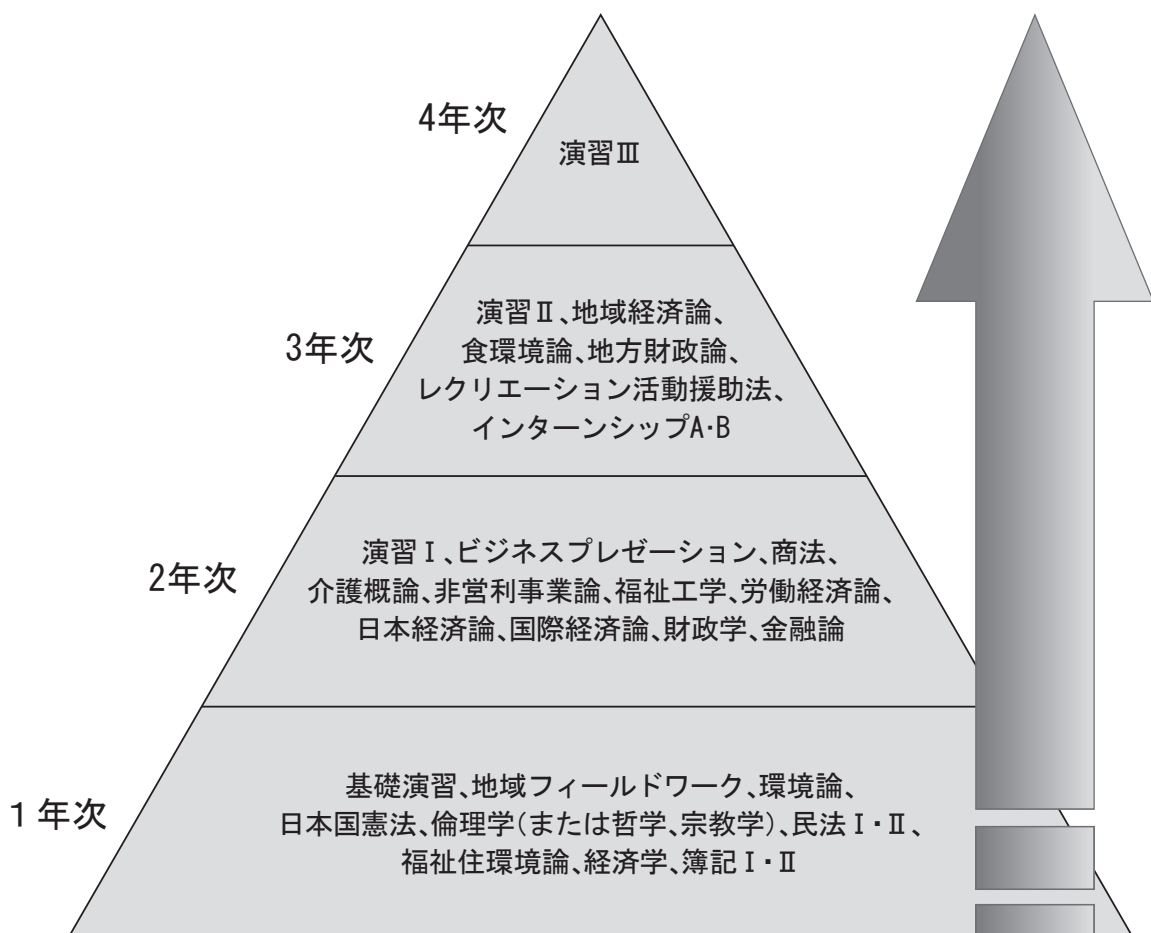
中学校教諭1種免許状「社会」、中学校教諭1種免許状「福祉」、高等学校教諭1種免許状「公民」、高等学校教諭1種免許状「福祉」、特別支援学校、専修学校など

③福祉ビジネスやコミュニティビジネスを学ぶプログラム

社会福祉サービスの提供が措置から契約へ変化し民間事業者が参入するようになってきています。公共において福祉が重要な位置を占めることはいうまでもありませんが、福祉はまた産業として成り立つ時代でもあります。さらには、地域に根ざした小規模な事業が盛んになっています。こうした新しい事業について深く学び、実践的な応用力を身に付けましょう。

履修モデルⅢ－③ ～社会福祉士プラス経済・ビジネス～

履修モデルⅡ＋経済やビジネスを学ぶ科目



<予想される進路>

協同組合における福祉事業、福祉サービス事業、福祉機器メーカー、介護保険事業所、NPO在宅関連企業など



## 経済学科 留学生プログラムについて

日本語能力、ビジネス文化の理解から企業経営のノウハウまでを学ぶことができるよう、経済学科では、留学生プログラム（「日本経済とビジネスを学ぶ」プログラム）を作成しました。

このプログラムでは、留学生専用の「基礎演習」クラスを設け、きめ細かく留学生のみさんの指導を行います。また、日本語能力の強化や経済学および経営学の実践的な学習によって、日本企業への就職力が高まります。

<留学生専用科目>

※基礎演習、基礎英語Ⅰ、日本語Ⅰ、日本語Ⅱ、日本語コミュニケーションA、日本語コミュニケーションB

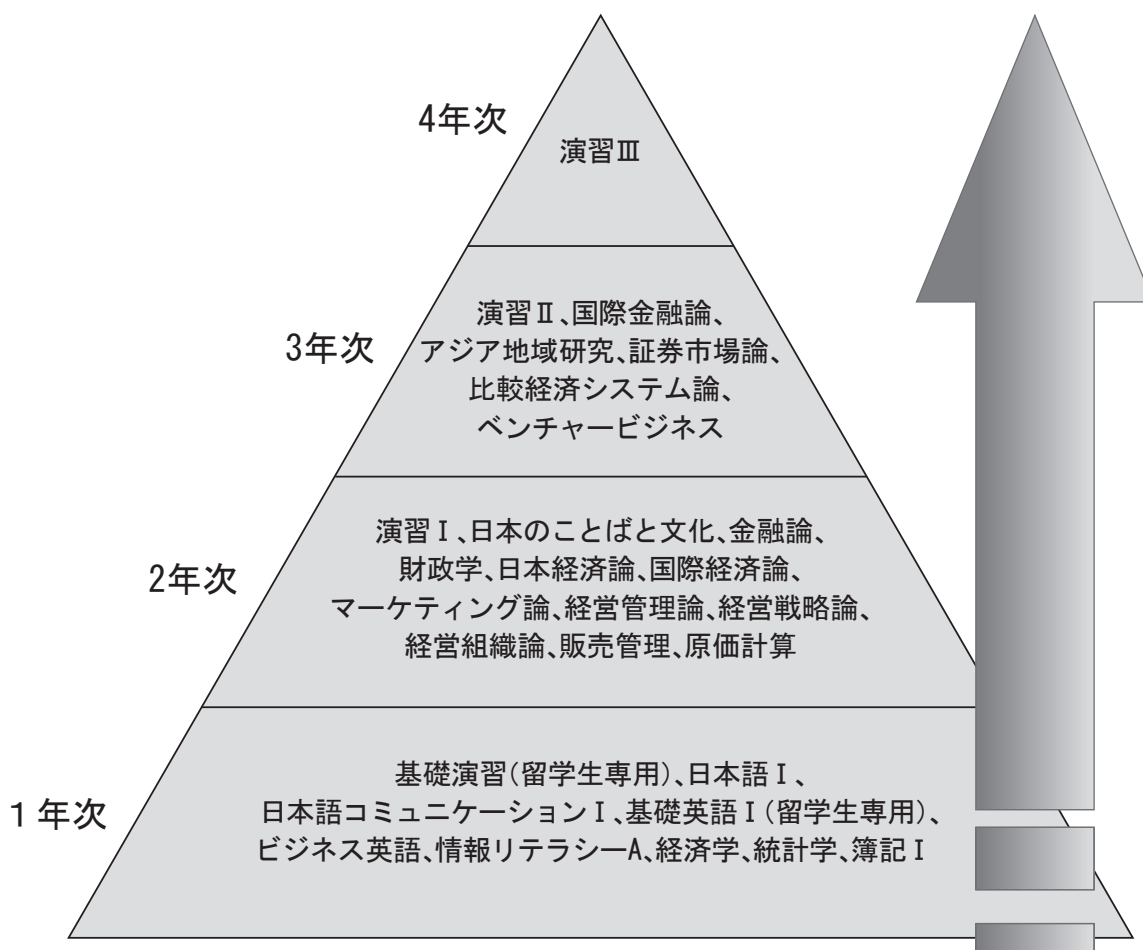
※クラス編成の都合により、留学生専用クラスを開講できない場合もあります。

<国際社会と日本経済を学ぶ科目>

経済学、統計学、金融論、財政学、労働経済論、日本経済論、国際経済論、国際金融論、国際政治論、アジア地域研究、比較経済システム論

<日本企業とビジネスを学ぶ科目>

簿記Ⅰ、簿記Ⅱ、原価計算、企業会計、国際会計、経営管理論、経営戦略論、経営組織論、マーケティング論、販売管理、ベンチャービジネス



<予想される進路>

商社、海外進出企業、流通業界、小売業、サービス業、金融業、製造業など



# 社会福祉課程履修要項



## 1. 社会福祉士の仕事とは

社会福祉士は、「社会福祉士及び介護福祉士法」に基づく国家資格です。社会福祉士以外の者がこの資格を名乗ることはできません。これを名称独占といいます。

病気や障がいによって、生活が困難になった人の相談援助や、高齢者・障がい者・母子などの地域生活の生活支援を専門的に行う人をソーシャルワーカーといいます。つまり、社会福祉士は、ソーシャルワーカーの国家資格なのです。

社会福祉の仕事やその資格は数多くあります。また、相談援助についても必ずしも社会福祉士資格を必要としません。しかし、最近では、こうした資格を持っていることを条件にしている福祉関係職場が増えてきています。特に、地域包括支援センターや、福祉施設の生活相談員、病院等の医療ソーシャルワーカーでは社会福祉士の資格が必要とされています。

実際には、どのような仕事があるのでしょうか。大きく分けると、次のようになります。

- ①社会福祉法に基づく地域福祉機関  
福祉事務所・社会福祉協議会
- ②行政関係  
児童相談所・女性相談所(女性センター)・公設オンブズマン 等
- ③社会福祉法に基づく社会福祉法人が経営する社会福祉施設  
特別養護老人ホーム・障がい者支援施設・障がい者福祉サービスを行う施設(NPO法人を含む)  
児童養護施設・母子生活支援施設(母子寮) 等
- ④介護保険事業所  
介護老人保健施設・デイサービスセンター 等
- ⑤病院  
総合病院・リハビリテーション病院 等
- ⑥NPOや民間事業  
障がい者自立センター・地域活動支援センター・グループホーム  
配偶者からの暴力(DV)緊急一時保護施設(DVシェルター)・権利擁護事業・第三者評価事業 等

## 2. 社会福祉士を目指そう

社会福祉士になるには、大学で社会福祉士課程を選択履修し、必要な科目を修得して、さらに国家試験に合格する必要があります。

本学の課程で定める履修科目等は以下の通りです。

### 社会福祉士課程

	厚生労働省「指定科目」名称	本学の「開講科目」名称
1	人体の構造と機能及び疾病	医学一般
2	心理学理論と心理的支援	心理学
3	社会理論と社会システム	社会学
4	現代社会と福祉	社会福祉原論Ⅰ 社会福祉原論Ⅱ
5	社会調査の基礎	社会調査
6	相談援助の基盤と専門職	相談援助の基盤と専門職
7	相談援助の理論と方法	相談援助の理論と方法Ⅰ 相談援助の理論と方法Ⅱ
8	地域福祉の理論と方法	地域福祉論 コミュニティワーク
9	福祉行財政と福祉計画	福祉行財政と福祉計画
10	福祉サービスの組織と経営	福祉サービスの組織と経営

11	社会保障	社会保障論
12	高齢者に対する支援と介護保険制度	高齢者福祉論
13	障がい者に対する支援と障がい者自立支援制度	障害者福祉論
14	児童や家庭に対する支援と児童・家庭福祉制度	児童福祉論
15	低所得者に対する支援と生活保護制度	公的扶助論
16	保健医療サービス	保健医療サービス
17	就労支援サービス	就労支援と更生保護
18	権利擁護と成年後見制度	権利擁護と成年後見
19	更生保護制度	就労支援と更生保護
20	相談援助演習	ソーシャルワーク演習Ⅰ ソーシャルワーク演習Ⅱ ソーシャルワーク演習Ⅲ ソーシャルワーク演習Ⅳ ソーシャルワーク演習Ⅴ
21	相談援助実習指導	ソーシャルワーク実習指導Ⅰ ソーシャルワーク実習指導Ⅱ ソーシャルワーク実習指導Ⅲ
22	相談援助実習	ソーシャルワーク実習

- ・上記「指定科目」のうち、「21・22 実習科目」を履修しないで卒業した者は、その後科目等履修生としてその科目の単位を修得した場合、「指定科目」を履修したものとして扱われます。ただし、在学中に60時間以上の現場実習を行った者も、科目等履修生として180時間以上の現場実習を行わなければなりません。
- ・なお「実習科目」以外の科目については、在学中に単位を修得していなければ受験資格は得られません。

本学で社会福祉士の課程を履修するためには、次のとおり1年次から系統的に履修していかなければなりません。



社会福祉士課程履修の流れ

学年	履修科目	事前指導	実習準備
1 年 次	<ul style="list-style-type: none"> <li>* 相談援助の基盤と専門職</li> <li>医学一般</li> <li>社会学</li> <li>心理学</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・社会福祉士課程履修申込手続</li> </ul>
2 年 次	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域福祉論</li> <li>コミュニティワーク</li> <li>* 相談援助の理論と方法Ⅰ</li> <li>* 相談援助の理論と方法Ⅱ</li> <li>ソーシャルワーク演習Ⅰ</li> <li>ソーシャルワーク演習Ⅱ</li> <li>ソーシャルワーク演習Ⅲ</li> <li>* ソーシャルワーク実習指導Ⅰ</li> <li>保健医療サービス</li> <li>* 高齢者福祉論</li> <li>* 障害者福祉論</li> <li>児童福祉論</li> <li>公的扶助論</li> <li>社会福祉原論Ⅰ</li> <li>社会福祉原論Ⅱ</li> <li>社会保障論</li> <li>シラバス内にある社会福祉士国家試験科目修得チェック表を参照のこと</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「ソーシャルワーク実習指導Ⅰ」の受講登録</li> <li>・3日間実習</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・次年度実習施設内諾手続</li> </ul>
3 年 次	<ul style="list-style-type: none"> <li>社会調査</li> <li>ソーシャルワーク演習Ⅳ</li> <li>ソーシャルワーク演習Ⅴ</li> <li>ソーシャルワーク実習</li> <li>ソーシャルワーク実習指導Ⅱ</li> <li>ソーシャルワーク実習指導Ⅲ</li> <li>福祉行財政と福祉計画</li> <li>福祉サービスの組織と経営</li> <li>就労支援と更生保護</li> <li>権利擁護と成年後見</li> <li>社会福祉特別講座A</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「ソーシャルワーク実習」</li> <li>・「ソーシャルワーク実習指導Ⅱ」の受講登録</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・実習料納入（年度当初・45,000円）</li> <li>・実習先事前訪問</li> <li>・ソーシャルワーク実習（主に夏期休暇中）180時間以上</li> <li>・実習報告書提出</li> <li>・実習報告会参加</li> </ul>
4 年 次	<ul style="list-style-type: none"> <li>社会福祉特別講座B</li> <li>社会福祉特別講座C</li> <li>社会福祉特別講座D</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>3年次に実習に行くことができず、4年次に実習が認められた者は、実習料（45,000円）を納入し、180時間以上の実習を行う</li> </ul>

### 3. 社会福祉士課程履修申込手続をしよう

社会福祉士課程を履修しようと考えている学生は、課程の履修申込手続を行います。申込書に必要事項を記入し、実習指導室または教務課へ提出します。なお、転編入生は、3年次から課程を履修することができます。

### 4. 現場実習を受講するために

#### ①事前指導

3年次になると社会福祉施設・機関等でソーシャルワーク実習（以下「実習」といいます。）を行います。実習は、それまで学んだ社会福祉の知識と相談援助の技法を実際の場面で応用する機会となります。理科系の学部で実験や観察を行うのと同じように、実地体験をすることによってそれまで学んだ事柄を再確認する期間となります。

この実習を受講するには、次の二つの条件をクリアしなければなりません。

一つは実習を受講する前年度までに、定められた科目を履修し単位を修得していることです。社会福祉士課程ではシラバス内にある社会福祉士国家試験科目修得チェック表の要件を満たしていることが条件です。

二つ目の条件は、「ソーシャルワーク実習指導Ⅱ」を受講することです。「ソーシャルワーク実習指導Ⅰ」では、実習先の概要や福祉の仕事をする上での倫理を学び、実習の意義や目的を理解します。また、社会人としてのマナーや実習計画の作り方・実習日誌の書き方など実習上必要な基本的な教養・スキルを身につけます。

#### 【2年次】

自分の興味がある分野で3日程度の体験をします。体験学習先も自分で探し、交渉します。事前に学習計画を立て、終わったら報告書を書きます。そうして実習に臨む心構えや態度、倫理について深く学びます。なお、2年次の終わりまでにソーシャルワーク実習先を決めます。

#### 【3年次】

実習先へ提出する実習計画を作成し、個別の指導を受けます。また、実習日誌の記入の仕方、実習報告書の作成についても個別指導を受けます。

#### 社会福祉士課程履修についての申し合わせ事項

##### 1 事前指導について

- ① 3年次生になって課程の履修を認められた場合、指定する科目の単位を2年次までに修得している学生については課程履修を認めるものとする。3年次で「ソーシャルワーク実習指導Ⅰ」を履修し、4年次に「ソーシャルワーク実習」及び「ソーシャルワーク実習指導Ⅱ・Ⅲ」を受講するものとする。
- ② 1・2年次の事前指導を受講してきた学生で、指定科目の単位を修得できず3年次でソーシャルワーク実習に行くことができなくなった学生は、3年次対象の「ソーシャルワーク実習指導Ⅱ」を受けることはできないものとする。4年次でソーシャルワーク実習を受講できることとなった場合、「ソーシャルワーク実習指導Ⅱ」・「ソーシャルワーク実習指導Ⅲ」と「ソーシャルワーク実習」を受けることとする。

##### 2 編入学生の実習について

3年次に指定科目を受講登録するとともに、「ソーシャルワーク実習指導Ⅰ」を受講するものとする。3年次に指定科目の単位を修得した場合、4年次で「ソーシャルワーク実習」及び「ソーシャルワーク実習指導Ⅱ」・「ソーシャルワーク実習指導Ⅲ」を受講することができるものとする。

##### 3 ソーシャルワーク実習の再履修について

ソーシャルワーク実習を行った年度に、病気等の理由により180時間の現場実習を修了できなかった学生、若しくは実習評価が不合格となった学生が、翌年度180時間の現場実習を再履修することを願い出た場合、審査の上許可することがある。再履修の場合についてはソーシャルワーク実習指導の受講及びソーシャルワーク実習料を納入しなければならない。

- 4 「ソーシャルワーク実習指導Ⅲ」を受講しようとする者は、「ソーシャルワーク実習指導Ⅰ」及び「ソーシャルワーク実習指導Ⅱ」の単位を取得し、「ソーシャルワーク実習」の単位を取得または取得見込みでなければならない。

## ②ソーシャルワーク実習と事後指導

ソーシャルワーク実習は、原則3年次で180時間行います。

実習先は、実習に行く前年度に指定施設の中から希望をとります。どの分野で実習をするのか、どういった実習先があるのか、実習指導室で相談しながら実習先を決めていきます。

高齢者施設や障がい者施設での実習を希望する場合、介護技術を習得していることが望ましいです。また、児童施設では保育技術を求められます。子供会ボランティア等で日頃から子どもと接していると基本的なことは会得できるでしょう。実習先では、いろいろな出会いを経験することでしょう。実習報告では、実習中最もうれしかったこととして一番多くあげられていたのが、利用者が実習生を名前で呼んでくれたことでした。また、最も反省することとして、ソーシャルワークの知識技術の少なさが挙げられました。どちらも大事なことです。ソーシャルワークの第一歩は、相談相手とよい関係を結ぶことです。少ない時間の中でも名前を知り、呼びかけることで親密な関係が作れます。また、最初にも書きましたが、実習は自分の技量を試す機会です。どれだけ学んでも実際に現場に出てみると経験不足からいろいろな問題にぶつかります。教室では知り得ない現場ならではの問題を体得することも実習の重要な目的の一つです。

なお実習に行く年度当初に、ソーシャルワーク実習料を納入しなければなりません。

実習後には、実習報告会参加と実習報告集作成が待っています。実習報告会は、後輩に実習経験を語り継ぐ大事な行事です。また、実習報告書を書くことは、実習で何を学び何を感じたかをもう一度振り返り、これからの進路を考えていくきっかけとなるはずです。

## 5. 受験対策講座を受講しよう

社会福祉士課程を履修して、必要な単位を修得しても国家試験に合格しなければ資格を得ることはできません。合格するためには、授業を受講するだけでなく、自主的な勉強も必要です。8号館1階に実習指導室があります。空き時間を利用して各自学習をすすめてみましょう。

また大学では、資格試験の支援を目的として、受験直前まで受験対策講座を実施します。「社会福祉特別講座A・B・C・D」という科目を開設し、受験対策の学習を単位認定します。この講座を受講し、受験に必要な実践的な力をつけましょう。

## 6. 国家試験を受験しよう

9月	受験申込	<p>〈資料請求先〉  〒 150-0002 東京都渋谷区渋谷 1-5-6  公益財団法人 社会福祉振興・試験センター  <a href="http://www.sssc.or.jp/">http://www.sssc.or.jp/</a>  受験手数料 7,540 円  受験の手引 無料</p>
1月	試験実施	<p>〈社会福祉士試験科目〉</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 人体の構造と機能及び疾病</li> <li>・ 心理学理論と心理的支援</li> <li>・ 社会理論と社会システム</li> <li>・ 現代社会と福祉</li> <li>・ 社会調査の基礎</li> <li>・ 相談援助の基盤と専門職</li> <li>・ 相談援助の理論と方法</li> <li>・ 地域福祉の理論と方法</li> <li>・ 福祉行財政と福祉計画</li> <li>・ 福祉サービスの組織と経営</li> <li>・ 社会保障</li> <li>・ 高齢者に対する支援と介護保険制度</li> <li>・ 障がい者に対する支援と障がい者自立支援制度</li> <li>・ 児童や家庭に対する支援と児童・家庭福祉制度</li> <li>・ 低所得者に対する支援と生活保護制度</li> <li>・ 保健医療サービス</li> <li>・ 就労支援サービス、更生保護制度</li> <li>・ 権利擁護と成年後見制度</li> </ul>
3月	合格発表	合格証書・登録申請書が郵送されます。
4月	登録申請	<p>〈登録先〉 財団法人 社会福祉振興・試験センター  〈登録免許税及び登録手数料〉 15,000 円 + 4,050 円</p>
6月	登録証交付	「登録簿」に登録されるとともに「登録証」が送付されます。

大学での履修や難関の国家試験に合格することは、社会福祉士として最低限度身につけておかなければならない知識の修得を認めるものでしかありません。試験対策としての勉強はもとより福祉士としてふさわしい幅広い見識と広い視野を身につけるため、4年間の大学生活でいろいろなことを学び、豊かな経験をすることが何よりも大切です。

## 7. 社会福祉士国家試験 科目修得チェック表

「社会福祉士」の国家試験の受験資格を得るには、以下の科目を修得する必要があります。  
修得漏れが無いが、「修得」欄にチェックして確認してください。

(1)ソーシャルワーク実習（3年次）を行うために必要な科目

<表-1>

修得	授 業 科 目	要 件
	ソーシャルワーク 実習指導Ⅰ	2科目必修（ソーシャルワーク実習指導Ⅱは取得見込みでも可）。但し、 実習指導Ⅱを取得後、他の年度に実習に行く者は、実習指導Ⅱの授業に出 て（単位は出ません）、実習を行うための指導を受けなければなりません。
	ソーシャルワーク 実習指導Ⅱ	
	相談援助の基盤と専門職	必修
	相談援助の理論と方法Ⅰ	3科目のうち1科目の単位取得
	相談援助の理論と方法Ⅱ	
	コミュニティワーク	
	ソーシャルワーク演習Ⅰ	3科目のうち1科目の単位取得
	ソーシャルワーク演習Ⅱ	
	ソーシャルワーク演習Ⅲ	
	公的扶助論	6科目のうち2科目の単位取得。 但し、「公的扶助論」を履修し、実習先の分野の科目を含めること が望ましい。  例：社協実習→「地域福祉論」 特養実習→「高齢者福祉論」
	地域福祉論	
	高齢者福祉論	
	障害者福祉論	
	児童福祉論	
	保健医療サービス	

「ソーシャルワーク実習」を受講するには

- ①「ソーシャルワーク実習指導Ⅰ」及び「相談援助の基盤と専門職」の単位を前年度までに取得すること。
  - ②「ソーシャルワーク実習指導Ⅱ」の単位を、「ソーシャルワーク実習」を受講する年度の前期までに取得または取得見込みであること。
  - ③「相談援助の理論と方法Ⅰ」「相談援助の理論と方法Ⅱ」「コミュニティワーク」のうち1科目、及び「ソーシャルワーク演習Ⅰ」「ソーシャルワーク演習Ⅱ」「ソーシャルワーク演習Ⅲ」のうち1科目の単位を前年度までに取得すること。
  - ④「公的扶助論」「地域福祉論」「高齢者福祉論」「障害者福祉論」「児童福祉論」「保健医療サービス」のうち2科目の単位を前年度までに取得すること（この科目群では、「公的扶助論」を履修し、「ソーシャルワーク実習」において行う実習分野の科目を含めた単位取得が望ましい）。
- 以上の全てを満たさなければなりません。

ただし、「ソーシャルワーク実習指導Ⅱ」の単位を取得後、他の年度に「ソーシャルワーク実習」を受講する場合は、「ソーシャルワーク実習」を受講する年度の前期に「ソーシャルワーク実習指導Ⅱ」の授業に出て、実習を行うための指導を受けなければなりません。この場合、「ソーシャルワーク実習指導Ⅱ」の新たな単位は発生しません。

(2)社会福祉士国家試験受験資格取得のために必要な科目

厚生労働省「指定科目」	本学における授業科目	修得
人体の構造と機能及び疾病	医学一般	※いずれか1科目
心理学理論と心理的支援	心理学	
社会理論と社会システム	社会学	
現代社会と福祉	社会福祉原論Ⅰ	
	社会福祉原論Ⅱ	
社会調査の基礎	社会調査	
相談援助の基盤と専門職	相談援助の基盤と専門職	
相談援助の理論と方法	相談援助の理論と方法Ⅰ	
	相談援助の理論と方法Ⅱ	
地域福祉の理論と方法	地域福祉論	
	コミュニティワーク	
福祉行財政と福祉計画	福祉行財政と福祉計画	
福祉サービスの組織と経営	福祉サービスの組織と経営	
社会保障	社会保障論	
高齢者に対する支援と介護保険制度	高齢者福祉論	
障がい者に対する支援と障がい者自立支援制度	障害者福祉論	
児童や家庭に対する支援と児童・家庭福祉制度	児童福祉論	
低所得者に対する支援と生活保護制度	公的扶助論	
保健医療サービス	保健医療サービス	
就労支援サービス	就労支援と更生保護	※いずれか1科目
更生保護制度		
権利擁護と成年後見制度		
相談援助演習	ソーシャルワーク演習Ⅰ	
	ソーシャルワーク演習Ⅱ	
	ソーシャルワーク演習Ⅲ	
	ソーシャルワーク演習Ⅳ	
	ソーシャルワーク演習Ⅴ	
相談援助実習指導	ソーシャルワーク実習指導Ⅰ	
	ソーシャルワーク実習指導Ⅱ	
	ソーシャルワーク実習指導Ⅲ	
相談援助実習	ソーシャルワーク実習	

※印の科目はいずれかの1科目を修得することで国家試験受験資格は得ることができますが、全ての科目が国家試験の出題科目です。修得しておくことをお勧めします。

(3)社会福祉士国家試験に出題される科目

社会福祉士の国家試験には、以下の19科目が出題されます。

人体の構造と機能及び疾病、心理学理論と心理的支援、社会理論と社会システム、現代社会と福祉、社会調査の基礎、相談援助の基盤と専門職、相談援助の理論と方法、地域福祉の理論と方法、福祉行財政と福祉計画、福祉サービスの組織と経営、社会保障、高齢者に対する支援と介護保険制度、障がい者に対する支援と障がい者自立支援制度、児童や家庭に対する支援と児童・家庭福祉制度、低所得者に対する支援と生活保護制度、保健医療サービス、就労支援サービス、更生保護制度、権利擁護と成年後見制度



## 履修モデル

下表に履修モデルを示しますので、参考としてください。  
 この表には、必修科目、履修必修科目、および資格取得に必要な科目を掲載しています。  
 これらの科目を優先しつつ、各学期の受講上限単位の中で、自由に科目を選択し、受講してください。

1 年 次	基礎演習 情報リテラシーA 情報リテラシーB 社会学 心理学 医学一般 英語 I 第2外国語 I 外国語 II 体育実技A 体育実技B 相談援助の理論と専門職 キャリア形成 I
2 年 次	演習 I 地域福祉論 コミュニティワーク 相談援助の理論と方法 I 相談援助の理論と方法 II ソーシャルワーク演習 I ソーシャルワーク演習 II ソーシャルワーク演習 III ソーシャルワーク実習指導 I 保健医療サービス 高齢者福祉論 障害者福祉論 児童福祉論 公的扶助論 社会福祉原論 I 社会福祉原論 II 社会保障論 キャリア形成 II
3 年 次	演習 II 社会調査 ソーシャルワーク演習 IV ソーシャルワーク演習 V ソーシャルワーク実習 ソーシャルワーク実習指導 II ソーシャルワーク実習指導 III 福祉行財政と福祉計画 福祉サービスの組織と経営 就労支援と更生保護 権利擁護と成年後見 社会福祉特別講座 A キャリア形成 III キャリア形成 IV
4 年 次	演習 III 社会福祉特別講座 B 社会福祉特別講座 C 社会福祉特別講座 D

## 社会福祉実習センター

現場実習を支援することを主な目的として、8号館1階及び2階に社会福祉実習センターが設置されています。

福祉の機関や施設にはどんなものがあるのか、社会福祉士はどんな仕事をするのか、実習ではどのようなことをするのか、相談の技術を修得するにはどうしたらよいのか、国家試験の受験勉強はどうしたらいいのか、といった不安や悩みを抱えるみなさん。福祉の道にすすもうと考えるみなさん。センターにはさまざまな情報があります。気軽に一度のぞいてみてください。(開室時間 月～金 9:00～17:00)

センターには福祉実習指導室、介護実習室、入浴実習室、家政調理実習室があります。

### 福祉実習指導室 (8111)

実習助手が常駐し、円滑な実習が行えるよう支援します。実習にかかわる諸手続や相談はここでを行います。

また、社会福祉関係の雑誌や他大学の実習報告書、社会福祉士国家試験受験の学習に必要な書籍、福祉関係のビデオがおいてあり、自由に閲覧ができます。実習の事前学習に大いに利用してください。

# 経営学部履修要項



# 経営学部 情報メディア学科 カリキュラムマップ

- 学科のDP①: 経営の力(経営活動の計画・実行・評価に関する専門能力を習得している)  
 学科のDP②: 企画力・表現力(実践的能力やデジタルメディア時代に即応した企画力・表現力・技能を理解している)  
 学科のDP③: 情報技術の理解(経営効率化のために情報技術を活用できる実践的能力を習得している)  
 学科のDP④: 卒業論文の完成(卒業論文の審査に合格している)

区分	授業科目	単位	開講年次	科目の到達目標	学科のDP①	学科のDP②	学科のDP③	学科のDP④	科目のナンバー
					経営の力	企画力・表現力	情報技術の理解	卒業研究の達成	
基礎科目	基礎演習	4	1	④				◎	SEM101
基礎科目	情報リテラシーA	2	1~4	①②③④	○	○	○	○	GNR001
	情報リテラシーB	2	1~4	①②③④	○	○	○	○	GNR002
	文章表現法	2	1~4	①②③④	○	○	○	○	GNR003
まちづくりとフィールドワーク	統計調査論	2	1~4	①②③④	○	○	○	○	GNR004
	岐阜地域研究	2	1~4	①②③④	○	○	○	○	AST101
	地域フィールドワーク	2	1~4	①②③④	○	○	○	○	AST102
	海外フィールドワーク	2	1~4	①②③④	○	○	○	○	AST103
	ボランティアA	2	1~4	①②③④	○	○	○	○	AST104
	ボランティアB	2	1~4	①②③④	○	○	○	○	AST105
	NPOコミュニティ論	2	1~4	①②③④	○	○	○	○	AST301
教養科目	歴史学A	2	1~4	①②③④	○	○	○	○	LIB101
	歴史学B	2	1~4	①②③④	○	○	○	○	LIB102
	政治学	2	1~4	①②③④	○	○	○	○	LIB103
	経済学	2	1~4	①②③④	○	○	○	○	LIB104
	社会学	2	1~4	①②③④	○	○	○	○	LIB105
	地理学A	2	1~4	①②③④	○	○	○	○	LIB106
	地理学B	2	1~4	①②③④	○	○	○	○	LIB107
	生物学	2	1~4	①②③④	○	○	○	○	LIB108
	数学Ⅰ	2	1~4	①②③④	○	○	○	○	LIB109
	数学Ⅱ	2	1~4	①②③④	○	○	○	○	LIB110
	統計学	2	1~4	①②③④	○	○	○	○	LIB111
	哲学	2	1~4	①②③④	○	○	○	○	LIB112
	倫理学	2	1~4	①②③④	○	○	○	○	LIB113
	宗教学	2	1~4	①②③④	○	○	○	○	LIB114
	心理学	2	1~4	①②③④	○	○	○	○	LIB115
	教育学	2	1~4	①②③④	○	○	○	○	LIB116
	文化人類学	2	1~4	①②③④	○	○	○	○	LIB117
	文学	2	1~4	①②③④	○	○	○	○	LIB118
	ジェンダー論	2	1~4	①②③④	○	○	○	○	LIB119
	健康とスポーツ	2	1~4	①②③④	○	○	○	○	LIB120
	環境論	2	1~4	①②③④	○	○	○	○	LIB121
医学一般	2	1~4	①②③④	○	○	○	○	LIB122	
法律科目	法学	2	1~4	①②③④	○	○	○	○	LAW101
	日本国憲法	2	1~4	①②③④	○	○	○	○	LAW102
	民法Ⅰ	2	1~4	①②③④	○	○	○	○	LAW103
	民法Ⅱ	2	1~4	①②③④	○	○	○	○	LAW104
語学	英語Ⅰ	2	1~4	①②③④	○	○	○	○	ENG101
	ドイツ語Ⅰ	2	1~4	①②③④	○	○	○	○	GER101
	フランス語Ⅰ	2	1~4	①②③④	○	○	○	○	FRE101
	中国語Ⅰ	2	1~4	①②③④	○	○	○	○	CHI101
	英語Ⅱ	2	1~4	①②③④	○	○	○	○	ENG102
	ドイツ語Ⅱ	2	1~4	①②③④	○	○	○	○	GER102
LSP	フランス語Ⅱ	2	1~4	①②③④	○	○	○	○	FRE102
	中国語Ⅱ	2	1~4	①②③④	○	○	○	○	CHI102
	英語会話Ⅰ	4	1~4	①②③④	○	○	○	○	LSP201
	英語会話Ⅱ	4	1~4	①②③④	○	○	○	○	LSP202
	中国語会話Ⅰ	2	1~4	①②③④	○	○	○	○	LSP203
	中国語会話Ⅱ	2	1~4	①②③④	○	○	○	○	LSP204
	英語検定	4	1~4	①②③④	○	○	○	○	LSP205
	時事英語	2	1~4	①②③④	○	○	○	○	LSP206
留学生	ビジネス英語	2	1~4	①②③④	○	○	○	○	LSP207
	海外語学研修	4	1~4	①②③④	○	○	○	○	LSP101
	日本語Ⅰ	2	1~4	①②③④	○	○	○	○	JPE001
	日本語Ⅱ	2	1~4	①②③④	○	○	○	○	JPE002
	基礎英語Ⅰ	2	1~4	①②③④	○	○	○	○	ENG001
	日本語コミュニケーションA	2	1~4	①②③④	○	○	○	○	JPE003
体育	日本語コミュニケーションB	2	1~4	①②③④	○	○	○	○	JPE004
	体育実技A	1	1~4	①②③④	○	○	○	○	PYE001
必修	体育実技B	1	1~4	①②③④	○	○	○	○	PYE002
	経営学	2	1	①②③④	◎	◎	◎	◎	ADM001
マーケティングとメディア科目群Ⅰ	マーケティングとメディア	ファッションと色彩	2	1	②				MED101
		グラフィックデザイン	2	1	②				MED102
会計と情報管理科目群Ⅰ	会計と情報管理	簿記Ⅰ	4	1	①②③	◎	◎	◎	ACC101
		簿記Ⅱ	4	1	①②③	○	○	○	ACC102
		情報管理基礎	2	1	①②③	◎	◎	◎	INF101
		情報管理応用	2	1	①②③	○	○	○	INF102
		情報と社会	2	1	①③	○	○	○	INF103
		情報と職業	2	1	①③	○	○	○	INF104
情報システム開発科目群Ⅰ	情報システム開発	コンピュータ科学基礎	2	1	③		◎		SYS101
		アルゴリズムとデータ構造	2	1	③		◎		SYS102
		C G 編集Ⅰ	2	1	②③	◎	◎		SYS103
基礎科目		C G 編集Ⅱ	2	1	②③		◎		SYS104
	ビジネスプレゼンテーション	2	2					GNR201	
法律科目		データベース	2	2					GNR202
	行政法Ⅰ	2	2					LAW201	
	行政法Ⅱ	2	2					LAW202	
	商法	2	2					LAW203	
	労働法	2	2					LAW204	
異文化		経済法	2	2					LAW205
	オーラルコミュニケーション	2	2					INT201	
	メディアコミュニケーション	2	2					INT202	
	アメリカのことばと文化	2	2					INT203	
	イギリスのことばと文化	2	2					INT204	
	ヨーロッパのことばと文化	2	2					INT205	
	中国のことばと文化	2	2					INT206	
	日本のことばと文化	2	2					INT207	
経営とビジネス科目群Ⅰ	経営とビジネス	経営戦略論	2	2	①②③	◎	◎	◎	ADM201
		経営管理論	2	2	①②③	◎	◎	◎	ADM202
		経営組織論	2	2	①②③	○	○	○	ADM203
		現代企業論	2	2	①②③	○	○	○	ADM204
		企業経営の歴史	2	2	①②③	○	○	○	ADM205
		ファッションビジネス	2	2	①	○	○	○	ADM208
		フードビジネス	2	2	①	◎	◎	◎	ADM209
		商品開発演習	2	2	①	○	○	○	ADM210

マーケティングとメディア科目群Ⅱ	マーケティングとメディア	マーケティング論	2	2	①②	◎	◎		ADM206		
		販売管理	4	2	①②	◎	◎		ADM207		
		広告論	2	2	①②	○	◎		MED201		
		放送論	2	2	①②	○	◎		MED202		
		映像制作	2	2	②		◎		MED203		
		音楽制作	2	2	②		○		MED204		
		ナレーション技法	2	2	②		○		MED205		
		スピーチ・トーク技法	2	2	②		○		MED206		
		スポーツマーケティング	2	2	②		○		SPB201		
		スポーツ映像	2	2	②		○		SPB205		
		メディアマーケティング演習Ⅰ	2	2	②		○		MED207		
		メディアマーケティング演習Ⅱ	2	2	②		○		MED208		
		会計と情報管理科目群Ⅱ	会計と情報管理	企業会計	4	2	①②③	◎	○	◎	ACC201
				原価計算	4	2	①②③	○	○	○	ACC202
				経営財務論	2	2	①②③	○	○	○	ACC203
ビジネス表計算	2			2	①②③	◎	○	◎	INF201		
データ分析Ⅰ	2			2	①②③	○	○	◎	INF202		
データ分析Ⅱ	2			2	①②③	○	○	◎	INF203		
情報システム開発科目群Ⅱ	情報システム開発			コンピュータシステム	2	2	③			○	SYS201
		システム開発論	2	2	③			○	SYS202		
		プログラミングⅠA	2	2	③			○	SYS203		
		プログラミングⅠB	2	2	③			○	SYS204		
		プログラミングⅡ	4	2	③			○	SYS205		
		情報システム設計	4	2	③			○	SYS206		
		情報ネットワークの基礎	2	2	③			◎	SYS207		
		情報ネットワークの応用	2	2	③			○	SYS208		
		ウェブ編集Ⅰ	2	2	②③		◎	◎	SYS209		
		ウェブ編集Ⅱ	2	2	②③		○	○	SYS210		
		演習Ⅰ	4	2	④				◎	SEM201	
		LSP		外書講読A	2	3					LSP301
外書講読B	2			3					LSP302		
経営とビジネス科目群Ⅱ	経営とビジネス	中小企業論	2	3	①②③	◎	○	○	ADM301		
		ネットワーク経営	2	3	①②③	◎	◎	◎	ADM302		
		人材育成論	2	3	①②③	○	○	○	ADM303		
		国際経営論	2	3	①②③	○	○	○	ADM304		
		ベンチャービジネス	2	3	①	○			ADM305		
		ソーシャルビジネス	2	3	①	◎			ADM306		
		ケースメソッド演習	2	3	①	○			ADM307		
		ビジネスプラン演習Ⅰ	2	3	①	○			ADM308		
		ビジネスプラン演習Ⅱ	2	3	①	○			ADM309		
		会計と情報管理科目群Ⅲ	会計と情報管理	国際会計	2	3	①②③	○	○	○	ACC301
税務会計	2			3	①②③	○	○	○	ACC302		
シミュレーション論	2			3	①②③	○	○	○	INF301		
情報技術史	2			3	①③	○		○	INF302		
情報通信戦略	2			3	①③	○		○	INF303		
演習		演習Ⅱ	4	3	④			◎	SEM401		
		演習Ⅲ	4	4	④			◎	SEM401		
		検定科目	*	1						OTH101	
就職・資格取得支援科目群		キャリア形成Ⅰ	2	1					OTH102		
		キャリア形成Ⅱ	2	2					OTH201		
		キャリア形成Ⅲ	2	3					OTH301		
		キャリア形成Ⅳ	2	3					OTH302		
		インターンシップA	2	2					OTH202		
		インターンシップB	2	2					OTH203		
		教職課程科目	*	1					EDU101		
		社会福祉士課程科目	*	1					OTH103		
		資格自己研修	*	1					OTH104		
		公務員基礎講座	*	3					OTH303		
		特殊講義A	2	1					OTH105		
		特殊講義B	2	1					OTH106		
自由科目		自由研究	2	1					OTH107		
		コンソーシアム特殊講義A	2	1					OTH108		
		コンソーシアム特殊講義B	2	1					OTH109		
		他学部・他学科科目	*	1					OTH110		
		他大学科目	*	1					OTH111		

※「◎」は、DPの基本科目を、「○」はコース科目を示す。

## 1. 番号付与の原則

- ・番号を見てすぐにイメージできるよう、番号はアルファベット3文字と数字3文字から構成しています。
- ・科目分類を示すアルファベット(3文字)は、学問領域を示し、学部、学科、専攻を示すものではありません。

## 2. 科目レベルについて

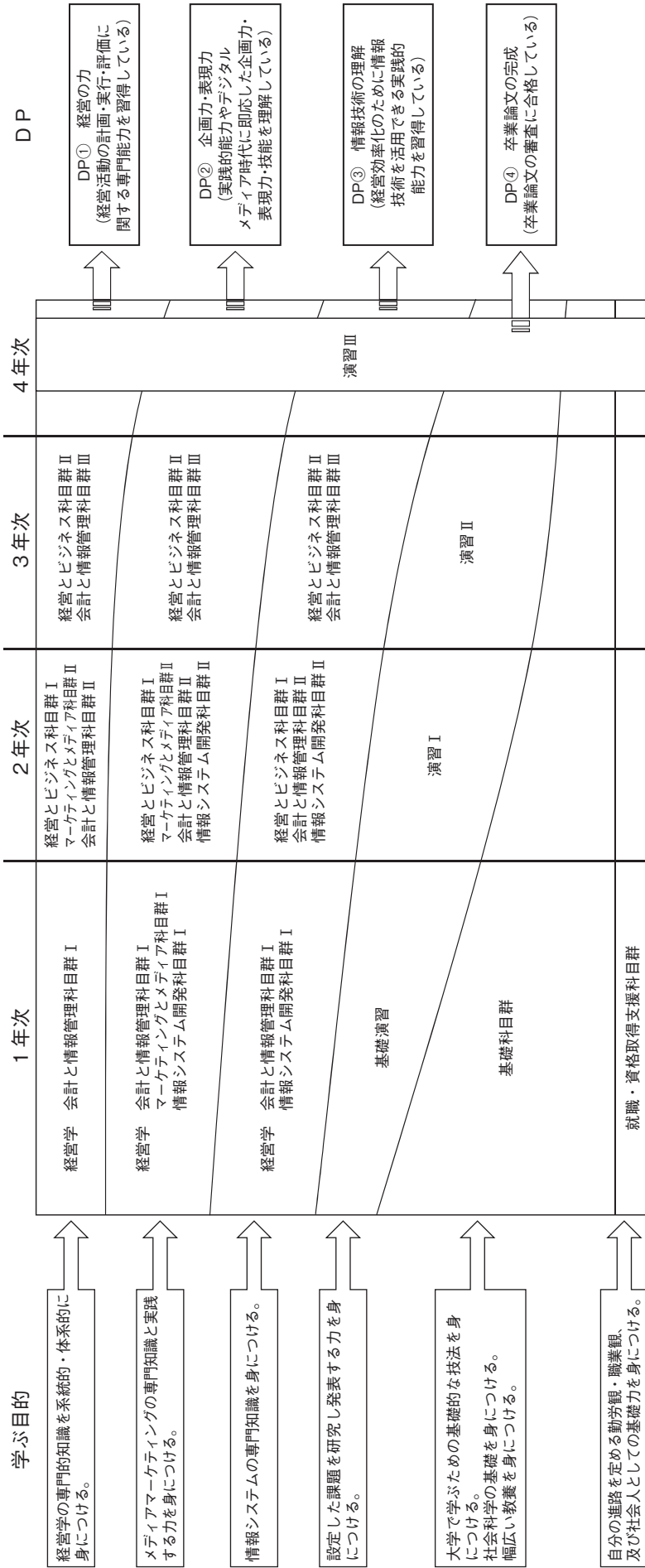
- ・基礎・入門的な科目を表示するために0番台を設けています。
- ・配当年次が指定されている科目は配当年次の番号を記載しています。
- ・配当年次が、1～2、1～3、2～4等、幅がある科目については、履修推奨年次の番号を付与しています。

000番台 基礎・入門的科目      100番台 1年次配当・推奨科目      200番台 2年次配当・推奨科目  
300番台 3年次配当・推奨科目      400番台 4年次配当・推奨科目

### ナンバリング科目分類一覧(例)

基 礎 教 育	基 礎 教 育 科 目	基 礎 教 育 科 目	GNR LIB
語 学	英語		ENG
	ドイツ語		GER
	フランス語		FRE
	中国語		CHI
	LSP		LSP
体 育	体育		PYE
留 学 生	日本語教育		JPE
地 域 研 究 異 文 化 等	地域研究		AST
	異文化		INT
法 学 系	法律科目		LAW
経 営 系	経営学		ADM
	会計・税務		ACC
ス ポ ー ツ 経 営 系	スポーツ		SPO
	スポーツ&経営		SPB
情 報 メ デ ィ ア 系	情報		INF
	メディア		MED
	システム		SYS
そ の 他	教職		EDU
	卒業論文・ゼミナール		SEM
	その他		OTH

# 経営学部情報メディア学科 カリキュラムツリー





# 経営学部 スポーツ経営学科 カリキュラムマップ

学科のDP①:経営の力(経営活動の計画・実行・評価に関する専門能力を習得している)  
 学科のDP②:スポーツビジネス(スポーツビジネスを理解している)  
 学科のDP③:スポーツ教育(スポーツ教育を理解している)  
 学科のDP④:卒業論文の完成(卒業論文の審査に合格している)

区 分	授業科目	単位	開講年次	科目の到達目標	学科のDP①	学科のDP②	学科のDP③	学科のDP④	科目のナンバー
					経営の力	スポーツビジネス	スポーツ教育	卒業研究の達成	
基礎科目	基礎演習	4	1	④				◎	SEM101
基礎科目	情報リテラシーA	2	1~4	①②③④	○	○	○	○	GNR001
	情報リテラシーB	2	1~4	①②③④	○	○	○	○	GNR002
	文章表現法	2	1~4	①②③④	○	○	○	○	GNR003
まちづくりとフィールドワーク	統計調査論	2	1~4	①②③④	○	○	○	○	GNR004
	岐阜地域研究	2	1~4	①②③④	○	○	○	○	AST101
	地域フィールドワーク	2	1~4	①②③④	○	○	○	○	AST102
	海外フィールドワーク	2	1~4	①②③④	○	○	○	○	AST103
	ボランティアA	2	1~4	①②③④	○	○	○	○	AST104
	ボランティアB	2	1~4	①②③④	○	○	○	○	AST105
	NPOコミュニティ論	2	1~4	①②③④	○	○	○	○	AST301
教養科目	歴史学A	2	1~4	①②③④	○	○	○	○	LIB101
	歴史学B	2	1~4	①②③④	○	○	○	○	LIB102
	政治学	2	1~4	①②③④	○	○	○	○	LIB103
	経済学	2	1~4	①②③④	○	○	○	○	LIB104
	社会学	2	1~4	①②③④	○	○	○	○	LIB105
	地理学A	2	1~4	①②③④	○	○	○	○	LIB106
	地理学B	2	1~4	①②③④	○	○	○	○	LIB107
	生物学	2	1~4	①②③④	○	○	○	○	LIB108
	数学I	2	1~4	①②③④	○	○	○	○	LIB109
	数学II	2	1~4	①②③④	○	○	○	○	LIB110
	統計学	2	1~4	①②③④	○	○	○	○	LIB111
	哲学	2	1~4	①②③④	○	○	○	○	LIB112
	倫理学	2	1~4	①②③④	○	○	○	○	LIB113
	宗教学	2	1~4	①②③④	○	○	○	○	LIB114
	心理学	2	1~4	①②③④	○	○	○	○	LIB115
	教育学	2	1~4	①②③④	○	○	○	○	LIB116
	文化人類学	2	1~4	①②③④	○	○	○	○	LIB117
	文学	2	1~4	①②③④	○	○	○	○	LIB118
	ジェンダー論	2	1~4	①②③④	○	○	○	○	LIB119
	健康とスポーツ	2	1~4	①②③④	○	○	○	○	LIB120
	環境論	2	1~4	①②③④	○	○	○	○	LIB121
	医学一般	2	1~4	①②③④	○	○	○	○	LIB122
	法律科目	法学	2	1~4	①②③④	○	○	○	○
日本国憲法		2	1~4	①②③④	○	○	○	○	LAW102
民法I		2	1~4	①②③④	○	○	○	○	LAW103
民法II		2	1~4	①②③④	○	○	○	○	LAW104
語学	英語I	2	1~4	①②③④	○	○	○	○	ENG101
	ドイツ語I	2	1~4	①②③④	○	○	○	○	GER101
	フランス語I	2	1~4	①②③④	○	○	○	○	FRE101
	中国語I	2	1~4	①②③④	○	○	○	○	CHI101
	英語II	2	1~4	①②③④	○	○	○	○	ENG102
	ドイツ語II	2	1~4	①②③④	○	○	○	○	GER102
	フランス語II	2	1~4	①②③④	○	○	○	○	FRE102
LSP	中国語II	2	1~4	①②③④	○	○	○	○	CHI102
	英語会話I	4	1~4	①②③④	○	○	○	○	LSP201
	英語会話II	4	1~4	①②③④	○	○	○	○	LSP202
	中国語会話I	2	1~4	①②③④	○	○	○	○	LSP203
	中国語会話II	2	1~4	①②③④	○	○	○	○	LSP204
	英語検定	4	1~4	①②③④	○	○	○	○	LSP205
	時事英語	2	1~4	①②③④	○	○	○	○	LSP206
	ビジネス英語	2	1~4	①②③④	○	○	○	○	LSP207
留学生	海外語学研修	4	1~4	①②③④	○	○	○	○	LSP101
	日本語I	2	1~4	①②③④	○	○	○	○	JPE001
	日本語II	2	1~4	①②③④	○	○	○	○	JPE002
	基礎英語I	2	1~4	①②③④	○	○	○	○	ENG001
	日本語コミュニケーションA	2	1~4	①②③④	○	○	○	○	JPE003
体育	日本語コミュニケーションB	2	1~4	①②③④	○	○	○	○	JPE004
	体育実技A	1	1~4	①②③④	○	○	○	○	PYE001
必修	体育実技B	1	1~4	①②③④	○	○	○	○	PYE002
	経営学	2	1	①②③④	◎	◎	◎	◎	ADM001
会計・情報科目群I	スポーツ原論	2	1	①②③④	◎	◎	◎	◎	SPO001
	スポーツ経営論	2	1	①②③④	◎	◎	◎	◎	SPB001
	簿記I	4	1	①②③	◎	◎	◎	◎	ACC101
	簿記II	4	1	①②③	◎	◎	◎	◎	ACC102
コース共通科目群I	情報と社会	2	1	①	◎	◎	◎	◎	INF101
	情報と職業	2	1	①②③	◎	◎	◎	◎	INF102
	地域スポーツ論	2	1	②③	◎	◎	◎	◎	SPO002
人間とスポーツ科目群I	コーチング論	2	1	②③	◎	◎	◎	◎	SPO003
	スポーツボランティア	2	1	②③	◎	◎	◎	◎	SPO004
基礎科目	生涯スポーツ論	2	1	③	◎	◎	◎	◎	SPO101
法律科目	ビジネスプレゼンテーション	2	2						GNR201
	データベース	2	2						GNR202
	行政法I	2	2						LAW201
	行政法II	2	2						LAW202
	商法	2	2						LAW203
	労働法	2	2						LAW204
	経済法	2	2						LAW205
異文化	オールコミュニケーション	2	2						INT201
	メディアコミュニケーション	2	2						INT202
	アメリカのことばと文化	2	2						INT203
	イギリスのことばと文化	2	2						INT204
	ヨーロッパのことばと文化	2	2						INT205
	中国のことばと文化	2	2						INT206
企業・会計科目群I	日本のことばと文化	2	2						INT207
	経営戦略論	2	2	①②③	◎	◎	◎	◎	ADM201
	経営管理論	2	2	①②③	◎	◎	◎	◎	ADM202
	経営組織論	2	2	①	◎	◎	◎	◎	ADM203
	現代企業論	2	2	①	◎	◎	◎	◎	ADM204
	企業経営の歴史	2	2	①	◎	◎	◎	◎	ADM205
	マーケティング論	2	2	①②③	◎	◎	◎	◎	ADM206
会計・情報科目群II	販売管理	4	2	①	◎	◎	◎	◎	ADM207
	企業会計	4	2	①	◎	◎	◎	◎	ACC201
	原価計算	4	2	①	◎	◎	◎	◎	ACC202
	経営財務論	2	2	①	◎	◎	◎	◎	ACC203

スポーツマネジメント 科目群Ⅰ	スポーツマネジメント	スポーツマーケティング	2	2	②		◎		SPB201
		スポーツ組織論	2	2	②		◎		SPB202
		スポーツ産業論	2	2	②		◎		SPB203
		レジャー産業論	2	2	②		◎		SPB204
		スポーツ映像	2	2					SPB205
人間とスポーツ科目群Ⅱ	人間とスポーツ	スポーツ社会学	2	2	②		◎		SPB206
		スポーツ心理学	2	2	③		◎		SPO201
		スポーツ史	2	2	③		◎		SPO202
		生理学・運動生理学	2	2	③		◎		SPO203
		運動学・運動方法学	2	2	③		◎		SPO204
人間とスポーツ		スポーツ動作分析	2	2					SPO205
		スポーツ栄養学	2	2	③		◎		SPO206
スポーツ実習		レクリエーション演習	2	2					SPO207
		体育授業インターンシップ	2	2					SPO208
		水泳	1	2					SPO209
		器械運動	1	2					SPO210
		陸上競技	1	2					SPO211
		柔道	1	2					SPO212
		バレーボール	1	2					SPO213
		バスケットボール	1	2					SPO214
		野外活動	1	2					SPO215
		ダンス	1	2					SPO216
演習		演習Ⅰ	4	2	④		◎	SEM201	
LSP		外書講読A	2	3					LSP301
		外書講読B	2	3					LSP302
企業・会計科目群Ⅱ	企業・会計	ネットワーク経営	2	3	①		◎		ADM301
		ベンチャービジネス	2	3	①		◎		ADM302
		ソーシャルビジネス	2	3	①		◎		ADM303
		中小企業論	2	3	①		◎		ADM304
		人材育成論	2	3	①		◎		ADM305
		国際経営論	2	3	①		◎		ADM306
		ケースメソッド演習	2	3	①		◎		ADM307
会計・情報科目群Ⅲ	会計・情報	国際会計	2	3	①		◎		ACC301
		情報技術史	2	3	①		◎		INF301
		情報通信戦略	2	3	①		◎		INF302
コース共通科目群Ⅱ	コース共通科目	スポーツ経営演習	2	3	②③		◎	◎	SPB301
スポーツマネジメント 科目群Ⅱ	スポーツマネジメント	スポーツクラブ経営論	2	3	②		◎		SPB302
スポーツマネジメント		スポーツ行政	2	3					SPB303
		体育経営管理学	2	3					SPB304
		トレーニング演習	2	3					SPO301
		障害者スポーツ演習	2	3					SPO302
		コーチング演習	2	3					SPO303
人間とスポーツ		サッカーC級コーチ演習	4	3					SPO304
		課外授業インターンシップ	2	3					SPO305
		演習Ⅱ	4	3	④			◎	SEM301
		演習Ⅲ	4	4	④			◎	SEM401
		検定科目	*	1					
就職・資格取得支援科目群		キャリア形成Ⅰ	2	1					OTH102
		キャリア形成Ⅱ	2	2					OTH201
		キャリア形成Ⅲ	2	3					OTH301
		キャリア形成Ⅳ	2	3					OTH302
		インターンシップA	2	2					OTH202
		インターンシップB	2	2					OTH203
		教職課程科目	*	1					EDU101
		社会福祉士課程科目	*	1					OTH103
		資格自己研修	*	1					OTH104
		公務員基礎講座	*	3					OTH303
自由科目		特殊講義A	2	1					OTH105
		特殊講義B	2	1					OTH106
		自由研究	2	1					OTH107
		コンソーシアム特殊講義A	2	1					OTH108
		コンソーシアム特殊講義B	2	1					OTH109
		他学部・他学科科目	*	1					OTH110
		他大学科目	*	1					OTH111

※「◎」は、DPの基本科目を示す（優先的に履修することを推奨する）。

## 1. 番号付与の原則

- 番号を見てすぐにイメージできるよう、番号はアルファベット3文字と数字3文字から構成しています。
- 科目分類を示すアルファベット（3文字）は、学問領域を示し、学部、学科、専攻を示すものではありません。

## 2. 科目レベルについて

- 基礎・入門的な科目を表示するために0番台を設けています。
- 配当年次が指定されている科目は配当年次の番号を記載しています。
- 配当年次が、1～2、1～3、2～4等、幅がある科目については、履修推奨年次の番号を付与しています。

000番台 基礎・入門の科目      100番台 1年次配当・推奨科目      200番台 2年次配当・推奨科目

300番台 3年次配当・推奨科目      400番台 4年次配当・推奨科目

基 教	礎 養	基 礎 科 目	GNR LIB
語	学	英語 ドイツ語 フランス語 中国語 LSP	ENG GER FRE CHI LSP
体 育	学 生	体育	PYE
留 域	学 生	日本語教育	JPE
地 域	研 究	地域研究	AST
異 文 化	等	異文化	INT
法 学	系	法律科目	LAW
経 営	系	経営学 会計・税務	ADM ACC
ス ポ ー ツ	経 営	スポーツ スポーツ&経営	SPO SPB
情 報	メ デ ィ ア	情報 メディア システム	INF MED SYS
そ の 他		教職 卒業論文・ゼミナール その他	EDU SEM OTH

# 経営学部スポーツ経営学科 カリキュラムツリー



## 経営学部卒業要件・卒業見込証明書発行要件

### 1. 卒業要件

(1) 4年以上の在学(学則第4条、第5条)

(2) 所定の授業科目及び単位数を修得(学則第5条、第27条)

次のページ以降に該当する学科・入学年度の「開講科目一覧表」のとおり、区分ごとの卒業に必要な授業科目及び単位数を全て修得し、合計124単位を修得してください。

※1 「演習Ⅲ」では、卒業論文の提出が必須となります。

※2 【就職・資格取得支援】区分「検定科目」2単位として、「P検」、「日本漢字能力検定」、「現代経済検定」のうち指定の級以上の2種類の合格が必須となります。

### 2. 卒業見込証明書の発行

「卒業見込証明書」は、その年度に卒業できる可能性があることを証明する書類です。就職活動などの際に、企業などから提出を求められることがあります。

発行時期ごとに発行要件を全て満たしている人に発行されます。

《2013年度以降の入学生》

発行時期	発行要件
4年次の4月以降	3年次終了までに ・「演習Ⅰ」を修得している。 ・卒業に必要な科目87単位以上を修得している。
4年次の 後期受講登録終了後	卒業年次の前期終了時までに ・「演習Ⅰ」を修得している。 ・卒業に必要な科目98単位以上を修得している。 ・後期に卒業必要単位を受講登録している。

## 情報メディア学科開講科目一覧(2014年度以降入学生)

区分	授業科目	単位	開講年次	履修コース			卒業に必要な単位数
				経営 会計	IT 活用	情報 システム	
基礎教育科目	基礎演習	4	1				4単位 2単位
	情報リテラシーA	2	1				
	情報リテラシーB	2	1				14単位
	文章表現法	2	1				
	統計調査論	2	1				
	ビジネスプレゼンテーション	2	2				
	データベース	2	2				
	まちづくりとフィールドワーク	2	1				
	地域フィールドワーク	2	1				
	海外フィールドワーク	2	1				
	ボランティアA	2	1				
	ボランティアB	2	1				
	NPOコミュニティ論	2	1				
	歴史学A	2	1				14単位
	歴史学B	2	1				
	政治学	2	1				
	経済学	2	1				
	社会学	2	1				
	地理学A	2	1				
	地理学B	2	1				
生物学	2	1					
数学I	2	1					
数学II	2	1					
統計学	2	1					
哲学	2	1					
倫理学	2	1					
宗教学	2	1					
心理学	2	1					
教育学	2	1					
文化人類学	2	1					
文学	2	1					
ジェンダー論	2	1					
健康とスポーツ	2	1					
環境論	2	1					
医学一般	2	1					
法学	2	1				14単位	
日本国憲法	2	1					
行政法I	2	2					
行政法II	2	2					
民法I	2	1					
民法II	2	1					
商法	2	2					
労働法	2	2					
経済法	2	2					
英語I	2	1					2単位
ドイツ語I	2	1					
フランス語I	2	1				2単位	
中国語I	2	1					
英語II	2	1				2単位	
ドイツ語II	2	1					
フランス語II	2	1				4単位	
中国語II	2	1					
オーラルコミュニケーション	2	2				4単位	
メディアコミュニケーション	2	2					
アメリカのことばと文化	2	2					
イギリスのことばと文化	2	2					
ヨーロッパのことばと文化	2	2				4単位	
中国のことばと文化	2	2					
日本のことばと文化	2	2					
英語会話I	4	1				10単位 (備考1参照)	
英語会話II	4	1					
中国語会話I	2	1					
中国語会話II	2	1					
英語検定	4	1					
時事英語	2	1					
ビジネス英語	2	1					
外書講読A	2	3					
外書講読B	2	3					
海外語学研修	4	1					
日本語I	2	1				10単位 (備考1参照)	
日本語II	2	1					
基礎英語I	2	1					
日本語コミュニケーションA	2	1					
日本語コミュニケーションB	2	1					
体育	体育実技A	1	1			2単位	
体育実技B	1	1					
必修	経営学	2	1		必修	2単位	
経営戦略論	2	2	○	○	○		
経営管理論	2	2	○	○	○		
経営組織論	2	2	○	○	○		
現代企業論	2	2	○	○	○		
企業経営の歴史	2	2	○	○	○		
中小企業論	2	3	○	○	○		
ネットワーク経営	2	3	○	○	○		
人材育成論	2	3	○	○	○		
国際経営論	2	3	○	○	○		
ファッションビジネス	2	2	○	○	○		
フードビジネス	2	2	○	○	○		
商品開発演習	2	2	○	○	○		
ベンチャービジネス	2	3	○	○	○		
ソーシャルビジネス	2	3	○	○	○		
ケースメソッド演習	2	3	○	○	○		
ビジネスプラン演習I	2	3	○	○	○		
ビジネスプラン演習II	2	3	○	○	○		

<就職・資格取得支援科目群>  
公務員基礎講座

授業科目	単位数	開講年次
公務員基礎講座Ⅰ	2	3
公務員基礎講座Ⅱ	2	3
公務員基礎講座Ⅲ	2	3

<自由科目群>  
公務員・教養講座

授業科目	単位数	開講年次	備考
教養講座数学	2	2	
教養講座社会科学Ⅰ	2	2	政治・経済
教養講座社会科学Ⅱ	2	2	地理・歴史
教養講座自然科学	2	2	
教養講座論文・専門記述	2	3	

区分	授業科目	単位	開講年次	履修コース			卒業に必要な単位数
				経営 会計	IT 活用	情報 システム	
マーケティングとメディア	マーケティング論	2	2	○	○	○	12単位
	販売管理	4	2	○	○	○	
	広告論	2	2	○	○	○	
	放送論	2	2	○	○	○	
	ファッションと色彩	2	1		○	○	
	グラフィックデザイン	2	1		○	○	
	映像制作	2	2		○	○	
	音楽制作	2	2		○	○	
	ナレーション技法	2	2		○	○	
	スピーチ・トーク技法	2	2		○	○	
スポーツマーケティング	2	2		○	○		
スポーツ映像	2	2		○	○		
メディアマーケティング演習Ⅰ	2	2		○	○		
メディアマーケティング演習Ⅱ	2	2		○	○		
会計と情報管理	簿記Ⅰ	4	1	○	○	○	12単位
	簿記Ⅱ	4	1	○	○	○	
	企業会計	4	2	○	○	○	
	原価計算	4	2	○	○	○	
	国際会計	2	3	○	○	○	
	税務会計	2	3	○	○	○	
	経営財務論	2	2	○	○	○	
	情報管理基礎	2	1	○	○	○	
	情報管理応用	2	1	○	○	○	
	ビジネス表計算	2	2	○	○	○	
データ分析Ⅰ	2	2	○	○	○		
データ分析Ⅱ	2	2	○	○	○		
シミュレーション論	2	3	○	○	○		
情報システム開発	情報と社会	2	1	○	○	○	12単位
	情報と職業	2	1	○	○	○	
	情報技術史	2	3	○	○	○	
	情報通信戦略	2	3	○	○	○	
	コンピュータ科学基礎	2	1		○	○	
	アルゴリズムとデータ構造	2	1		○	○	
	コンピュータシステム	2	2		○	○	
	システム開発論	2	2		○	○	
	プログラミングⅠA	2	2		○	○	
	プログラミングⅠB	2	2		○	○	
プログラミングⅡ	4	2		○	○		
情報システム設計	4	2		○	○		
情報ネットワークの基礎	2	2		○	○		
情報ネットワークの応用	2	2		○	○		
C/G編集Ⅰ	2	1		○	○		
C/G編集Ⅱ	2	1		○	○		
ウェブ編集Ⅰ	2	2		○	○		
ウェブ編集Ⅱ	2	2		○	○		
演習	演習Ⅰ	4	2				12単位
	演習Ⅱ	4	3				
	演習Ⅲ	4	4				
	演習Ⅳ	4	4				
就職・資格取得支援科目	検定科目	*	1				2単位(備考2参照)
	キャリア形成Ⅰ	2	1				
	キャリア形成Ⅱ	2	2				
	キャリア形成Ⅲ	2	3				
	キャリア形成Ⅳ	2	3				
	インターンシップA	2	2				
	インターンシップB	2	2				
	教職課程科目	*	1				
社会福祉士課程科目	*	1					
資格自己研修	*	1					
公務員基礎講座	*	3					
自由科目	特殊講義A	2	1				6単位 (備考3参照)
	特殊講義B	2	1				
	公務員・教養講座	*	2				
	自由研究	2	1				
	コンソーシアム特殊講義A	2	1				
	コンソーシアム特殊講義B	2	1				
	特別演習A	2	1				
	特別演習B	2	1				
他学部・他学科科目	*	1					
他大学科目	*	1					
合計	基礎教育科目20単位、ことばと文化10単位、体育2単位、専門教育科目42単位、演習12単位、就職・資格取得支援科目8単位、全体から30単位(合計124単位)						

### 【備考】

- 外国人留学生については、「日本語Ⅰ・Ⅱ」「基礎英語Ⅰ」「日本語コミュニケーションA・B」を「ことばと文化」群の卒業必要単位とする。なお「基礎英語Ⅰ」にかけて「英語Ⅰ」「ドイツ語Ⅰ」「フランス語Ⅰ」「中国語Ⅰ」を履修することができる。ただし母国語以外の語学に限る。
- 検定科目は、別に定める検定試験に合格した場合に単位を認定する。
- 外国人留学生は、他分野の卒業必要単位数を超える修得単位をもって「就職・資格取得支援科目」の卒業必要単位6単位とすることができる。
- \*の科目は、それぞれ複数科目を履修することができる。資格自己研修に係る単位認定については、別に定める。
- 「特別演習A・B」は、短期留学生のみ受講できる。
- 基本科目を優先的に履修することを推奨する。

## スポーツ経営学科開講科目一覧(2014年度以降入学生)

区分	授業科目	単位	開講年次	コース履修モデル スポーツ ビジネス 教育	卒業に必要な単位数	
基礎教育科目	基礎演習	4	1		4単位 2単位	
	情報リテラシーA	2	1			
	情報リテラシーB	2	1			
	文章表現法	2	1			
	統計調査論	2	1			
	ビジネスプレゼンテーション	2	2			
	データベース	2	2			
	フィールドワーク	岐阜地域研究	2	1		14単位
		地域フィールドワーク	2	1		
		海外フィールドワーク	2	1		
		ボランティアA	2	1		
		ボランティアB	2	1		
		NPOコミュニケーション論	2	1		
		歴史学A	2	1		
		歴史学B	2	1		
		政治学	2	1		
		経済学	2	1		
	社会学	2	1			
	地理学A	2	1			
	地理学B	2	1			
	生物学	2	1			
	数学I	2	1			
	数学II	2	1			
	統計学	2	1			
	哲学	2	1			
	倫理学	2	1			
	宗教学	2	1			
	心理学	2	1			
	教育学	2	1			
	文化人類学	2	1			
	文学	2	1			
	ジェンダー論	2	1			
	健康とスポーツ	2	1			
	環境論	2	1			
	医学一般	2	1			
	法律科目	法学	2	1		2単位
		日本国憲法	2	1		
行政法I		2	2			
行政法II		2	2			
民法I		2	1			
民法II		2	1			
商法		2	2			
労働法	2	2				
経済法	2	2				
語学	英語I	2	1		2単位	
	ドイツ語I	2	1			
	フランス語I	2	1		2単位	
	中国語I	2	1			
	英語II	2	1		2単位	
	ドイツ語II	2	1			
	フランス語II	2	1			
	中国語II	2	1			
	異文化	オーラルコミュニケーション	2	2		4単位
		メディアコミュニケーション	2	2		
アメリカのことばと文化		2	2			
イギリスのことばと文化		2	2			
ヨーロッパのことばと文化		2	2			
中国のことばと文化		2	2			
日本のことばと文化		2	2			
LSP	英語会話I	4	1		10単位 (備考1参照)	
	英語会話II	4	1			
	中国語会話I	2	1			
	中国語会話II	2	1			
	英語検定	4	1			
	時事英語	2	1			
	ビジネス英語	2	1			
外書講読A	2	3				
外書講読B	2	3				
海外語学研修	4	1				
留学生	日本語I	2	1		10単位 (備考1参照)	
	日本語II	2	1			
	基礎英語I	2	1			
	日本語コミュニケーションA	2	1			
	日本語コミュニケーションB	2	1			
体育	体育実技A	1	1		2単位	
	体育実技B	1	1			
必修	経営学	2	1	◎◎	6単位	
	スポーツ原論	2	1	◎◎		
	スポーツ経営論	2	1	◎◎		
	企業・経営	経営戦略論	2	2	◎◎	16単位
		経営管理論	2	2	◎◎	
		経営組織論	2	2	◎◎	
		現代企業論	2	2	◎◎	
		企業経営の歴史	2	2	◎◎	
		マーケティング論	2	2	◎◎	
		販売管理	4	2	◎◎	
		ネットワーク経営	2	3	◎◎	
		ベンチャービジネス	2	3	◎◎	
		ソーシャルビジネス	2	3	◎◎	
		中小企業論	2	3	◎◎	
		人材育成論	2	3	◎◎	
		国際経営論	2	3	◎◎	
ケースメソッド演習	2	3	◎◎			

< 就職・資格取得支援科目群 >  
公務員基礎講座

授業科目	単位数	開講年次
公務員基礎講座Ⅰ	2	3
公務員基礎講座Ⅱ	2	3
公務員基礎講座Ⅲ	2	3

< 自由科目群 >  
公務員・教養講座

授業科目	単位数	開講年次	備考
教養講座 数学	2	2	
教養講座 社会科学Ⅰ	2	2	政治・経済
教養講座 社会科学Ⅱ	2	2	地理・歴史
教養講座 自然科学	2	2	
教養講座 論文・専門記述	2	3	

区分	授業科目	単位	開講年次	コース履修モデル スポーツ ビジネス 教育	卒業に必要な単位数	
会計・情報	簿記Ⅰ	4	1	◎◎	16単位	
	簿記Ⅱ	4	1	◎◎		
	企業会計	4	2	◎◎		
	原価計算	4	2	◎◎		
	国際会計	2	3	◎◎		
	経営財務論	2	2	◎◎		
	情報と社会	2	1	◎◎		
	情報と職業	2	1	◎◎		
	情報技術史	2	3	◎◎		
	情報通信戦略	2	3	◎◎		
共通科目	地域スポーツ論	2	1	◎◎	4単位	
	コーチング論	2	1	◎◎		
	スポーツボランティア	2	1	◎◎		
	スポーツ経営演習Ⅰ	2	3	◎◎		
スポーツマネージメント	スポーツ経営演習Ⅱ	2	3	◎◎	スポーツビジネスコースを選択した場合には8単位	
	スポーツマーケティング	2	2	◎◎		
	スポーツ組織論	2	2	◎◎		
	スポーツ産業論	2	2	◎◎		
	レジャー産業論	2	2	◎◎		
	スポーツ映像	2	2	◎◎		
	スポーツ社会学	2	2	◎◎		
	スポーツクラブ経営論	2	3	◎◎		
	スポーツ行政	2	3	◎◎		
	体育経営管理学	2	3	◎◎		
人間とスポーツ	生涯スポーツ論	2	1	◎◎	スポーツ教育コースを選択した場合には8単位	
	スポーツ心理学	2	2	◎◎		
	スポーツ史	2	2	◎◎		
	生理学・運動生理学	2	2	◎◎		
	運動学・運動方法学	2	2	◎◎		
	スポーツ動作分析	2	2	◎◎		
	スポーツ栄養学	2	2	◎◎		
	レクリエーション演習	2	2	◎◎		
	トレーニング演習	2	3	◎◎		
	障害者スポーツ演習	2	3	◎◎		
スポーツ実習	サッカーC級コーチ演習	4	3	◎◎	1単位	
	体育授業インターンシップ	2	2	◎◎		
	課外体育インターンシップ	2	3	◎◎		
	陸上競技	1	2	◎◎		
演習	器械運動	1	2	◎◎	2単位	
	水泳	1	2	◎◎		
	柔道	1	2	◎◎	1単位	
	野外活動	1	2	◎◎		
	ダンス	1	2	◎◎	1単位	
	バレーボール	1	2	◎◎		
	バスケットボール	1	2	◎◎		
	就職・資格取得支援科目	演習Ⅰ	4	2		12単位
		演習Ⅱ	4	3		
		演習Ⅲ	4	4		
自由科目	検定科目	* 1			2単位(備考2参照)	
	キャリア形成Ⅰ	2	1			
	キャリア形成Ⅱ	2	2			
	キャリア形成Ⅲ	2	3			
	キャリア形成Ⅳ	2	3			
	インターンシップA	2	2			
	インターンシップB	2	2			
教職課程科目	* 1			6単位(備考3参照)		
社会福祉士課程科目	* 1					
資格自己研修	* 1					
自由科目	公務員基礎講座	* 3			12単位	
	特殊講義A	2	1			
	特殊講義B	2	1			
	公務員・教養講座	* 2				
	自由研究	2	1			
	コンソーシアム特殊講義A	2	1			
	コンソーシアム特殊講義B	2	1			
	特別演習A	2	1			
	特別演習B	2	1			
	他学部・他学科科目	* 1				
他大学科目	* 1					
合計	基礎教育科目 20単位、ことばと文化 10単位、体育 2単位、専門教育科目 42単位、演習 12単位、就職・資格取得支援科目 8単位、全体から 30単位 (合計 124単位)					

【備考】

- 外国人留学生については、「日本語Ⅰ・Ⅱ」「基礎英語Ⅰ」「日本語コミュニケーションA・B」を「ことばと文化」群の卒業必要単位とする。なお「基礎英語Ⅰ」にかえて「英語Ⅰ」「ドイツ語Ⅰ」「フランス語Ⅰ」「中国語Ⅰ」を履修することができる。ただし母国語以外の語学に限る。
- 検定科目は、別に定める検定試験に合格した場合に単位を認定する。
- 外国人留学生は、他分野の卒業必要単位数を超える修得単位をもって「就職・資格取得支援科目」の卒業必要単位6単位とすることができる。
- \*の科目は、それぞれ複数科目を履修することができる。資格自己研修に係る単位認定については、別に定める。
- 「特別演習A・B」は、短期留学生のみ受講できる。
- 「コース履修モデル」欄の◎は、基本科目を示す。なお、基本科目を優先的に履修することを推奨する。



# 経営学部（2013年度以降入学生）履修方法

## I 成績評価について

すべての科目で出席確認（または代替する小テスト）を行います。出席が講義回数の3分の2に満たない場合は失格となります。

どのような方法で成績が評価されるのかということについては、web シラバスで確認してください。

## II 履修方法について

各学期に受講登録できる単位数は24単位以内です。制限の範囲内で、自分の興味や関心、卒業要件等を考慮して受講する科目を決定します。

- \*「基礎演習」などの通年科目は、その単位数の半分を各学期の単位数に算入します。
- \*累積GPAが3.0以上の者は、登録可能単位数の上限を超えて登録することができます(各学期+2単位)。
- \*「ボランティアA・B」、「海外語学研修」、「検定科目」、「インターンシップB」、「教職科目」(教職に関する科目)、「資格自己研修科目」、「スポーツボランティア」については、登録可能単位数に含めません。

## 第1年次の履修方法

1年次生には、オリエンテーション期間中にオリエンテーションゼミ（履修ガイダンス）を実施します。「基礎演習」ごとに担当教員が履修ガイダンスを実施します。受講登録についてよく理解できない部分については、この時間に質問しましょう。

### Step1 1年次で必ず受講しなければならない科目を確認する

次ページの科目は1年次生全員が受講しなければならない科目です。あらかじめ入学式に配付された「受講登録確認表」で登録状況を確認してください。

### Step2 選択科目を決め、受講登録をする

- ① 「Step1」について、すでに受講登録されている時間帯を確認します。次に空いている時間に開講されている1年次開講科目の中から、受講したい科目を選択します。
  - ・2年次以上に開講されている科目は受講できません。
  - ・前期、後期それぞれ登録可能単位24単位の中から、上記の必ず受講しなければならない科目の単位を減じ、残りの単位の範囲内で自由に選択して受講することができます。
  - ・各区分で卒業に必要な単位数が定められていますので、計画的に受講してください。
  - ・選択にあたっては、Web シラバスと時間割表を参照し、年間計画を立てた上で、当該学期に受講する科目を決定します。
- ② 「地域スポーツ論」、「コーチング論」、「スポーツボランティア」の3科目の中から2科目以上の単位を修得する必要があります。(スポーツ経営学科のみ)
- ③ 講義が開始されたら自分で選択しようと考えている授業に出席します。受講登録がすんでいなくても、授業には出席してください。第1回目の授業から出席をとります。
- ④ 受講登録期間内に学内のパソコンよりWeb受講登録を行います。
- ⑤ 情報メディア学科およびスポーツ経営学科では、1年次の後期開始時にコース選択をしなければなりません(各学科の「専門教育科目の履修とコース選択の手引き」参照)。



科目名	単位数	情報メディア学科	スポーツ経営学科
「基礎演習」	4 単位 (登録単位数は前・後期各2単位で計算)	大学での学び方や大学生活の送り方などの必要な情報やアドバイスを受け、学生間、担当教員との交流を図りながらすすめます。 入学前の希望に基づき担当者が決められており、この科目の担当者があなたの担任となります。<必修科目>	
「情報リテラシー A」 「情報リテラシー B」	前期 2 単位 後期 2 単位	入学前のアンケートに基づきクラス分けしています。 <「情報リテラシー A」のみ必修科目> 「P 検」の学習を支援します。	
「文章表現法」	前期または後期 2 単位	「漢検」の学習を支援します。(留学生除く) 「受講登録表」の時間帯で受講します。	
「経済学」	前期または後期 2 単位	「現代経済検定」の学習を支援します。 「受講登録表」の時間帯で受講します。	
「英語 I」	前期 2 単位	オリエンテーション時のプレースメントテストによってクラスを分け、 <u>掲示</u> 発表します。自分のクラス(担当者)を確認して、それぞれの授業に出席してください。<必修科目>	
第二外国語 I (ドイツ語、フランス語、 中国語のうちいずれか1 か国語)	前期 2 単位	入学前の希望に基づき既に登録されています。 なお、決定した語学の種類を途中で変更することはできません。<必修科目>	
「英語 II」又は第二外国語 II (英語、ドイツ語、フラン ス語、中国語の <u>いずれか1</u> か国語)	後期 2 単位	後期には、英語又は第二外国語のいずれか 1 か国語の II を受講します。後期の予備登録時に手続きしてください。なお、第二外国語 II とする場合は、第二外国語 I と同一外国語しか選択できません。<必修科目>	
「体育実技 A」 「体育実技 B」	前期 1 単位 後期 1 単位	割り当てられた時間帯に受講します。第 1 回目(「体育実技 B」は後学期第 1 回目)の授業時に種目を決定します。 種目決定しないと登録完了となりませんので注意してください。<必修科目>	
「経営学」	前期または後期 2 単位	「受講登録表」の時間帯で受講します。<必修科目>	
「スポーツ原論」	前期 2 単位		「受講登録表」の時間帯で受講します。<必修科目>
「スポーツ経営論」	後期 2 単位		「受講登録表」の時間帯で受講します。<必修科目>
「スポーツボランティア」	通年 2 単位		「受講登録表」の時間帯で受講します。
「キャリア形成 I」	前期 2 単位	基礎学力の向上と就職対策を目的としています。 「受講登録表」の時間帯で受講します。	

\* 留学生は、学科ごとの開講科目一覧で示す「ことばと文化」の「語学」の区分に代えて「留学生」の区分の科目を受講してください。

## 第2年次以降の履修方法

2年次では、オリエンテーション期間中、「演習Ⅰ」ごとに担当教員がオリエンテーションゼミ（履修ガイダンス）を実施します。受講登録についてよく理解できない部分については、この時間に質問しましょう。

### Step1 各年次で必ず受講しなければならない科目を確認する

<2年次から受講する必修科目、選択必修科目>

- ①「演習Ⅰ」:1年次秋に募集を行い、所属を決定します。(必修科目)
- ②「スポーツ実習」:「陸上競技」、「器械運動」から1科目1単位以上、「水泳」、「柔道」、「野外活動」、「ダンス」の中から2科目2単位以上、「バレーボール」、「バスケットボール」から1科目1単位以上を卒業までに修得する必要があります。〈スポーツ経営学科のみ、選択必修科目〉

<3年次から受講する必修科目、履修を義務付ける科目>

- ①「演習Ⅱ」:2年次秋に募集を行い所属を決定します。(必修科目)
- ②「キャリア形成Ⅲ」、「キャリア形成Ⅳ」は、就職活動を支援することを目的とする科目です。

<4年次で受講する必修科目>

- ①「演習Ⅲ」:「演習Ⅱ」と同じ担当者の「演習Ⅲ」で自動登録されています。(必修科目)

### Step2 単位を修得できなかった必修科目、選択必修科目を再度履修する

#### ①必修科目の再履修

- ・「基礎演習」、「情報リテラシーA」、「外国語」、「体育実技A・B」、「経営学」、「演習Ⅰ」、「演習Ⅱ」
- ・「スポーツ原論」、「スポーツ経営学」〈スポーツ経営学科のみ〉

#### ②選択必修科目の再履修〈スポーツ経営学科のみ〉

- ・「地域スポーツ論」、「コーチング論」、「スポーツボランティア」の中から2科目4単位以上の単位を修得する必要があります。
  - ・「スポーツ実習」:「陸上競技」、「器械運動」から1科目1単位以上、「水泳」、「柔道」、「野外活動」、「ダンス」の中から2科目2単位以上、「バレーボール」、「バスケットボール」から1科目1単位以上を卒業までに修得する必要があります。
- ③「P検」「現代経済検定」「漢検」の中から2科目2単位以上合格する必要があります。4年次まで残さないよう早めに合格できるようにしてください。

### Step3 選択する科目を決め、受講登録をする

- ①Step1、Step2の科目が開講される時間帯を確認します。次に、空いている時間に開講されている科目から、各自が選択したコースにある科目を優先して受講したい科目を選択します。Webシラバスと時間割表を参照し、年間計画を立てた上で、当該学期に受講する科目を決定してください。
- ②受講登録期間に学内のパソコンによりWeb受講登録を行います。

## 情報メディア学科 専門教育科目の履修とコース選択の手引き (2012年度以降入学生)

### 1 情報メディア学科の教育目的と専門教育の分野

情報メディア学科では、情報とメディアを経営に活かせる人材の育成を教育の目的としています。

情報メディア学科の専門教育科目は以下の4つの分野から成り立っています。

**経営とビジネス**：経営学の基本的な講義と、社会起業に関する講義、ビジネスへの導入教育としての衣食に関する商品知識・商品開発の講義からなる分野です。

**マーケティングとメディア**：マーケティングの講義と、主に広告宣伝・広報関連のコンテンツ制作の講義からなる分野です。

**会計と情報管理**：経営を数値の側面から捉える能力を身につけるための、会計と情報処理に関わる講義からなる分野です。

**情報システム開発**：情報技術者試験に対応した講義と、プログラミング学習やCGなどの情報技術者に必要とされる素養を身につける講義からなる分野です。

### 2 コースの選択

情報メディア学科には、「経営会計コース」、「メディアマーケティングコース」、「情報システムコース」の3つのコースがあります。

**経営会計コース**：企業経営の知識・理論を基礎から応用まで体系的に学習し、ビジネスに関する実践的な経営スキルを身につけます。国際会計から身近な衣食に関する講義まで幅広く学び、商品開発なども体験していきます。

**メディアマーケティングコース**：出版・放送やインターネットなどのメディアを活用した、広告宣伝・販売促進・広報の実践を特色とするマーケティングを学びます。デザインと映像・音楽を活かしたコンテンツの制作も行っていきます。

**情報システムコース**：情報技術者となるための力を養っていきます。情報管理と情報システム開発の知識と技法を学び、また、情報の資格取得を目指します。

情報メディア学科では、これらのコースのうちいずれかひとつを選び、卒業に必要な単位を取得する決まりになっています。情報メディア学科の学生は1年次の後期開始時にコースを選択して、自分の学習・研究目標を定めてください。下表はコースごとに単位が必要な分野を要約したものです。詳しくは「開講科目一覧」を参照してください。

分 野		経営会計コース	メディアマーケティングコース	情報システムコース
経営とビジネス	理 論	○	○	○
	実 践	○		
マーケティングとメディア	理 論	○	○	
	実 践		○	
会計と情報管理	会 計	○	○	○
	情 報 管 理	○	○	○
	情 報 社 会	○		○
情報システム開発	基 幹 系			○
	C G ・ ウェブ		○	○

# スポーツ経営学科 専門教育科目の履修とコース選択の手引き（2012年度以降入学生）

## 1 スポーツ経営学科の教育目的と専門教育の分野

スポーツ経営学科では、経営学、スポーツ経営学、スポーツ科学を複合的に学び、スポーツ・教育・健康関連事業の発展に資することのできる人材の育成を目的としています。

スポーツ経営学科の専門教育科目は以下の4つの分野から成り立っています。

**スポーツ経営学科必修科目：**スポーツ経営学科で学んでいく上での入門です。経営学・スポーツ学・スポーツビジネスの入門知識を身につけます。

**経営学基礎科目：**最新の経営技術を理解するのに必要な経営学と会計学の基礎知識と関連する情報学の基礎知識を身につけます。

**コース科目：**地域や職場で積極的にスポーツに関わっていく上で必要な地域とスポーツ科学の基礎知識と、スポーツ産業・経営の理論と実際、スポーツ指導に関わる理論と実際、などのそれぞれの内容を各コースに分かれて身につけます。

**スポーツ実習：**各スポーツの基礎技術とルールなどを身につけます。

## 2 地域スポーツマネジャー

これからの日本社会では、地域住民の誰もが、気軽に、生涯にわたりスポーツに関わることが求められます。地域に根ざしたスポーツクラブやスポーツイベントを創り、運営するために必要な知識・実践力をスポーツ経営学科の出来るだけ多くの方に身につけてもらうためにスポーツ経営学科では、学科の重要な教育目標として「地域スポーツマネジャー」の育成をめざします。「地域スポーツマネジャー」制度の学びの内容が地域スポーツマネジメントです。「地域スポーツマネジャー」の資格は、スポーツ経営学科の4つの分野の専門科目のなかから、必要な科目を修得することによって取得できます。

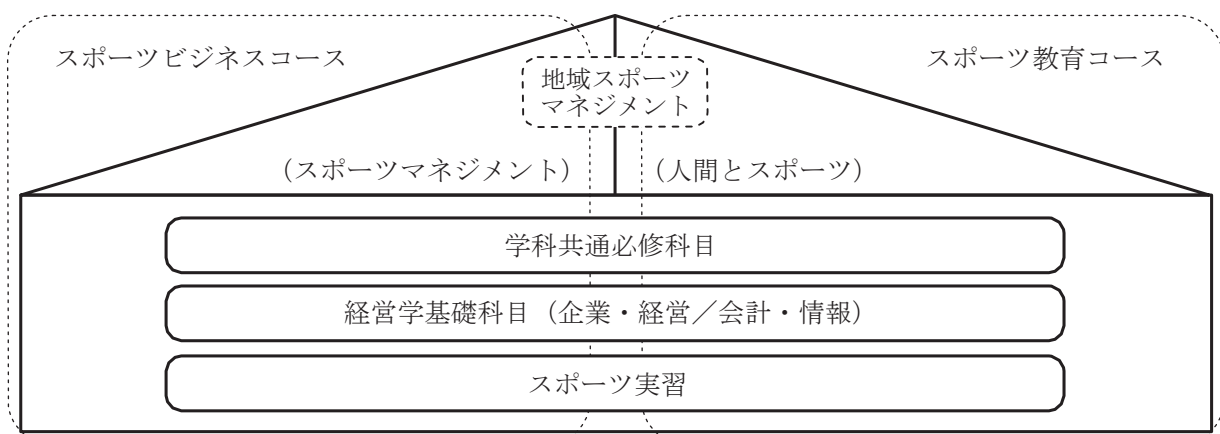
## 3 コースの選択

スポーツ経営学科には、「スポーツビジネスコース」と「スポーツ教育コース」の2つのコースがあります。

**スポーツビジネスコース：**変動する経営環境に要請される最新の経営技術に不可欠な経営の基礎知識や経営能力を修得し、スポーツシーンでのビジネスチャンスをつかむ知識とセンスを磨き、スポーツのビジネス化・産業化に寄与できる能力を養います。

**スポーツ教育コース：**身体の機能やスポーツの技術に関するコーチングを多面的に修得し、体育・スポーツ指導において、発達段階に応じた適切な対処と競技力向上のための様々な知識、安全管理に十分に配慮できるスポーツ科学の知識をもって、教育・指導を実践できる能力を養います。

スポーツ経営学科の専門教育での分野とコースは、下図のような関係になっています。



スポーツ経営学科では、これらのコースのうちいずれかひとつを選び、卒業に必要な単位を取得する決まりになっています。スポーツ経営学科の学生は1年次の後期開始時にコースを選択して、自分の学習・研究目標を定めてください。下表はコースごとに単位が必要な区分を要約したものです。詳しくは開講科目の一覧表を参照してください。

区 分		スポーツビジネスコース	スポーツ教育コース
学科共通必修科目		6	6
経営学基礎科目〔企業・会計・情報〕		16	16
コース科目*	コース共通科目	4	4
	スポーツビジネス科目 〔スポーツマネジメント〕	8	
	スポーツ教育科目 〔人間とスポーツ〕		8
スポーツ実習		4 (2013年度以降入学生) 2 (2012年度入学生)	

\*コース科目は、18単位（2013年度以降入学生は16単位）以上必要となる。



---

## 地域スポーツマネジャー

---

### 1 「地域スポーツマネジャー」とは

スポーツ経営学科では、育てる人材のイメージを「地域スポーツマネジャー」（以下、「CSM」）という一つの形にまとめあげました。それは、地域においてスポーツイベントを企画・運営・実行できる人材です。

具体的には、地域の市民スポーツ大会、学校体育大会、国民体育大会、あるいは企業と協賛したスポーツイベントなどの運営に関するノウハウを持ち、それを実行、評価できる人材です。

スポーツ経営学科では、このような力を外部の団体とも協力して資格という形にし、その資格取得に向けた教育活動を展開して、最終的には学生が海外とのスポーツ交流イベントを企画、運営、実行できるよう計画しています。

この資格は、体育学と経営学をベースにしており、「実技」の指導を重点にしたこれまでのスポーツ系の資格とは異なります。今日の地域スポーツの状況を見渡すと、クラブの「運営」、「資金」の調達、スポーツイベントへの参加者増、「リーダーシップ」のありかたなどといった「経営」的な課題が多いことに気づかされます。そこで、本学のスポーツ経営学科において体育学と経営学の専門家が共存している特長を活かし、それぞれの専門性を融合させた「CSM」育成カリキュラムが開発されたのです（次ページ）。学生諸君は、この図に沿って系統的に学習し、最終学年では、自分たちの手でスポーツイベントをやりきることが求められます。

### 2 専門学習課程とテキスト

1、2年次では基礎学習課程、専門学習課程、演習課程（基礎演習・演習Ⅰ）、体験・インターンシップ課程の科目をバランス良く履修する必要があります。さらに、CSMを学ぶ上で中核となる専門学習課程を履修します。マネジメント分野、体育・スポーツ分野、マーケティング分野から8つの講義を単位取得することが資格取得の条件です。図の専門学習課程の欄を見ると、科目名（開講年次）が上段に示され、下段にその科目で扱う「CSM関連テーマ」が書かれています。

これらの講義のCSM関連テーマをわかりやすくまとめた本学独自のテキストがあります。丸善売店にて「体育・スポーツと経営 –スポーツマネジメント教育の新展開–」（大野貴司・神谷拓・竹内治彦編著、ふくろう出版）を購入してください。

### 3 実践的な学び～PBL 課程～

3・4年次の「演習Ⅱ」・「演習Ⅲ」・「スポーツ経営演習Ⅰ・Ⅱ」がPBL課程です。実践論の科目、外部団体による体育・スポーツイベントを関連づけて学習を進めるPBL推進科目を合わせて受講することで、理論と実践の融合をめざします。ここでは、これまでの学習や経験を土台にしつつ、自分たちで調べ、考え、活動する場面が多くなります。

「演習Ⅱ」・「演習Ⅲ」・「スポーツ経営演習Ⅰ・Ⅱ」では、自分たちでスポーツイベントを企画、運営、総括することになります。特定のスポーツイベントを対象にして、ゼミ（演習）内でいくつかのテーマに分かれて研究や実践を進めたり、あるいは1つのスポーツイベントに複数のゼミが関わることもあるでしょう。

研究成果はゼミナール大会などで報告することになりますが、その評価は本学の教員と共に各種団体によって行われる予定です。毎年、研究成果を冊子にまとめ、年を追うごとにスポーツイベントの資料を蓄積していくと同時に、その質を高めていくことをめざします。

↑ ↑ ↑ ↑ ↑ ↑ ↑ ↑

**「地域スポーツマネジメント」資格認定**

3 4 年次	PBL (Project Based Learning) 課程…演習Ⅱ (3年次・必修) / 演習Ⅲ (4年次・必修) / スポーツ経営演習Ⅰ・Ⅱ (※注1)	
<p>課題……………指定された大きなテーマを実現するためのプログラムを自ら企画、運営し、最後までやりきる。</p> <p>達成目標……………与えられたテーマに対して、具体的な課題を自ら考えて、それを解決する。</p> <p>求められる力…責任感、企画力、実行力、コミュニケーション力、チームで働く力。</p>		
1 2 年次	<p>専門学習課程…3分野から必ず1科目以上単位取得の上、合計16単位</p> <p style="text-align: center;">＜マネジメント分野＞</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 企業経営の歴史 (2年次) ② [経営理念]</li> <li>2. 経営戦略論 (2年次) ② [経営戦略の理論とケース]</li> <li>3. 企業会計 (2年次) ④ [経営分析]</li> <li>4. 人材育成論 (3年次) ② [リーダーシップ]</li> <li>5. 国際経営論 (3年次) ② [企業の国際展開とスポーツ用品企業]</li> <li>6. 特別活動の研究 (2年次・教職) ② [学校の体育行事の指導論]</li> </ol> <p style="text-align: center;">＜体育・スポーツ分野＞</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. スポーツ心理学 (2年次) ② [スポーツにおけるモチベーション]</li> <li>2. スポーツ史 (2年次) ② [世界の最高峰に君臨するスポーツイベントの歴史と課題-オリンピック大会を通して-]</li> <li>3. スポーツ社会学 (2年次) ② [スポーツイベントの社会学]</li> <li>4. 生涯スポーツ論 (1年次) ② [生涯スポーツにおけるスポーツイベントの役割]</li> <li>5. 教育課程論 (2年次・教職) ② [体育行事がもつ教育的価値]</li> <li>6. 特別活動の研究 (2年次・教職) ② [対外試合の歴史と課題]</li> </ol> <p style="text-align: center;">＜マーケティング分野＞</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 現代企業論 (2年次) ② [製品開発]</li> <li>2. 中小企業論 (※スモールビジネス) (3年次) ② [ネットワークと企業]</li> <li>3. 経営管理論 (2年次) ② [ブランドのマネジメント方法]</li> <li>4. 情報通信戦略 (※情報技術戦略論) (3年次) ② [スポーツと情報技術の活用]</li> </ol>	<p>演習Ⅰ (2年次・必修) ……4単位</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・課題…自分の考えを論理的に説明し、プレゼンテーションができる。</li> <li>・達成目標…自分でわかりやすい資料を作成、それをもとにプレゼンテーションができる。また、他者のプレゼンテーションの批評ができる。</li> <li>・求められる力…表現力、プレゼンテーションスキル、文章構成力。</li> </ul> <p><b>【対象科目】</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. スポーツボランティア (1年次) ② (※スポーツ経営実務)</li> <li>2. ボランティアA (1年次) ②</li> <li>3. ボランティアB (1年次) ②</li> <li>4. 地域フィールドワーク (1年次) ②</li> <li>5. インターンシップA &lt;企業&gt; (2年次) ②</li> <li>6. インターンシップB &lt;学校&gt; (2年次) ②</li> <li>7. 課外体育インターンシップ (※インターンシップC &lt;課外体育&gt;) (3年次) ②</li> </ol>
1 2 年次	<p>基礎学習課程…3分野から必ず1科目以上単位取得の上、経営学を含めて合計12単位</p> <p style="text-align: center;">＜マネジメント分野＞</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. スポーツ経営論 (1年次・必修) ②</li> <li>2. 経営と環境 (1年次) ②</li> <li>3. 経営組織論 (2年次) ②</li> <li>4. 体育経営管理学 (3年次) ②</li> </ol> <p style="text-align: center;">＜体育・スポーツ分野＞</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. スポーツ原論 (1年次・必修) ②</li> <li>2. スポーツ行政 (3年次) ②</li> <li>3. 地域スポーツ論 (1年次) ②</li> <li>4. コーチング論 (1年次) ②</li> </ol> <p style="text-align: center;">＜マーケティング分野＞</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. スポーツマーケティング (2年次) ②</li> <li>2. スポーツ産業論 (2年次) ②</li> <li>3. レジャー産業論 (2年次) ②</li> <li>4. 簿記Ⅰ (1年次) ④</li> </ol>	<p>基礎演習 (1年次・必修) ……4単位</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・課題…自分の考えを整理し、主張することができ。</li> <li>・達成目標…基本的な読み、書き、コミュニケーションスキルを高める。</li> <li>・求められる力… パソコン検定 (「パソコン検定協会」主催)、漢字検定 (「財団法人漢字能力検定協会」主催)、現代経済検定 (「岐阜経済大学」主催) に合格する力。</li> </ul>

※○の数字は単位数を示す。  
 ※基礎学習課程・専門学習課程は表中の3分野の各講義によって構成される。各分野の講義の中から選択して必要単位数を満たさなければならない。  
 なお、( ) 内は開講年次、「教職」は教職課程の科目、「[ ]」内は各科目で扱うキーワードである。  
 ※2011年度までに、レポート提出により認定された科目については、単位取得していないでも有効とする。  
 注1…演習Ⅱ、演習Ⅲ、スポーツ経営演習Ⅰ・Ⅱ (2012年度以前大学生については、スポーツ経営演習) のいずれかでPBL (体育・スポーツイベントの企画、運営) を行い、ゼミナール大会を含む公開の場で研究報告を行うこと。  
 なお、PBLを実施しない演習Ⅱ及び演習Ⅲがあるため、事前に確認すること。  
 PBLを実施しない演習の学生は、「スポーツ経営演習Ⅰ・Ⅱ」を履修すること。  
 注2…2008・2009年度大学生は、「体験・インターンシップ課程」は免除とする。



---

## 情報メディア学科 留学生プログラムについて

---

情報メディア学科では、留学生の関心や要求を十分に考慮し、留学生が必要な能力を効率的に身に付けることができるよう充実した履修科目を用意しています。

### <全学共通科目における留学生向けの科目>

- 留学生専用の科目：日本語Ⅰ・Ⅱ、日本語コミュニケーションA・B、基礎英語Ⅰ・Ⅱ
- 留学生クラス開講科目：情報リテラシー

### <日本の経営を基礎から学ぶ>

情報メディア学科には経営学を専門的に学ぶ経営会計コースがあり、日本の経営を基礎から徹底的に学ぶことができます。

経営学、経営戦略論、経営管理論、経営組織論、現代企業論、企業経営の歴史、中小企業論、人材育成論、マーケティング論、販売管理、広告論、簿記Ⅰ・Ⅱ、企業会計、原価計算、経営財務論

### <経営実践を演習形式で学ぶ（情報メディア学科専門科目）>

- 情報メディア学科専門科目に、商品開発、宣伝広告・市場調査、経営計画・起業などの経営実践を演習形式で、具体的に学ぶことができます。  
商品開発演習、メディアマーケティング演習、ビジネスプラン演習
- 日本語のメディアで表現技法を学ぶことができます。留学生向けの教材も豊富に用意されています。  
ナレーション技法、スピーチ・トーク技法

### <経営の最先端を学ぶ>

- 出身国と日本の経営の比較、ネットワーク時代の経営といった経営の最先端を学ぶことができます。  
特に、大学院経営学研究科への進学を希望する留学生のみなさんには、学ぶことをお勧めします。  
国際経営論、ベンチャービジネス、国際会計、ネットワーク経営、情報通信戦略
- 出身国と日本の経営を比較研究する際に役立つ国際経済の知識を学ぶことができます（他学部他学科科目の履修となります。シラバスのP.23を参照してください）。  
経済学部科目：国際経済論、アジア地域研究、アメリカ地域研究、比較経済システム論

# 企業への就職

